

平成23年

玉野市の財務諸表

玉野市財政部財政課

平成25年3月

はじめに

近年、民間企業で用いられる財務諸表の作成に取り組む動きが多く自治体で始まっています。単年度の現金収支を表すだけの決算書に加え、資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、地方公共団体の財政状況を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務諸表を用いて効率的な行財政運営を図るとともに、一方で、市民の皆さんに対する財政運営の説明責任をより明確にし、財政状況をわかりやすく説明することにあります。

玉野市では、平成12年度から、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成・公表してきましたが、これまでの作成手法では、資産・債務改革を推進する上で、資産評価等の面に課題がありました。こうした中、平成18年8月、総務省において、「新地方行革指針」が公表され、新たな財務諸表の作成と、特別会計や企業会計、一部事務組合から、さらに第三セクターまでもを含めた連結ベースでの財務諸表整備の必要性が示されました。翌平成19年10月には、新地方公会計制度実務研究会が新しい財務諸表に関する報告書を取りまとめ、新たな作成基準が示されました。

これを受けて、玉野市では、平成20年度決算以降、報告書に示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って、普通会計の財務4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合、公社・第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成しています。本市の財政状況を見ていただく上で、参考になれば幸いです。

平成25年3月

玉野市財政課

目次

第1章 普通会計の財務諸表.....	1
第1 作成の基本的事項.....	1
1 普通会計とは.....	1
2 作成基準となる日.....	1
3 基になる数値.....	1
4 モデルの選択.....	1
第2 バランスシート.....	2
1 バランスシートとは.....	2
2 バランスシートの中身を見てみましょう.....	5
3 バランスシートから見えるもの.....	19
4 一人当たりのバランスシート.....	23
第3 行政コスト計算書.....	35
1 行政コスト計算書とは.....	35
2 行政コスト計算書の中身を見てみましょう.....	37
3 行政コスト計算書から見えるもの.....	38
4 一人当たり行政コスト.....	44
第4 純資産変動計算書.....	48
1 純資産変動計算書とは.....	48
2 純資産変動計算書の中身を見てみましょう.....	49
第5 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書.....	54
1 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書とは.....	54
2 活動区分別のキャッシュ・フロー.....	54
3 資金収支計算書の中身を見てみましょう.....	55
第2章 玉野市全体の財務諸表.....	61
第1 市全体の財務諸表とは.....	61
第2 市全体の財務諸表.....	62
1 市全体のバランスシート.....	62
2 市全体の行政コスト計算書.....	63
3 市全体の純資産変動計算書.....	64
4 市全体の資金収支計算書.....	65
第3章 連結財務諸表.....	70
第1 連結財務諸表とは.....	70
1 連結対象範囲.....	70

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう	73
1 連結バランスシート	73
2 連結行政コスト計算書	75
3 連結純資産変動計算書	76
4 連結資金収支計算書	77
第3 内部取引の相殺消去	78
1 投資と資本の相殺消去	78
2 繰出し等の相殺消去	79
3 補助金の支払いと受取りの相殺消去	80
4 委託料の支払いと受取りの相殺消去	81
5 貸付金の相殺消去	81
6 資金収支計算書の相殺消去	81
第4 連結財務諸表の分析	94
1 資産・負債，行政コスト規模	94
2 連結財務諸表の分析指標	96
【連結財務諸表内訳表】	99

第1章 普通会計の財務諸表

第1 作成の基本的事項

1 普通会計とは

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの自治体でも同じという訳ではありません。そのため、総務省が統一した基準で整理して、自治体間の比較ができるようにした財政統計上の会計区分の一つが普通会計です。

玉野市の普通会計は、次の3会計です。

- ・一般会計
- ・市立玉野海洋博物館事業特別会計
- ・合併処理浄化槽設置事業（下水道事業会計の一部）



2 作成基準となる日

作成基準日は、平成24年3月31日（平成23年度末）です。平成24年4月1日から平成24年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しました。

3 基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。したがって、昭和43年度以前のデータは、反映されていません。

4 モデルの選択

新公会計制度には、基準モデルと総務省方式改訂モデルの二つがあります。基準モデルは、資産を固定資産台帳に基づき公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

一方、総務省方式改訂モデルは、決算統計¹情報を活用して作成するものです。決算統計の情報を使用するため、財務書類の作成が容易である反面、ストック情報に精緻さを欠くという課題もあります。決算統計データから作成した改訂モデルのストック情報

¹ 「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し、総務省がまとめた統計です。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。

は、資産を取得原価でとらえ、その後、除売却したデータが反映されないためです。
今回作成した財務諸表は、総務省方式改訂モデルで作成しました。

※この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第2 バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートを簡単に言えば、市がどのような資産を持ち、その財産を持つためにどのようにお金を調達したか一覧表にまとめたものです。

次の表をご覧ください。これがバランスシートの大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

図表 1-1 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産	負 債 (他人資本 (借金), 将来負担)
	純 資 産 (自己資本, 現世代負担)

資産を形成しようとするときは、「お金」が必要になります。そのお金の調達方法には大きく分けて二つの方法があります。

①負債（他人資本，将来負担）

将来返さなければならない借金や、未払金、将来にわたって支払を約束した債務負担行為などです。

②純資産（自己資本，現世代負担）

将来返す必要のないお金です。地方公共団体では、税金をもとに行政サービスを行うことから、企業でいう自己資本のことを「純資産」と呼びます。

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて自治体に残ったものです。逆に言うと「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますから、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

平成23年度のバランスシートを簡単に表すと、次のとおりです。

図表 1-2 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産 692 億 8 千 9 百万円	負 債 254 億 3 千 5 百万円
	純 資 産 438 億 5 千 4 百万円

このバランスシートは、玉野市には692億8千9百万円の資産があり、その資産は、254億3千5百万円の負債（地方債残高など、今後返さなければならないお金）と、438億5千4百万円の純資産（自己資本：返す必要のないお金）で形成されていることを表しています。

この内容を少し詳しくして、平成22年度と比べてみます。

図表 1-3 普通会計バランスシート（年度比較）

【借方】 (単位:百万円)

	22年度	23年度	増減
公共資産	64,749	64,030	△ 719
投資等	2,383	2,308	△ 75
流動資産	3,603	2,950	△ 653
資産合計	70,735	69,288	△ 1,447

【貸方】 (単位:百万円)

	22年度	23年度	増減
負債	25,625	25,435	△ 190
固定負債	23,001	22,751	△ 250
流動負債	2,624	2,684	60
純資産	45,110	43,853	△ 1,257
負債・純資産合計	70,735	69,288	△ 1,447

資産の減少の主な要因としては、平成23年度に取得した土地や建物より、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額¹の方が大きいことにより公共資産が7億1千9百万円減ったことに加え、歳計現金の減少等により流動資産が6億5千3百万円減ったことが挙げられます。

負債の減少の主な要因としては、起債償還額が6千万円増加した一方で、地方債が2億5千万円増加したことによるものです。

また、社会保障給付費の増による行政コストの増加や、税収減の影響により純資産が減少しています。

¹ 平成23年度減価償却額は、24億1千7百万円でした。この額は、行政コスト計算書で当年度のコストとして計上されています。

2 バランスシートの中身を見てみましょう

それでは、バランスシートを【資産の部】、【負債の部】、【純資産の部】に分けて、もう少し詳しく見てみましょう。

【資産の部】

資産とは、これまで玉野市がさまざまな形で行った行政サービスの中で形成された「モノ」です。資産を大きく分けて、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の三つに分類します。

(1) 公共資産

公共資産は、皆さんから納めていただいた税金や、地方債といった市の借金などにより造られた土地や建物、道路などで、有形固定資産と売却可能資産に分けています。

有形固定資産のうち、建物や構築物などは、年を経るごとにその価値が下がってきます。その減少分を費用として計上することを減価償却と言います。この減価償却を行った後の額を累積したものに、土地を加えた額を、公共資産として計上してあります。

減価償却の計算方法は、それぞれ分類した区分ごとに減価償却の期間を決め、その期間は均等に償却していくという方法を採用しています。また、資産を評価する方法には、決算集計方式と台帳方式の二つがありますが、ここでは決算集計方式により資産評価をしました。

決算集計方式は、土地を購入した費用や、建物、道路を造るために掛かった経費¹を、評価の基準とする方式²を採用します。つまり、取得当時の価格で計上していますので、現在の価値で評価する公正価値評価額ではありません。

ただし、売却可能資産は、山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産³を抽出し、売却可能と判断した物件を、個々に公正価値評価して計上しています(図表 1-6 を参照)。公正価値評価額の算出方法は、固定資産税評価額を基準とし、近傍の同種地目の土地 1 m²あたりの単価に、該物件の面積を乗じ、0.7 で割り戻した額を計上しています。0.7 で割り戻す理由は、評価額が時価の約 7 割となっているためです。

売却可能資産は、土地について評価額の見直し等を行った結果、平成 22 年度から 9 百万円減少しました。また、建物については今回該当がありませんでした。

なお、固定資産税評価額は 3 年に一度評価替え(価値が下落すれば、年度ごとに下落修正される)が行われるため、バランスシート作成でも、それに合わせて、公正価値評価額の見直しを行います。

¹ これを「普通建設事業費」といいます。

² これを「取得原価主義」(取得に必要とした実際の支出額)といいます。

³ 「行政財産」とは、市が公用(庁舎など)や公共用(学校など)に使用する目的が決まっている財産を指します。それに対し使用目的が決まっていない財産を「普通財産」といいます。

図表 1-4 市の有形固定資産内訳

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増減
土地	13,365	13,371	6
建物	50,984	50,268	△ 716
取得総額	103,052	104,753	1,701
減価償却累計	52,068	54,485	2,417
うち当該年度分	2,398	2,417	19
有形固定資産合計	64,349	63,639	△ 710

建物の減価償却累計額（544億8千5百万円）の取得総額（1,047億5千3百万円）に占める割合は52.0%となっています。この割合は、有形固定資産の老朽化率を表しています。建物は、取得総額17億1百万円の増加に対し、減価償却累計が24億1千7百万円増加していますので、建物の残存価格は、7億1千6百万円減少しました。土地は、6百万円の増加となりました。有形固定資産総額で、7億1千万円の減となりました。

平成23年度の有形固定資産の経年変化は、図表1-5のとおりです。生活インフラ・国土保全と教育で73.9%を占めています。つまり、道路や教育施設の資産が、資産全体の7割以上を占めていることになります。

また、ここ5年間の増減を見ると、環境衛生を除いてマイナス、全体で40億4千4百万円の減少となっています。ここ5年間では、新規に取得した有形固定資産より、減価償却し目減りした方が大きいということになります。

図表 1-5 有形個性資産の経年比較

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
生活インフラ・国土保全	28,302	27,803	27,138	26,553	25,977	40.8%
教育	21,266	20,828	20,559	20,766	21,065	33.1%
福祉	2,256	2,135	2,046	1,951	1,841	2.9%
環境衛生	4,237	5,058	5,215	5,390	5,095	8.0%
産業振興	5,906	5,636	5,406	5,146	4,905	7.7%
消防	712	740	712	677	912	1.4%
総務	3,968	3,933	3,898	3,865	3,845	6.1%
計	66,647	66,133	64,974	64,348	63,640	100.0%

	19-18年度	20-19年度	21-20年度	22-21年度
生活インフラ・国土保全	△ 499	△ 665	△ 585	△ 576
教育	△ 438	△ 269	207	299
福祉	△ 121	△ 89	△ 95	△ 110
環境衛生	821	157	175	△ 295
産業振興	△ 270	△ 230	△ 260	△ 241
消防	28	△ 28	△ 35	235
総務	△ 35	△ 35	△ 33	△ 20

図表 1-6 売却可能資産

1 土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	取得金額 (普通建設事業費) (千円)	差引評価差額 (千円)
田井3丁目1184番45	宅地	201.48	52,177	10,513	0	10,513
田井3丁目1184番51	宅地	183.95	58,321	10,728	0	10,728
玉4丁目295番150	宅地	8.91	62,888	560	0	560
奥玉2丁目1453番	宅地	105.37	27,986	2,949	0	2,949
羽根崎町1477番10	宅地	115.76	36,281	4,200	0	4,200
玉原3丁目1086番146	宅地	225.00	9,732	2,190	0	2,190
日比5丁目930番45	宅地	1,679.49	11,213	18,832	0	18,832
日比4丁目970番	宅地	19.00	20,598	391	0	391
田井1丁目5829番1	畑	201.00	17,121	3,441	0	3,441
梶岡374番3	雑種地	47.00	11,410	536	0	536
胸上字浜屋前2592番2	雑種地	164.00	16,920	2,775	0	2,775
番田字宮原1638番2	雑種地	505.33	14,846	7,502	0	7,502
後閑字西ノ潟1番12	宅地	897.21	21,431	19,228	0	19,228
後閑字西ノ潟1番14	宅地	1,836.15	20,774	38,144	0	38,144
八浜町大崎字坂ノ下1621番	田	640.00	4,484	2,870	0	2,870
築港5丁目5941番5	宅地	2,743.93	20,895	57,334	0	57,334
渋川2丁目288番3	宅地	1,021.36	36,576	37,357	0	37,357
田井5丁目93番2	宅地	183.71	46,550	8,552	16,646	△ 8,094
築港2丁目5977番21	宅地	558.60	56,907	31,788	60,516	△ 28,728
築港2丁目7468番1	宅地	1,260.49	62,542	78,834	151,478	△ 72,644
築港3丁目6019番3	宅地	1,212.98	43,345	52,577	0	52,577
合計				391,302	228,640	162,662

※山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産を抽出し、売却可能と判断したものについて計上しています。

※取得年度が昭和43年度以前のものについては、取得金額を0円としました。

2 建物

該当なし

(2) 投資等

この投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」に区分します。

ア 投資及び出資金

①市場価格のある投資及び出資金

当該年度の時価で評価し計上しています。さらに時価と取得原価との差額を、純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

時価のある投資及び出資金

みずほフィナンシャルグループ	1株	額面 50円
平成24年3月31日終値	135円	
資産評価差額	104万9千円	

②市場価格のないもの

当該年度までの出資金額を計上しています。

投資及び出資金の計上額は、**図表 1-8**図で示すとおり、「時価のあるもの」の時価評価額 166万6千円と、「時価のないもののうち連結対象団体に対するもの」の取得総額 42億5,142万5千円に、「時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの」の帳簿総額 1億4,688万3千円を合計した 43億9,830万8千円から、「時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの」の投資損失を控除して計上しています。

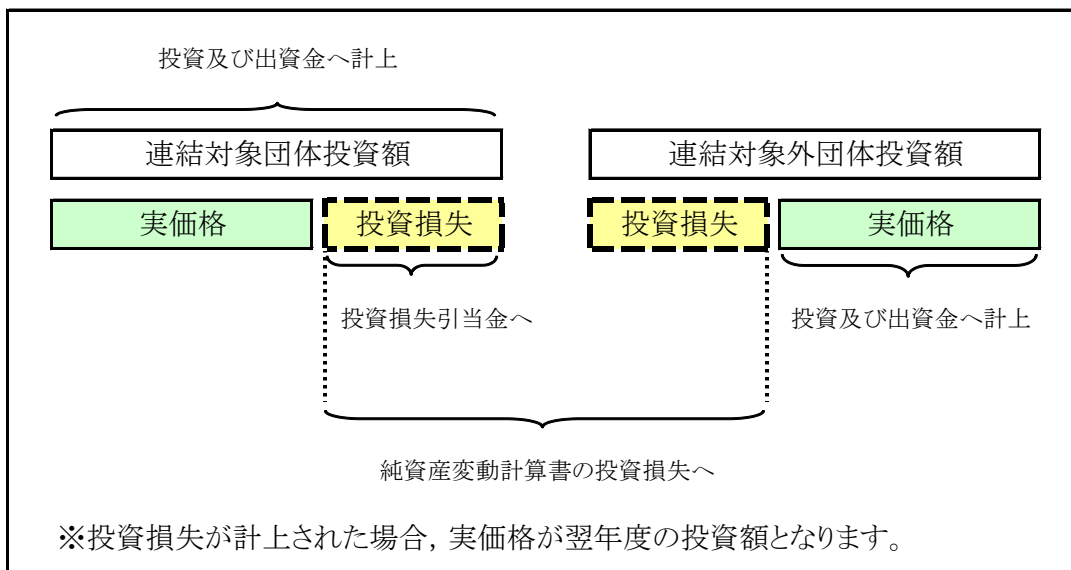
時価（実質価格）が取得原価と比べて著しく下落した場合は、時価（実質価格）と取得原価との差額を、純資産変動計算書の臨時損益項目の「投資損失」に計上します。その場合、投資損失を控除した額を、翌年度以降の取得原価と見なします。

③投資損失引当金

投資損失として純資産変動計算書に計上した金額のうち、連結対象団体に該当する投資及び出資金は、同額をバランスシートの投資損失引当金に計上することとなります。投資損失引当金に計上した 35億5,292万7千円のうち、ほとんどが玉野市民病院事業会計に対するものです。

¹ 時価が取得原価に比べて、30%以上下落した場合をいいます。

図表 1-7 「投資及び出資金」の損失処理



イ 貸付金、基金等

貸付金は、長期延滞債権に振り替えられた金額を控除して計上してあります。財政調整基金と減債基金は、流動性があるという性質から流動資産に計上しています。

ウ 長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち、前年度（平成22年度）以前のを計上しています。

エ 回収不能見込額

回収不能見込額は、貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。同種の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の回収不能実績率等合理的な基準により計上しています。具体的には、次のように算出し、過去5年間の平均を計上しています。

$$\text{不能欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不能欠損額})$$

これは、あくまでも回収不能見込を合理的に算出したもので、回収できないという意味ではありません。

図表 1-8 投資及び出資金

1 時価のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	取得単価(円) (B)	取得価額 (千円) (C)=(A)×(B)	前年までの投資損 失計上額(千円) (D)	帳簿価額 (千円) (E)=(C)-(D)	3/31時点の 帳簿単価(円) (F)=(E)÷(A)	3/31時点の 時価単価(円) (G)	下落率(H)= ((G)-(F))÷(F)	時価評価額 (千円) (I)=(A)×(G)	評価差額 (I)-(E)	投資損失 (E)-(I)
欄みずほフィナンシャルグループ	12,340	50	617	0	617	50	135		1,666	1,049	0
			0		0				0	0	0
合計			617		617				1,666	1,049	0

2 時価評価のないものうち連結対象団体に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 ((F)-(C))÷(C)	投資損失 引当金(千円) (G)=(A)-(F)	投資損失 (千円) (G)-(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額
玉野市民病院事業会計	3,542,927	3,380,174	162,753	100.00%	△ 58,847	0	△100.0%	3,542,927	162,753	0
玉野市水道事業会計	142,862	0	142,862	100.00%	6,062,174	6,062,174		0	0	0
玉野市下水道事業会計	350,136	0	350,136	100.00%	21,369,088	21,369,088		0	0	0
玉野市土地開発公社	10,000	10,000	0	100.00%	△ 130,895	0		10,000	0	10,000
(財)玉野市スポーツ振興財団	50,000	0	50,000	100.00%	49,126	49,126	△1.7%	0	0	50,000
(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000	100.00%	53,592	53,592		0	0	50,000
(財)玉野市水産協会	34,000	0	34,000	50.75%	70,215	35,634		0	0	34,000
(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000	77.78%	294,879	229,357		0	0	70,000
(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500	50.00%	94,464	47,232		0	0	1,500
			0			0		0	0	0
合計		4,251,425	861,251			27,846,203		3,552,927	162,753	

図表 1-8 投資及び出資金 投資及び出資金 (つづき)

3 時価評価のないものうち連結対象団体以外に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 (F)-(C)÷(C)	投資損失 (千円) (C)-(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額
玉野レクリエーション総合開発㈱	100,000	100,000	0	40.00%	△ 704,775	0		0	100,000
ダイヤモンド瀬戸内観光㈱	50,000	0	50,000	33.33%	316,083	105,350		0	50,000
山陽放送㈱	2,000	0	2,000	0.67%	16,670,681	111,694		0	2,000
㈱オービス	9,000	0	9,000	2.14%	980,707	20,987		0	9,000
玉野街づくり㈱	100,000	84,455	15,545	24.39%	27,324	6,664	△57.1%	8,881	100,000
㈱倉敷ケーブルテレビ	1,000	0	1,000	0.25%	2,026,303	5,066		0	1,000
岡山県漁業信用基金協会	1,150	0	1,150	0.89%	188,018	1,668		0	1,150
岡山県農業信用基金協会	2,300	0	2,300	0.08%	4,215,581	3,514		0	2,300
岡山県野菜生産安定基金協会	390	0	390	0.79%	56,310	442		0	390
新見市森林組合	40	0	40	0.03%	705,292	213		0	40
岡山県環境保全事業団	5,000	0	5,000	1.00%	8,657,140	86,571		0	5,000
岡山県信用保証協会	23,275	0	23,275	0.42%	38,135,725	161,162		0	23,275
岡山県郷土文化財団	2,000	0	2,000	0.23%	1,093,079	2,554		0	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	4,850	0	4,850	0.97%	501,103	4,861		0	4,850
岡山県水産振興協会	500	0	500	0.07%	728,960	526		0	500
児島湖流域水質保全基金	3,700	0	3,700	1.56%	239,188	3,729		0	3,700
岡山県臓器バンク	273	0	273	0.26%	112,355	292		0	273
岡山県健康づくり財団	252	0	252	0.24%	2,263,841	5,433		0	252
砂防フロンティア整備推進機構	200	0	200	0.05%	2,448,555	1,224		0	200
全人教育振興基金	1,687	0	1,687	0.09%	2,425,695	2,109		0	1,687
岡山県暴力追放運動推進センター	19,051	0	19,051	1.21%	1,638,543	19,876		0	19,051
岡山県林業振興基金	1,974	0	1,974	0.10%	1,930,773	1,992		0	1,974
岡山県動物愛護財団	1,166	0	1,166	1.17%	110,408	1,287		0	1,166
地方公共団体金融機構	1,530	0	1,530	0.01%	93,696,000	8,635		0	1,530
			0			0		0	
合計	331,338		146,883			555,852		8,881	

(3) 流動資産

流動資産は、現金預金と未収金に区分します。現金預金には、流動性が高い基金として、財政調整基金と減債基金を計上しています。

ア 現金預金

①財政調整基金

不況などによる大幅な減収や、災害などの思わぬ支出に備え、財源に余裕のある年度に積み立てておく基金です。

②減債基金

地方債が増加すると、徐々に公債費¹が増えてきます。公債費の増加が一般財源を圧迫し、住民福祉などの事業に支障をきたさないよう、計画的な償還を行うために積み立てておく基金です。また、満期日に一括して償還する借金などに備え、積み立てられる場合もあります。

③歳計現金

決算剰余金（歳入歳出差引額）を計上します。この額は、繰越金として次年度へ繰り越されます。

イ 未収金

①未収金

当該年度の税金等で、まだ納めてもらってないお金のことです。

②回収不能見込額

上記未収金のうち、回収不能と見込まれる額のことです。

¹ 地方公共団体が借り入れた借金（地方債や一時借入金）の元利償還金のことです。

資産の部をまとめると、次のようになります。

図表 1-9 資産の部

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増 減
公共資産	64,749	64,030	△ 719
有形固定資産	64,349	63,639	△ 710
土地	13,365	13,371	6
建物	50,984	50,268	△ 716
取得総額	103,052	104,753	1,701
減価償却累計	52,068	54,485	2,417
当該年度分	2,398	2,417	19
売却可能資産(時価評価額)	400	391	△ 9
投資等	2,383	2,308	△ 75
投資及び出資金	4,200	4,391	191
投資損失引当金	△ 3,390	△ 3,553	△ 163
貸付金	175	184	9
基金等	1,081	969	△ 112
長期延滞債権	445	409	△ 36
回収不能見込額	△ 128	△ 92	36
流動資産	3,603	2,950	△ 653
現金預金	3,501	2,856	△ 645
未収金	102	94	△ 8
地方税	108	92	△ 16
その他	33	31	△ 2
回収不能見込額	△ 39	△ 29	10
資 産 合 計	70,735	69,288	△ 1,447

投資等では、大きな変動はありませんでした。流動資産は、歳計現金の減少等により、総額で14億4千7百万円の減となっています。

【負債の部】

負債は、簡単に言えば借金です。しかし、その借金にもさまざまな形態があり、また、返済期間もまちまちです。借金の内容に従ってリスクが把握できるようになっていなければ意味がありません。負債は大きく分けて次の二つに分類されます。

(1) 固定負債

固定負債とは、1年以上の期間をおいて返さなければならない借金です。地方債、長期未払金、退職手当引当金が、これにあたります。

ア 地方債

土地を購入したり、建物や道路を造ったりする際に、市にあるお金だけでなく、借金をする場合があります。この借金を地方債と呼びます。地方債残額のうち、翌年度に返済しなければならない分を流動負債に計上し、残りを固定負債へ計上しました。

イ 長期未払金

長期未払金は、次のようなものです。

- ①債務負担行為を設定して購入した物件。債務保証、損失補償は、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上されます。)
- ②その他については、当該年度までに物件の引き渡し、もしくはサービスの提供があったものの、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上します。)

ウ 退職手当引当金

年度末に全職員(年度末退職者を除く)が自己都合により退職した場合を想定し、必要となる退職手当支給見込総額から翌年度支払予定額を除いた額を計上しました。

図表 1-10 固定負債

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増 減
地方債	19,187	18,839	△ 348
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	3,814	3,911	97
固 定 負 債 合 計	23,001	22,750	△ 251

(2) 流動負債

流動負債とは、1年以内に返さなければならない借金のことです。具体的には、未払金や過去に発行した地方債のうち翌年度に返さなければならないお金がこれにあたります。バランスシートでは、地方債の元金が対象になります。利息支払いは、コストとして行政コスト計算書で計上されています。

なお、流動負債のうち短期借入金（翌年度繰上充用金）とは、その会計年度が過ぎ去ってから、歳入と歳出を計算してみて、歳入が歳出より少なかった場合、次年度の歳入を繰り上げてその会計年度の歳入に充てる金額のことですが、通常ではほとんどない項目です。

賞与引当金は、新公会計制度になって新しく追加された項目です。平成21年度の賞与引当金は、平成23年6月に支払った賞与の6分の4を計上しています。

賞与は、一定期間勤務した労働に対する対価と考えられます。したがって、公務員の6月賞与は前年12月から当年5月までの6ヶ月の労働対価です。これを平成22年度で考えると、当年度に支払うべき、平成22年12月から平成23年3月までの4ヶ月分を、平成23年度の6月賞与で支払ったこととなります。

平成22年度から見ると、支払を平成23年度に遅らせたことになり、バランスシートでは、その分を未払金（負債）として計上することとなります。

図表 1-1 1 流動負債

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増 減
翌年度償還予定地方債	1,936	1,940	4
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	428	483	55
賞与引当金	259	261	2
流 動 負 債 合 計	2,623	2,684	61

【純資産の部】

純資産は、企業でいうところの資本、いわば自己資本のことです。地方公共団体は、営業活動をしませんので、新公会計制度の財務諸表では、これを純資産と呼びます。純資産の部では、公共資産の形成に関係する「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。

（１）公共資産等整備国県補助金等

市が行政サービスという事業を行うのに、国や県から補助金を受けることがあります。この補助金は、負債のところで登場した地方債とは違い、将来返済する必要がありません。したがって、一般財源同様に、市が取得した資金ということになるので、純資産として計上しています。ただし、この国や県からの補助金などは、行政サービスという事業を行った結果、形成された有形固定資産の資金の一部に充てていますので、ほかと同じように減価償却を行い計上しています。

（２）公共資産等整備一般財源等

公共資産形成のために充てた財源は、この項目に計上しています。

（３）その他一般財源等

旧総務省方式では、一まとめになっていた「一般財源」ですが、総務省方式改訂モデルでは、この「一般財源」を公共資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、公共資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しました。これは、資金の拘束性により純資産を区分するためです。

公共資産の整備財源は、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことはできず、既に公共資産に投下された財源として拘束されていると考えられます。したがって、「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に使用できる財源（純資産）を表すこととなります。

通常、「その他一般財源等」は、マイナスになります。マイナスは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがないためです。他市においても、マイナスになる場合が多いのではないのでしょうか。このことについて、図表 1-1 2 で例を挙げて説明します。

図表 1-12

(例1)1億円の臨時財政対策債(借金)を発行して、経常支出に充てた場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 地方債 1億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △1億円

(例2)退職手当の支払いに対して基金を積み立てていない場合で、退職手当引当金が2億円計上された場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 退職手当引当金 2億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △2億円

これらの負債は、将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため、「その他一般財源等」がマイナス表示されます。

(4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合の売却可能額と帳簿価格との差額や、資産の評価替えを行った場合の差額、寄附等により無償で資産を受け入れた場合の評価額などが計上されます。

負債、純資産の部をまとめると、次のようになります。

図表 1-13 負債・純資産の部

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増 減
負債	25,624	25,434	△ 190
固定負債	23,001	22,750	△ 251
地方債	19,187	18,839	△ 348
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	3,814	3,911	97
流動負債	2,623	2,684	61
翌年度償還予定地方債	1,936	1,940	4
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	428	483	55
賞与引当金	259	261	2
純資産	45,110	43,853	△ 1,257
公共資産等整備国県補助金等	10,871	10,646	△ 225
公共資産等整備一般財源等	46,646	46,912	266
その他一般財源等・資産評価差額	△ 12,407	△ 13,705	△ 1,298
負債・純資産合計	70,734	69,287	△ 1,447

公共資産等整備国県補助金等の減少は、償却対象資産に充てられた国県補助金の減価償却処理によるものです。

3 バランスシートから見えるもの

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本（皆さんの生活に役立つ公共の施設）の整備状況を示します。この資本形成について、純資産に着目すると、これまでの世代によって負担された割合（過去及び現役世代負担比率）を見ることができ、地方債などの負債（借金）に着目すると、将来の世代によって負担する割合（将来世代負担比率）を見ることができます。

43,854 百万円	÷	64,030 百万円	=	68.5% (前年比△1.2%)
純資産合計		公共資産合計		過去及び現役世代負担比率
20,779 百万円	÷	64,030 百万円	=	32.5% (前年比△0.1%)
地方債残高 ¹		公共資産合計		将来世代負担比率

となります。つまり、今ある資産のうち、約7割が過去及び現役世代によって造られたものである一方で、約3割を将来世代に負担してもらう必要があることを示しています。

市町村のする借金は、一般家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の建設費用を、現世代にだけ負担してもらうのではなく、その施設や道路を利用するであろう、将来世代にも負担してもらうという意味があります。そういう意味では、必ずしも慎むべきものではありません。

ただし、将来への負担を増やしてでも資産形成を行っておくべきかどうか、そのバランスが重要となります。

なお、一般的に、過去及び現役世代将来負担比率は50%～90%、将来世代負担比率については15%～40%が平均的な値とされています。

(参考) 他市の状況 (過去及び現役世代負担比率 : 将来世代負担比率)

岡山市 (平成 22 年度)	……………70.4% : 33.8%
津山市 (平成 22 年度)	……………72.6% : 35.9%
備前市 (平成 22 年度)	……………83.8% : 25.4%

¹ 「地方債残高」は、固定負債の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計額です。また、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、これまでの世代と将来世代の負担比率の合計は100%にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

資産が各年度の歳入総額の何年分にあたるか計算したものを「歳入額対資産比率」といいます。資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、市が今までに資本的支出（資産の形成）に重点を置いてきたのか、費用的支出（人的サービス）に重点を置いてきたのかが示されることとなります。

この比率は、年数が多いほど、既に社会資本形成ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多くなり、財政的な負担を強いるものとも考えられます。

また、分子を純資産とすることによって、歳入額対純資産比率が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

なお、歳入額対資産比率については、一般的に 3.0～7.0 年分が平均的な値と言われています。

図表 1-14 歳入額対資産比率

(単位:百万円)

	22年度	23年度
歳入合計 a	25,391	23,918
資産合計 b	70,735	69,289
純資産 c	45,110	43,853
歳入額対資産比率 b / a	2.8年	2.9年
歳入額対純資産比率 c / a	1.8年	1.8年

(参考) 他市の状況 (歳入額対資産比率, 歳入額対純資産比率)

岡山市 (平成 22 年度) ……………3.4 年, 2.2 年
 津山市 (平成 22 年度) ……………3.8 年, 2.5 年
 備前市 (平成 22 年度) ……………4.0 年, 3.0 年

(3) 純資産構成比率

道路、公園や学校、公民館などの公共施設（これらが有形固定資産と呼ばれているものです。）を造ったり、将来の突発的な出来事に備えての積立金などの資産を造ったりするのに、何割くらい自己資金（これを純資産と呼んでいます。）で賄っているかを示すものです。これは、企業における「自己資本比率¹」にあたるものです。この比率が高いほど、市の財政が安定しているという見方ができます。

43,854 百万円	÷	69,289 百万円＝	63.3%（前年比△0.5%）
純資産合計		資産合計	純資産構成比率

（参考）他市の状況

岡山市（平成 22 年度）	……………	64.2%
津山市（平成 22 年度）	……………	63.8%
備前市（平成 22 年度）	……………	73.8%

(4) 流動比率

短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるかを見るものです。これにより資金繰りの安定性を計ることができ、この割合が高いほど安定していると言えます。また、この値が小さくなると、資金に融通が利かなくなってしまう、「財政の硬直化」が懸念されるようになります。

企業の場合は、短期的な資金繰りを見る指標として使われますが、市の場合は課税権があり、税収が定期的に見込めるため、流動比率が100%を割ったとしても資金繰りがすぐに困難になることはありませんが、短期的な支払いのために資本や長期負債が使用されていることとなります。

2,950 百万円	÷	2,684 百万円＝	109.9%（前年比△27.4%）
流動資産合計		流動負債合計	流動比率

（参考）他市の状況

岡山市（平成 22 年度）	……………	62.3%
津山市（平成 22 年度）	……………	78.5%
備前市（平成 22 年度）	……………	178.1%

¹ 総資本に占める自己資本の割合で、財務の安定性を計る指標です。

(5) 固定比率

固定比率とは、固定資産がどの程度自己資金で賄われているかを示す比率です。この比率が低いということ、つまり固定資産のうち、自己資金である純資産の占める割合が大きいということは、将来の世代への負担が少なくて済むということになります。

$$\begin{array}{rcl} 64,030 \text{ 百万円} & \div & 43,854 \text{ 百万円} = 146.0\% \text{ (前年比+2.5\%)} \\ \text{固定資産合計} & & \text{純資産の部合計} \quad \text{固定比率} \end{array}$$

固定資産は、自己資本で賄われるにこしたことはありません。100%以上となったときは、他人資本（負債）に依存しているということになります。世代間の公平性を保つという観点から、必ずしも借金は慎むべきものではないと前にも述べたとおりですが、このような考えから、必ずしも100%以下になるとは限りません。

(参考) 他市の状況

岡山市（平成 22 年度）	……………142.0%
津山市（平成 22 年度）	……………137.7%
備前市（平成 22 年度）	……………119.4%

(6) 債務償還能力

債務償還能力とは、純負債額を充当可能な一般財源で償還した場合、全額償還してしまうまでに何年必要かを示すものです。玉野市の場合は、7年必要になります。

$$\begin{array}{rcl} (25,435 \text{ 百万円} - 3,660 \text{ 百万円}) & \div & 3,100 \text{ 百万円} = 7.0 \text{ 年 (前年度 4.7 年)} \\ \text{固定資産合計} & & \text{経常的収支額} \quad \text{債務償還能力} \\ \text{(負債の部－換金可能な資産¹)} & & \text{(資金収支計画書)} \end{array}$$

(参考) 他市の状況

岡山市（平成 22 年度）	……………4.6 年
津山市（平成 22 年度）	……………5.1 年
備前市（平成 22 年度）	……………2.8 年

¹ 換金可能な資産は、売却可能資産（3億9千1百万円）、長期延滞債権—当該回収不能見込額（3億1千6百万円）、流動資産（29億5千万円）と投資のうち換金可能なもの（今回は、市場価格のあるもの2百万円）の合計36億6千万円です。

4 一人当たりのバランスシート

図表 1-15 を見てください。市民一人当たり置き換えたバランスシートです。玉野市では、平成 23 年度末において資産が一人当たり約 108 万円あり、その資産は負債（借金）約 40 万円と純資産（自己資本）約 68 万円で造られています。

このように、市民一人当たり換算してみると、身近に感じてもらえるのではないのでしょうか。

図表 1-15 市民一人当たりの金額

【借方】		(単位:円)	
	22年度	23年度	増減
公共資産	996,072	995,990	△ 82
投資等	36,665	35,907	△ 758
流動資産	55,431	45,893	△ 9,538
資産合計	1,088,168	1,077,790	△ 10,378

【貸方】		(単位:円)	
	22年度	23年度	増減
固定負債	353,845	353,889	44
流動負債	40,368	41,752	1,384
純資産	693,956	682,148	△ 11,808
負債・純資産合計	1,088,169	1,077,789	△ 10,380

※ 各年度、年度末の住民基本台帳の人口を基に作成しています。22年度 65,004 人、23年度 64,288 人です。

図表 1-16

平成23年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,839,387
①生活インフラ・国土保全	25,976,659	(2) 長期未払金	
②教育	21,064,947	①物件の購入等	0
③福祉	1,841,274	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,094,868	③その他	0
⑤産業振興	4,904,671	長期未払金計	0
⑥消防	911,705	(3) 退職手当引当金	3,911,400
⑦総務	3,844,749	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	63,638,873	固定負債合計	22,750,787
(2) 売却可能資産	391,302		
公共資産合計	64,030,175		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,939,916
①投資及び出資金	4,391,093	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 3,552,927	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	838,166	(4) 翌年度支払予定退職手当	482,912
(2) 貸付金	184,127	(5) 賞与引当金	261,344
(3) 基金等		流動負債合計	2,684,172
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	352,668	負債合計	25,434,959
③土地開発基金	616,716		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,646,281
基金等計	969,384	2 公共資産等整備一般財源等	46,912,367
(4) 長期延滞債権	408,834	3 その他一般財源等	△ 13,717,151
(5) 回収不能見込額	△ 92,151	4 資産評価差額	12,427
投資等合計	2,308,360	純資産合計	43,853,923
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	69,288,882
①財政調整基金	2,164,029		
②減債基金	8,525		
③歳計現金	683,748		
現金預金計	2,856,302		
(2) 未収金			
①地方税	92,025		
②その他	30,982		
③回収不能見込額	△ 28,961		
未収金計	94,046		
流動資産合計	2,950,348		
資産合計	69,288,882		

図表 1・16 (つづき)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,242,479 千円
	②教育	733,392 千円
	③福祉	705,546 千円
	④環境衛生	387,634 千円
	⑤産業振興	1,842,952 千円
	⑥消防	27,829 千円
	⑦総務	726,376 千円
	計	7,666,208 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,110,131 千円
	②地方債	709,309 千円
	③一般財源等	5,846,768 千円
	計	7,666,208 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	940,267 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	1,237,837 千円 0 千円
	③その他	942,256 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,558,874千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,268,505 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,779,303 千円	20,779,303 千円	
債務負担行為支出予定額	789,504 千円	0 千円	789,504 千円
公営事業地方債負担見込額	11,159,176 千円		11,159,176 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,394,312 千円	4,394,312 千円	
第三セクター等債務負担見込額	146,210 千円	0 千円	146,210 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	29,211,461 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,172,554 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,345,232 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,693,675 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,057,044 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,371,040千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は54,485,649千円です。

図表 1・17 (前年分)

平成22年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,187,092
①生活インフラ・国土保全	26,553,498	(2) 長期未払金	
②教育	20,766,138	①物件の購入等	0
③福祉	1,951,114	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,389,641	③その他	0
⑤産業振興	5,146,265	長期未払金計	0
⑥消防	676,936	(3) 退職手当引当金	3,814,241
⑦総務	3,865,169	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	64,348,761	固定負債合計	23,001,333
(2) 売却可能資産	399,910		
公共資産合計	64,748,671	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,936,430
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	4,200,018	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,390,174	(4) 翌年度支払予定退職手当	428,478
投資及び出資金計	809,844	(5) 賞与引当金	259,150
(2) 貸付金	175,245	流動負債合計	2,624,058
(3) 基金等		負債合計	25,625,391
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	453,293	[純資産の部]	
③土地開発基金	627,996	1 公共資産等整備国県補助金等	10,870,940
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,646,117
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 12,439,523
基金等計	1,081,289	4 資産評価差額	32,352
(4) 長期延滞債権	444,900	純資産合計	45,109,887
(5) 回収不能見込額	△ 127,929		
投資等合計	2,383,349		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,111,426		
②減債基金	8,523		
③歳計現金	1,381,540		
現金預金計	3,501,489		
(2) 未収金			
①地方税	107,514		
②その他	33,272		
③回収不能見込額	△ 39,018		
未収金計	101,768		
流動資産合計	3,603,257		
資 産 合 計	70,735,278	負債・純資産合計	70,735,278

図表 1・17 (つづき)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,316,000 千円
	②教育	753,673 千円
	③福祉	637,031 千円
	④環境衛生	414,684 千円
	⑤産業振興	1,861,504 千円
	⑥消防	32,307 千円
	⑦総務	779,235 千円
	計	7,794,434 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,060,699 千円
	②地方債	784,783 千円
	③一般財源等	5,948,952 千円
	計	7,794,434 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	651,093 千円
	②債務保証又は損失補償	1,237,916 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,045,654 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,837,523千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,349,999 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,123,522 千円	21,123,522 千円	
債務負担行為支出予定額	868,578 千円	0 千円	868,578 千円
公営事業地方債負担見込額	10,966,565 千円		10,966,565 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,242,719 千円	4,242,719 千円	
第三セクター等債務負担見込額	148,615 千円	0 千円	148,615 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	27,941,811 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,134,804 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,350,367 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,456,640 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,408,188 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,365,376千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は52,068,987千円です。

図表 1-18

平成23年度 玉野市市民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	293,047
①生活インフラ・国土保全	404,067	(2) 長期未払金	
②教育	327,665	①物件の購入等	0
③福祉	28,641	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	79,251	③その他	0
⑤産業振興	76,293	長期未払金計	0
⑥消防	14,182	(3) 退職手当引当金	60,842
⑦総務	59,806	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	989,903	固定負債合計	353,889
(2) 売却可能資産	6,087		
公共資産合計	995,990		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	30,175
①投資及び出資金	68,303	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 55,267	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	13,038	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,512
(2) 貸付金	2,864	(5) 賞与引当金	4,065
(3) 基金等		流動負債合計	41,752
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,486	負債合計	395,641
③土地開発基金	9,593		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	15,079		
(4) 長期延滞債権	6,360	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 1,433	1 公共資産等整備国県補助金等	165,603
投資等合計	35,907	2 公共資産等整備一般財源等	729,722
		3 その他一般財源等	△ 213,370
		4 資産評価差額	193
		純資産合計	682,148
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	33,661		
②減債基金	133		
③歳計現金	10,637		
現金預金計	44,430		
(2) 未収金			
①地方税	1,431		
②その他	481		
③回収不能見込額	△ 450		
未収金計	1,463		
流動資産合計	45,893		
資 産 合 計	1,077,789	負債・純資産合計	1,077,789

図表 1-19

玉野市普通会計バランスシート経年比較

[資産の部]		(単位:千円)		
	平成22年度	平成23年度	対前年度増減	
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	26,553,498	25,976,659	△ 576,839	
②教育	20,766,138	21,064,947	298,809	
③福祉	1,951,114	1,841,274	△ 109,840	
④環境衛生	5,389,641	5,094,868	△ 294,773	
⑤産業振興	5,146,265	4,904,671	△ 241,594	
⑥消防	676,936	911,705	234,769	
⑦総務	3,865,169	3,844,749	△ 20,420	
有形固定資産計	64,348,761	63,638,873	△ 709,888	
(2)売却可能資産	399,910	391,302	△ 8,608	
公共資産合計	64,748,671	64,030,175	△ 718,496	
2 投資等				
(1)投資及び出資金				
①投資及び出資金	4,200,018	4,391,093	191,075	
②投資損失引当金	△ 3,390,174	△ 3,552,927	△ 162,753	
投資及び出資金計	809,844	838,166	28,322	
(2)貸付金	175,245	184,127	8,882	
(3)基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	
②その他特定目的基金	453,293	352,668	△ 100,625	
③土地開発基金	627,996	616,716	△ 11,280	
④その他定額運用基金	0	0	0	
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	
基金等計	1,081,289	969,384	△ 111,905	
(4)長期延滞債権	444,900	408,834	△ 36,066	
(5)回収不能見込額	△ 127,929	△ 92,151	35,777	
投資等合計	2,383,349	2,308,360	△ 74,990	
3 流動資産				
(1)現金預金				
①財政調整基金	2,111,426	2,164,029	52,603	
②減債基金	8,523	8,525	2	
③歳計現金	1,381,540	683,748	△ 697,792	
現金預金計	3,501,489	2,856,302	△ 645,187	
(2)未収金				
①地方税	107,514	92,025	△ 15,489	
②その他	33,272	30,982	△ 2,290	
③回収不能見込額	△ 39,018	△ 28,961	10,057	
未収金計	101,768	94,046	△ 7,722	
流動資産合計	3,603,257	2,950,348	△ 652,909	
資産合計	70,735,278	69,288,882	△ 1,446,396	
[負債・純資産の部]				
	平成22年度	平成23年度	対前年度増減	
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方債	19,187,092	18,839,387	△ 347,705	
(2)長期未払金				
①物件の購入等	0	0	0	
②債務保証又は損失補償	0	0	0	
③その他	0	0	0	
長期未払金計	0	0	0	
(3)退職手当引当金	3,814,241	3,911,400	97,159	
(4)損失補償等引当金	0	0	0	
固定負債合計	23,001,333	22,750,787	△ 250,546	
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	1,936,430	1,939,916	3,486	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	
(3)未払金	0	0	0	
(4)翌年度支払予定退職手当	428,478	482,912	54,434	
(5)賞与引当金	259,150	261,344	2,194	
流動負債合計	2,624,058	2,684,172	60,114	
負債合計	25,625,391	25,434,959	△ 190,432	
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	10,870,940	10,646,281	△ 224,659	
2 公共資産等整備一般財源等	46,646,117	46,912,367	266,249	
3 その他一般財源等	△ 12,439,523	△ 13,717,151	△ 1,277,628	
4 資産評価差額	32,352	12,427	△ 19,925	
純資産合計	45,109,887	43,853,923	△ 1,255,964	
負債及び純資産合計	70,735,278	69,288,882	△ 1,446,396	

図表 1-20

市民一人当たりの普通会計バランスシート他市比較

[資産の部]		(単位:円)			
	玉野市(平成23年度)	岡山市(平成22年度)	津山市(平成22年度)	備前市(平成22年度)	
1 公共資産					
(1)有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	404,067	682,711	665,818	862,000	
②教育	327,665	269,780	430,372	417,187	
③福祉	28,641	45,597	41,051	58,448	
④環境衛生	79,251	91,341	44,657	94,979	
⑤産業振興	76,293	64,071	170,470	225,306	
⑥消防	14,182	11,810	22,655	13,367	
⑦総務	59,806	35,442	78,179	139,370	
有形固定資産計	989,905	1,200,752	1,453,201	1,810,656	
(2)売却可能資産	6,087	363	2,344	2,313	
公共資産合計	995,992	1,201,115	1,455,545	1,812,969	
2 投資等					
(1)投資及び出資金					
①投資及び出資金	68,303	50,867	74,505	22,253	
②投資損失引当金	△ 55,267	△ 5,087	△ 8,776	△ 1,045	
投資及び出資金計	13,036	45,780	65,729	21,208	
(2)貸付金	2,864	4,798	4,943	1,684	
(3)基金等					
①退職手当目的基金	0	0	0	0	
②その他特定目的基金	5,486	11,130	55,753	72,043	
③土地開発基金	9,593	6,633	7,058	12,034	
④その他定額運用基金	0	0	241	0	
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	25,197	
基金等計	15,079	17,762	63,052	109,274	
(4)長期延滞債権	6,360	12,799	26,626	20,731	
(5)回収不能見込額	△ 1,433	△ 685	△ 3,743	△ 11,440	
投資等合計	35,906	80,455	156,606	141,457	
3 流動資産					
(1)現金預金					
①財政調整基金	33,661	13,778	23,092	57,226	
②減価基金	133	2,973	3,691	16,321	
③歳計現金	10,637	15,481	14,839	17,207	
現金預金計	44,431	32,232	41,622	90,753	
(2)未収金					
①地方税	1,431	2,961	2,056	2,965	
②その他	481	422	687	857	
③回収不能見込額	△ 450	△ 276	△ 848	△ 919	
未収金計	1,462	3,108	1,894	2,903	
流動資産合計	45,893	35,340	43,516	93,656	
資産合計	1,077,789	1,316,910	1,655,668	2,048,083	
[負債・純資産の部]					
	玉野市(平成23年度)	岡山市(平成22年度)	津山市(平成22年度)	備前市(平成22年度)	
[負債の部]					
1 固定負債					
(1)地方債	293,047	359,861	474,021	410,133	
(2)長期未払金					
①物件の購入等	0	1,290	0	0	
②債務保証又は損失補償	0	0	0	21	
③その他	0	0	0	0	
長期未払金計	0	1,290	0	21	
(3)退職手当引当金	60,842	52,968	69,258	74,523	
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0	
固定負債合計	353,889	414,118	543,279	484,677	
2 流動負債					
(1)翌年度償還予定地方債	30,175	46,086	48,183	48,511	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	
(3)未払金	0	176	0	10	
(4)翌年度支払予定退職手当	7,512	7,223	3,860	0	
(5)賞与引当金	4,065	3,282	3,365	4,069	
流動負債合計	41,752	56,767	55,408	52,590	
負債合計	395,641	470,885	598,686	537,267	
[純資産の部]					
1 公共資産等整備国県補助金等	165,603	147,387	302,570	349,914	
2 公共資産等整備一般財源等	729,722	872,251	1,007,834	1,328,815	
3 その他一般財源等	△ 213,371	△ 173,909	△ 257,359	△ 170,007	
4 資産評価差額	193	295	3,937	2,094	
純資産合計	682,147	846,025	1,056,981	1,510,816	
負債及び純資産合計	1,077,789	1,316,910	1,655,668	2,048,083	

参考資料

バランスシート説明の最後に添付資料として、有形固定資産明細表、補助金明細表、国・都道府県支出金算出表を添付します。

各参考資料の注意事項を、以下に示しておきます。

【参考資料1】 有形固定資産明細表

この表の貸借対照表計上額の合計は、バランスシートの有形固定資産の合計額となります。バランスシート上では、売却可能資産を各項目から取得価額で控除し、売却可能資産の欄に時価に再評価してまとめてあります。取得価額と時価評価額で差額があった場合には、資産評価差額に計上されることとなります。

【参考資料2】 補助金明細表

帳簿価額欄の合計は、バランスシートの注記にある他団体及び民間への支出金により形成された資産の合計額となります。

【参考資料3】 国・都道府県支出金算出表

合計欄の国庫支出金と県支出金の合計額が、バランスシートの純資産の部の「資産整備国県補助金」の額と一致し、補助金（償却後）の金額の合計が、バランスシートの注記の「上（他団体及び民間への支出金により形成された資産）の支出金に充当された財源」の①国県補助金等の額となります。

【参考資料1】

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	6,169,287	37,837,806	18,030,434	837,031	19,807,372	25,976,659	0
道路	1,525,928	13,329,768	5,937,684	275,473	7,392,084	8,918,012	
橋りょう	67,906	716,882	291,667	11,949	425,215	493,121	
河川	54,941	1,839,452	814,482	37,305	1,024,970	1,079,911	
砂防	87	2,173	1,720	43	453	540	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	30,515	824,196	334,982	16,821	489,214	519,729	
都市計画	4,257,977	14,618,495	7,291,352	337,405	7,327,143	11,585,120	0
街路	3,234,869	5,932,652	2,720,052	123,589	3,212,600	6,447,469	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	76,761	2,778,675	1,298,231	69,458	1,480,444	1,557,205	
公園	946,347	5,905,668	3,271,569	144,358	2,634,099	3,580,446	
その他	0	1,500	1,500	0	0	0	
住宅	227,967	6,317,540	3,245,036	153,168	3,072,504	3,300,471	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	3,966	189,300	113,511	4,867	75,789	79,755	
教育	1,988,146	33,122,284	14,045,483	643,592	19,076,801	21,064,947	0
小学校	282,161	11,839,268	4,813,475	219,985	7,025,793	7,307,954	
中学校	451,777	8,422,842	3,727,820	168,154	4,695,022	5,146,799	
高等学校	52,940	3,241,446	1,051,569	64,824	2,189,877	2,242,817	
幼稚園	139,363	906,267	539,515	17,940	366,752	506,115	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	215	6,116	3,843	123	2,273	2,488	
社会教育	292,580	4,586,030	1,907,872	91,590	2,678,158	2,970,738	
その他	769,110	4,120,315	2,001,389	80,976	2,118,926	2,888,036	
福祉	219,529	4,230,880	2,609,135	122,660	1,621,745	1,841,274	0
保育所	104,239	1,961,135	1,391,746	40,082	569,389	673,628	
その他	115,290	2,269,745	1,217,389	82,578	1,052,356	1,167,646	
環境衛生	102,945	13,208,990	8,217,067	398,455	4,991,923	5,094,868	0
清掃	65,026	11,595,602	7,668,811	345,493	3,926,791	3,991,817	0
ごみ処理	61,845	10,475,684	6,626,655	337,114	3,849,029	3,910,874	
し尿処理	3,181	1,111,416	1,037,487	8,106	73,929	77,110	
その他	0	8,502	4,669	273	3,833	3,833	
保健衛生	30,913	1,263,353	338,543	44,777	924,810	955,723	
その他	7,006	350,035	209,713	8,185	140,322	147,328	
産業振興	1,832,649	11,946,104	8,874,082	303,039	3,072,022	4,904,671	0
労働	11,724	182,568	167,395	2,200	15,173	26,897	
農林水産業	564,774	10,307,499	7,594,302	255,311	2,713,197	3,277,971	0
造林	15,523	260,054	208,471	5,699	51,583	67,106	
林道	96,851	1,520,620	641,116	31,647	879,504	976,355	
治山	61,613	672,167	432,410	18,541	239,757	301,370	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	79,377	19,625	1,587	59,752	59,752	
農業農村整備	350,783	6,768,098	5,614,690	170,953	1,153,408	1,504,191	
海岸保全	476	4,523	4,523	0	0	476	
その他	39,528	1,002,660	673,467	26,884	329,193	368,721	
商工	1,256,151	1,456,037	1,112,385	45,528	343,652	1,599,803	0
国立公園等	0	777	186	31	591	591	
観光	152,474	952,076	745,788	32,277	206,288	358,762	
その他	1,103,677	503,184	366,411	13,220	136,773	1,240,450	
消防(警察)	160,345	2,419,222	1,667,862	56,291	751,360	911,705	0
庁舎	13,593	511,283	231,233	10,132	280,050	293,643	
その他	146,752	1,907,939	1,436,629	46,159	471,310	618,062	
総務	2,898,139	1,988,196	1,041,586	55,594	946,610	3,844,749	0
庁舎等	51,429	785,656	327,188	15,109	458,468	509,897	
その他	2,846,710	1,202,540	714,398	40,485	488,142	3,334,852	
合計	13,371,040	104,753,482	54,485,649	2,416,662	50,267,833	63,638,873	0

【参考資料2】

補助金明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B		帳簿価額 A-B
			うち当期償却額	
生活インフラ・国土保全	5,152,726	1,910,247	106,265	3,242,479
道路	1,589,542	668,625	32,969	920,917
橋りょう	139	30	2	109
河川	639,606	181,242	12,949	458,364
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	2,608,370	770,640	52,815	1,837,730
都市計画	8,442	6,814	187	1,628
街路	3,604	2,573	75	1,031
都市下水道	0	0	0	0
区画整理	4,166	3,817	105	349
公園	297	49	7	248
その他	375	375	0	0
住宅	2,135	689	54	1,446
空港	0	0	0	0
その他	304,492	282,207	7,289	22,285
教育	1,014,011	280,619	20,281	733,392
小学校	53	8	1	45
中学校	82	14	2	68
高等学校	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	283,615	138,832	5,673	144,783
その他	730,261	141,765	14,605	588,496
福祉	1,046,455	340,909	37,486	705,546
保育所	2,028	1,094	68	934
その他	1,044,427	339,815	37,418	704,612
環境衛生	835,836	448,202	33,146	387,634
清掃	787,539	422,401	31,287	365,138
ごみ処理	137,969	108,729	5,518	29,240
し尿処理	597,640	299,923	23,692	297,717
その他	51,930	13,749	2,077	38,181
保健衛生	44,036	23,724	1,688	20,312
その他	4,261	2,077	171	2,184
産業振興	5,396,752	3,553,800	147,486	1,842,952
労働	0	0	0	0
農林水産業	4,903,364	3,320,488	128,938	1,582,876
造林	9,612	2,376	384	7,236
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	156,313	39,094	3,126	117,219
農業農村整備	2,985,161	1,679,375	109,057	1,305,786
海岸保全	10,292	10,292	0	0
その他	1,741,986	1,589,351	16,371	152,635
商工	493,388	233,312	18,548	260,076
国立公園等	982	156	39	826
観光	5,868	1,065	235	4,803
その他	486,538	232,091	18,274	254,447
消防(警察)	66,094	38,265	4,478	27,829
庁舎	0	0	0	0
その他	66,094	38,265	4,478	27,829
総務	1,422,631	696,255	52,859	726,376
庁舎等	200,000	60,000	4,000	140,000
その他	1,222,631	636,255	48,859	586,376
合計	14,934,505	7,268,297	402,001	7,666,208

【参考資料3】

国・都道府県支出金算出表(平成23年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	20,438	13,054	0	0	20,438	13,054	71,024	10,039
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	20,438	13,054	0	0	20,438	13,054	71,024	10,039
民生費	126,147	117,909	0	82	126,147	117,991	163,677	225,419
保育所	87,798	37,445	0	0	87,798	37,445	57	33
その他	38,349	80,464	0	82	38,349	80,546	163,620	225,386
衛生費	788,079	26,708	0	0	788,079	26,708	97,044	88,366
清掃費	787,177	15,051	0	0	787,177	15,051	96,906	87,550
ごみ処理	781,433	9,183	0	0	781,433	9,183	7,321	519
し尿処理	5,744	5,732	0	0	5,744	5,732	76,809	74,363
その他	0	136	0	0	0	136	12,776	12,668
環境衛生費	902	6,757	0	0	902	6,757	138	816
その他	0	4,900	0	0	0	4,900	0	0
労働費	3,063	3,048	0	0	3,063	3,048	0	0
農林水産業費	0	784,156	0	4,813	0	788,969	0	387,481
造林	0	3,300	0	21	0	3,321	0	252
林道	0	316,464	0	533	0	316,997	0	0
治山	0	21,938	0	169	0	22,107	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	32,270	0	0	0	32,270	0	85,820
農業農村整備	0	378,544	0	3,667	0	382,211	0	266,171
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	31,640	0	423	0	32,063	0	35,238
商工費	0	65,494	0	95	0	65,589	0	16,924
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	58,318	0	87	0	58,405	0	104
その他	0	7,176	0	8	0	7,184	0	16,820
土木費	3,102,899	538,950	1,567,830	116,568	4,670,729	655,518	1,090	291
道路	692,652	434,068	198,251	108,742	890,903	542,810	480	291
橋りょう	58,775	47,644	10,217	0	68,992	47,644	0	0
河川	0	2,566	0	0	0	2,566	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	122,165	0	778	0	122,943	0	0	0
都市計画	1,360,441	54,672	1,358,584	7,826	2,719,025	62,498	75	0
街路	705,451	10,325	1,221,405	0	1,926,856	10,325	0	0
都市下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	228,853	0	10,428	0	239,281	0	0	0
公園	426,137	44,347	126,751	7,826	552,888	52,173	75	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	868,866	0	0	0	868,866	0	535	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
消防費	32,041	2,590	605	30	32,646	2,620	72	1
庁舎	10,799	279	0	0	10,799	279	0	0
その他	21,242	2,311	605	30	21,847	2,341	72	1
教育費	3,166,010	150,584	14,085	1,002	3,180,095	151,586	10,515	38,188
小学校	1,560,417	0	0	0	1,560,417	0	17	0
中学校	958,598	900	0	0	958,598	900	18	0
高等学校	344,382	0	1,268	0	345,650	0	0	0
幼稚園	45,015	0	0	0	45,015	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	161,823	106,908	9,829	0	171,652	106,908	9,548	36,248
その他	95,775	42,776	2,988	1,002	98,763	43,778	932	1,940
その他	0	0	0	1	0	1	0	0
合計	7,238,677	1,702,493	1,582,520	122,591	8,821,197	1,825,084	343,422	766,709

第3 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。損益計算書とは、いくら収益があつて、それを生み出すための費用がいくら掛かったかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛かったか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

収入を使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金とすることで、経常行政コストを経常収益でどれだけ賄っているか、受益者負担に基づく数値が示されます。

45 ページに行政コスト計算書を掲載しました。これを簡略化し、平成22年度と比較すると、図表 1-21 のようになります。

図表 1-21

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増 減
経常行政コスト	19,982	20,651	669
人にかかるコスト(人件費など)	5,015	5,399	384
物にかかるコスト(物件費など)	5,749	5,964	215
移転支出的なコスト(扶助費など)	8,879	8,952	73
その他コスト(支払利息など)	339	336	△3
経常収益	869	860	△9
(差引)純経常行政コスト	19,113	19,791	678
受益者負担率	4.3%	4.2%	△0.1

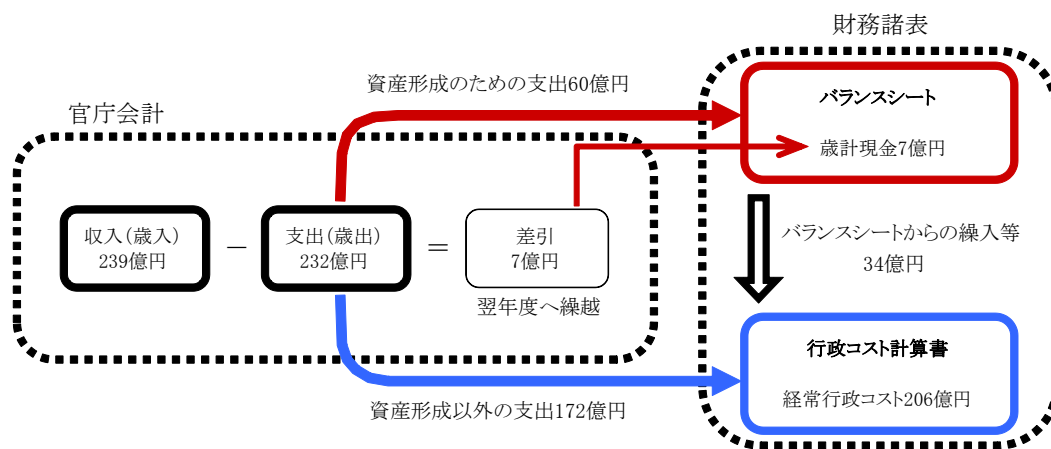
平成23年度の差引額 197 億 9 千 1 百万円が、純資産変動計算書に純経常行政コストとしてマイナスで計上されることとなります。ここには、退職手当引当金繰入などのように実際には支出のなかった項目も含まれています。

また、「経常収益」を「行政コスト」で除した割合は、4.2%となっています。これは、受益者負担割合と見ることができます。

平成23年度普通会計の歳出決算額は、232 億 3 千万円です。この支出のうち、資産形成につながらない分と、退職手当引当金繰入等や賞与引当繰入額、当年度減価償却費などを加算した額が、経常行政コスト 206 億 5 千 1 百万円です。図表 1-22 をご覧ください。

図表 1-2 2

バランスシートと行政コスト計算書の関係図



バランスシートからの繰入等34億円の内容は、次のとおりです。

繰入
・退職手当引当金繰入等
・賞与引当金繰入額
コストとして認識
・資産の当年度目減り額(当年度減価償却額)
・前年度からの回収不能見込額増減額+不能欠損額

この図表は、平成23年度歳入・歳出決算（官庁会計）とバランスシート、行政コスト計算書の関係を表しています。

歳出 232 億円（分かりやすくするため、億単位とします。）は、資産形成に使った 60 億円をバランスシートへ、人件費や物件費など資産形成以外の支出 172 億円が行政コスト計算書に計上されます。また、支出に表れてこない減価償却費など 34 億円がバランスシートから行政コスト計算書に移り、行政コスト計算書の経常行政コストは、総額で 206 億円となりました。

なお、歳入歳出差引額（決算剰余金（翌年度へ繰越））7 億円は、バランスシートの流動資産（歳計現金）に計上されます。

2 行政コスト計算書の中身を見てみましょう

行政コスト計算書は、経常行政コスト（出て行くお金）と経常収益（入ってくるお金）の二つに分かれます。

経常行政コストは、縦軸で、人件費、物件費、扶助費といった性質別に細分し、横軸で、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などのように目的別に分類しています。

（1）経常行政コストの内訳

経常行政コストは、上から「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」にまとめています。

ア 「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額がここに分類されます。退職手当引当金繰入等は、

当該年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当該年度退職手当

となります。賞与引当金繰入額については、バランスシートで計上した流動負債の賞与引当金と同額を計上します。

イ 「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費がここに分類されます。物件費とは、人件費、維持補修費や扶助費などに分類されているコスト以外の費用のことです。したがって、その範囲は広く、消耗品費や備品購入費、使用料、原材料費などがあります。

維持補修費は、玉野市が管理しているさまざまな施設の比較的安価な修繕費用です。

ウ 「移転支出的なコスト」

社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への資産整備補助金等がここに分類されます。これらは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」のように、玉野市に入ってきたお金が人や物に変わってサービスが生まれるのとは違い、入ってきたお金が、お金の形のまま皆さんに使われるものです。

エ 「その他のコスト」

支払利息や回収不能見込計上額、その他行政コストがここに分類されます。

- ・支払利息は、地方債の借入に伴い支払わなければならない利子です。
- ・回収不能見込額は、

当該年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当該年度不能欠損額

を計上しています。市税などの収入は、実際に収入になっていなくても、玉野市に入ってくる額が確定した時点でこれを収入と見なします。このように収入金額を確定さ

せることを「調定」と言います。

しかし、実際には収入できずに時効になってしまう場合があります、これを不能欠損として、バランスシートの未収金から行政コスト計算書の費用に振り替えることになります。

・その他行政コストは、次のように算出します。

失業対策事業費＋当年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）

－前年度末（長期未払金＋未払金）のうち当年度債務履行額（普通建設事業費に計上されるものを除く）

（２）経常収益の内訳

収入の内訳は、次のとおりです。

①使用料・手数料

②分担金・負担金・寄附金

収入をこの二つにすることで、受益者負担割合が算出されます。ここに計上されなかった収入は、純資産変動計算書に計上されています。

この行政コスト計算書では、費用がその年度分として発生した時点で、行政コストとしているため、現金の動きがあったものだけを計上していた、これまでの決算数値とは異なるものとなっています。続いて、平成２２年度決算を行政コスト計算書から分析してみます。

３ 行政コスト計算書から見えるもの

（１）受益者負担比率

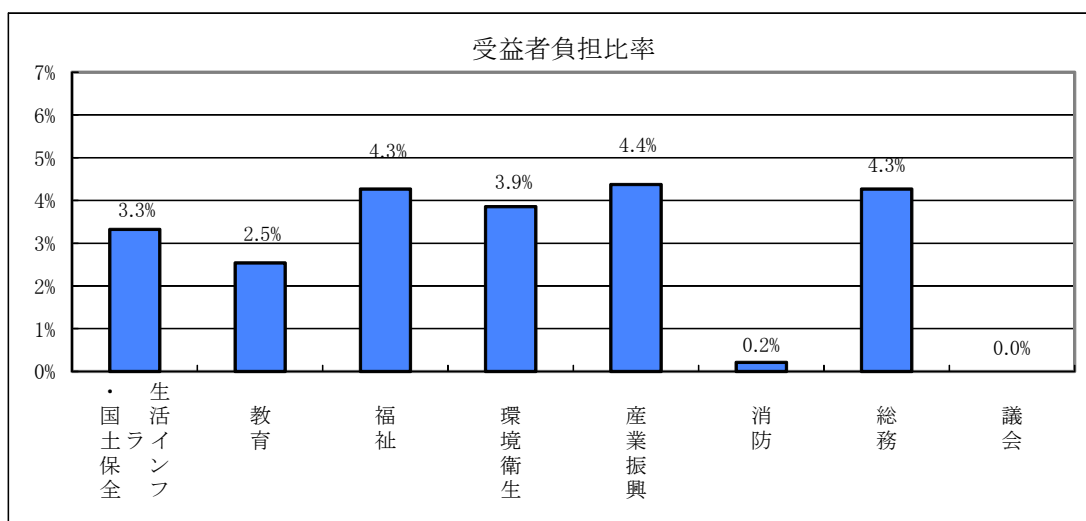
行政コスト計算書の経常収益内訳は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金です。これは、受益者負担額を意味します。経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、目的別に受益者負担割合を算出することができます。

なお、受益者負担比率については、一般的に２％～８％が平均的な値と言われています。

図表 1-23 受益者負担比率（経常収益÷行政コスト合計）

(単位:%)

	22年度	23年度	増 減
生活インフラ・国土保全	3.4	3.3	△ 0.1
教育	2.8	2.5	△ 0.2
福祉	4.5	4.3	△ 0.2
環境衛生	3.8	3.9	0.1
産業振興	1.8	4.4	2.6
消防	0.2	0.2	0.0
総務	6.0	4.3	△ 1.8
議会	0.0	0.0	0.0
合計	4.4	4.2	△ 0.2



(参考) 他市の状況（受益者負担比率合計）

岡山市（平成 22 年度） ……………4.9%

津山市（平成 22 年度） ……………4.6%

備前市（平成 22 年度） ……………2.4%

(2) 行政コスト対公共資産比率

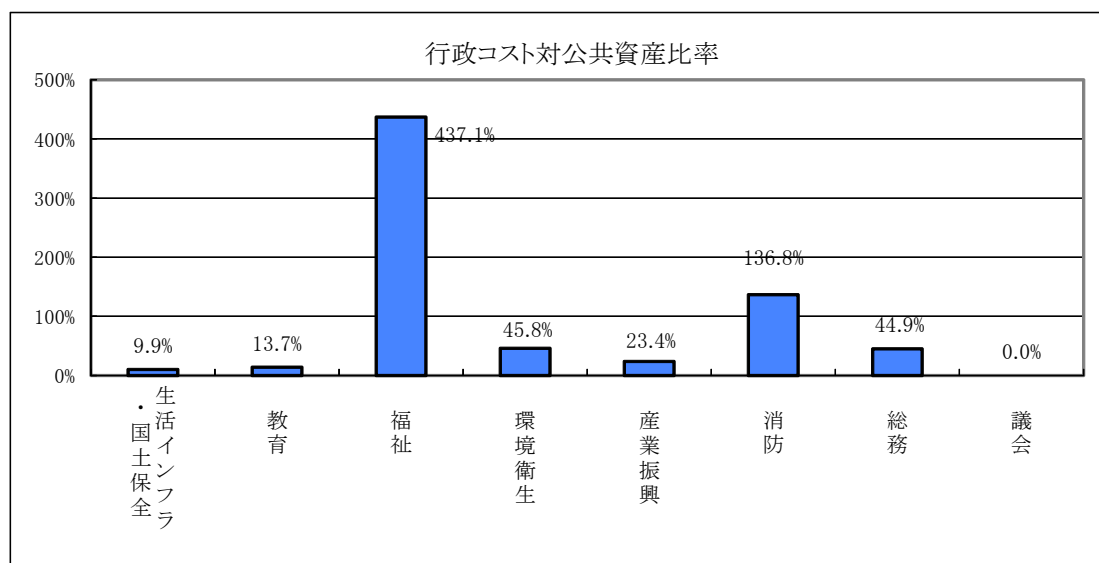
行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、また、その内容を知る上で参考となる指標です。この比率が高いほど人的サービスの要素が高く、低いほど資産によるサービスの要素が高いと言えます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

なお、行政コスト対公共資産比率については、一般的に 10%～30%が平均的な値とされています。

図表 1-24 行政コスト対公共資産比率（行政コスト÷公共資産）

(単位:%)

	22年度	23年度	増減
生活インフラ・国土保全	9.5	9.9	0.4
教育	13.3	13.7	0.3
福祉	393.1	437.1	43.9
環境衛生	42.3	45.8	3.5
産業振興	22.9	23.4	0.5
消防	170.5	136.8	△ 33.8
総務	46.7	44.9	△ 1.8
議会	0.0	0.0	0.0
合計	30.9	32.3	1.4



福祉分野の増は、生活保護費等扶助費の増が要因となっています。また、消防分野の減は、前年度、消防指令設備の更新があったことによるものです。

(参考) 他市の状況（行政コスト対公共資産比率合計）

岡山市（平成 22 年度）……………26.0%

津山市（平成 22 年度）……………25.2%

備前市（平成 22 年度）……………21.4%

(3) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収など一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行った行政サービスのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$19,791 \text{ 百万円} \div (14,608 \text{ 百万円} + 3,949 \text{ 百万円}) = 106.6\% \text{ (前年比} +7.3\%)$$

純経常行政コスト 一般財源 資産形成以外に充てられた補助金額
(純資産変動計算書)

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離していくほど、その割合が高くなります。

なお、行政コスト対税収等比率については、一般的に 90%～110%が平均的な値とされていますが、本市では、行政コストが一般財源等を若干上回っていることから、今後も一層の経費節減を図りながら、市税の収納率向上等による一般財源確保に努めていく必要があります。

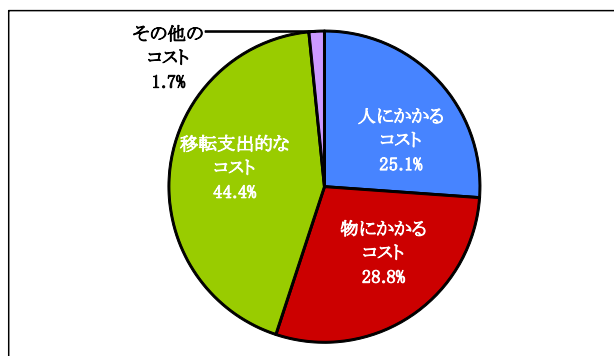
(参考) 他市の状況 (行政コスト対公共資産比率合計)

岡山市 (平成 22 年度)	94.6%
津山市 (平成 22 年度)	99.3%
備前市 (平成 22 年度)	95.2%

(4) 性質別コスト割合

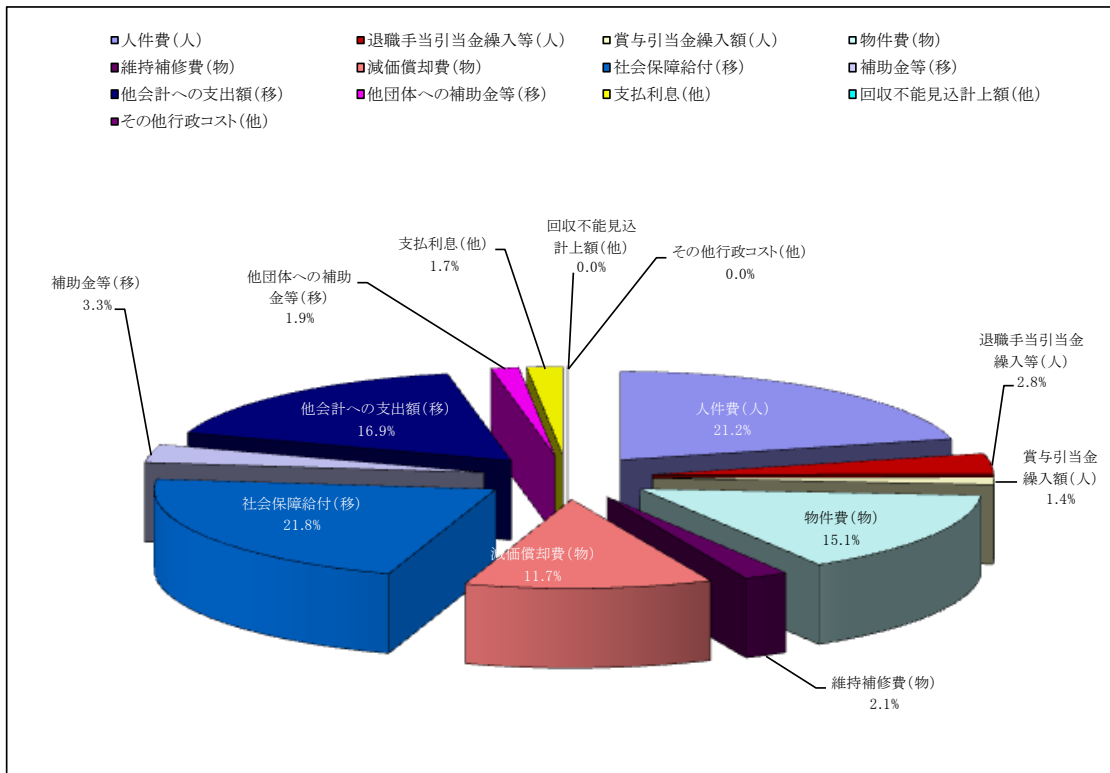
下の円グラフは、コストを性質別に分類し、それぞれの割合を示しています。ご覧いただいでお分かりのように「移転支的的なコスト」が占める割合が最も多く 44.4%、次に「物にかかるコスト」が 28.8%、「人にかかるコスト」と続き、最後が「その他のコスト」となっています。

図表 1-25 項目別コスト割合 (大分類)



下の円グラフは、図表 1-25をもっと細かく分類したものです。細かな分類全体の中では、社会保障給付費の占める割合が最も大きく、21.8%となっています。

図表 1-26 項目別コスト割合（小分類）



※（ ）内の表示は次のことを意味します。

(人)：人にかかるコスト (物)：物にかかるコスト
 (移)：移転支的的なコスト (他)：その他のコスト

コストの中で、社会保障給付費の割合が最も大きかったということは、皆さんが受けたサービスは、福祉サービスに関するものの比率が高かったということです。

ここで、説明しているコストの具体的な内容は、次ページの図表 1-27のようになっています。行政コスト計算書の内容をご覧になる際の参考にしてください。

図表 1-27 コストの具体的な内容

区 分	内 容
人件費	職員の給料，手当など
退職手当引当金繰入等	当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当年度退職手当
物件費	旅費，消耗品費，光熱水費，管理委託料や臨時職員賃金
維持補修費	建物の修繕，備品の修理や道路の補修費など
減価償却費	有形固定資産の減価償却費
社会保障給付	生活保護，児童福祉や身体障害者などの生活等を助けるための交付金
補助費等	他団体の事業に対する補助金（普通建設事業に関わるものは除く），国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
他会計への支出額	下水道事業会計など公営企業会計への補助金・負担金や，国民健康保険事業特別会計など特別会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	玉野市以外の団体や個人が実施した普通建設事業に対する補助金や負担金（例：福祉団体への補助など）
支払利息	市債の利子，一時借入金の利子
回収不能見込計上額	当年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当年度不能欠損額
その他行政コスト	失業対策事業費＋当年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）のうち当年度債務履行額（ただし，普通建設事業費に計上されるものを除く）

4 一人当たり行政コスト

行政コスト計算書を市民一人当たりにしたのが下の表です。

図表 1-28

(単位:円)

	22年度	23年度	増 減
経常行政コスト	307,395	321,222	13,827
人にかかるコスト	77,144	83,980	6,836
物にかかるコスト	88,436	92,777	4,341
移転支出的なコスト	136,598	139,244	2,646
その他コスト	5,217	5,221	4
経常収益	13,376	13,376	0
(差引)純経常行政コスト	294,019	307,846	13,827

平成23年度の市民一人当たり行政コストは32万1千円、経常収益は1万3千円、差引30万7千円のコストがかかったこととなります。

昨年度との比較では、物にかかるコスト、人にかかるコスト、移転支出的なコストが減少した結果、純経常行政コストも増加しています。

また、平成23年度の人にかかるコストは、市民一人当たり8万4千円です。また、普通会計に属する職員の数には558人で、市民千人当たりの職員数は、8.7人となっています。

市民一人当たりの人にかかるコスト	8万4千円
市民千人当たりの普通会計職員数	8.7人

図表 1-29

平成23年度 玉野市普通会計行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,368,659	21.2%	246,755	989,524	701,068	295,948	161,135	846,441	832,756	295,032			0
(2)退職手当引当金繰入等	768,897	3.7%	39,579	174,636	138,674	57,095	24,815	173,810	150,664	9,624			0
(3)賞与引当金繰入額	261,344	1.3%	12,168	60,198	42,624	17,568	8,653	51,533	50,906	17,694			0
小計	5,398,900	26.1%	298,502	1,224,358	882,366	370,611	194,603	1,071,784	1,034,326	322,350			0
2 (1)物件費	3,124,289	15.1%	232,126	835,362	368,109	921,035	200,680	71,266	472,205	23,506			0
(2)維持補修費	423,470	2.1%	184,891	65,968	10,398	51,510	102,504	1,686	6,513	0			0
(3)減価償却費	2,416,662	11.7%	837,031	643,592	122,660	398,455	303,039	56,291	55,594				0
小計	5,964,421	28.9%	1,254,048	1,544,922	501,167	1,371,000	606,223	129,243	534,312	23,506			0
3 (1)社会保障給付	4,507,116	21.8%		54,765	4,221,708	230,643							0
(2)補助金等	675,257	3.3%	2,019	57,786	147,349	51,468	212,419	40,681	157,279	6,256			0
(3)他会計等への支出額	3,495,575	16.9%	992,126	0	2,188,911	304,812	4,669	5,057	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	273,775	1.3%	32,744	0	106,001	6,096	128,934	0	0				0
小計	8,951,723	43.3%	1,026,889	112,551	6,663,969	593,019	346,022	45,738	157,279	6,256			0
4 (1)支払利息	341,304	1.7%									341,304		0
(2)回収不能見込計上額	△ 5,687	0.0%										△ 5,687	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	335,617	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	341,304	△ 5,687	0
経常行政コスト a	20,650,661		2,579,439	2,881,831	8,047,502	2,334,630	1,146,848	1,246,765	1,725,917	352,112	341,304	△ 5,687	0
(構成比率)			12.5%	14.0%	39.0%	11.3%	5.6%	6.0%	8.4%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	631,234		85,455	69,721	203,401	83,934	24,279	2,685	31,167	0	51,347		0	79,245
2 分担金・負担金・寄附金 c	228,688		200	3,478	139,838	6,084	25,884	0	42,519	0	0		0	10,685
経常収益合計 (b+c) d	859,922		85,655	73,199	343,239	90,018	50,163	2,685	73,686	0	51,347		0	89,930
d/a	4.16%		3.3%	2.5%	4.3%	3.9%	4.4%	0.2%	4.3%	0.0%	15.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,790,739		2,493,784	2,808,632	7,704,263	2,244,612	1,096,685	1,244,080	1,652,231	352,112	289,957	△ 5,687	0	△ 89,930

図表 1-30

玉野市普通会計行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】		(単位:千円)		
		平成22年度	平成23年度	対前年度増減
1	(1) 人件費	4,352,126	4,368,659	16,533
	(2) 退職手当引当金繰入等	403,415	768,897	365,482
	(3) 賞与引当金繰入額	259,150	261,344	2,194
	小 計	5,014,691	5,398,900	384,209
2	(1) 物件費	3,019,234	3,124,289	105,055
	(2) 維持補修費	331,793	423,470	91,677
	(3) 減価償却費	2,397,699	2,416,662	18,963
	小 計	5,748,726	5,964,421	215,695
3	(1) 社会保障給付	4,258,909	4,507,116	248,207
	(2) 補助金等	731,465	675,257	△ 56,208
	(3) 他会計等への支出額	3,467,881	3,495,575	27,694
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	421,189	273,775	△ 147,414
	小 計	8,879,444	8,951,723	72,279
4	(1) 支払利息	356,860	341,304	△ 15,556
	(2) 回収不能見込計上額	△ 17,711	△ 5,687	12,024
	(3) その他行政コスト	0	0	0
	小 計	339,149	335,617	△ 3,532
経常行政コスト		19,982,010	20,650,661	668,651

【経常収益】				
1	使用料・手数料	614,322	631,234	16,912
2	分担金・負担金・寄附金	255,153	228,688	△ 26,465
経常収益		869,475	859,922	△ 9,553
(差引)純経常行政コスト		19,112,535	19,790,739	678,204

図表 1-31

市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書他市比較

【経常行政コスト】 (単位:円)

		玉野市 (平成23年度)	岡山市 (平成22年度)	津山市 (平成22年度)	備前市 (平成22年度)
1	(1)人件費	67,955	56,419	61,049	68,333
	(2)退職手当引当金繰入等	11,960	5,208	6,534	△ 1,725
	(3)賞与引当金繰入額	4,065	3,282	3,365	4,069
	小計	83,980	64,909	70,948	70,677
2	(1)物件費	48,598	36,921	43,941	55,159
	(2)維持補修費	6,587	5,022	5,157	3,392
	(3)減価償却費	37,591	38,739	46,196	65,267
	小計	92,776	80,682	95,294	123,818
3	(1)社会保障給付	70,108	90,733	83,541	50,170
	(2)補助金等	10,504	13,570	41,627	35,735
	(3)他会計等への支出額	54,374	43,085	57,006	94,220
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,259	11,929	9,864	4,499
	小計	139,245	159,317	192,038	184,624
4	(1)支払利息	5,309	7,244	8,200	7,651
	(2)回収不能見込計上額	△ 88	611	981	0
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0
	小計	5,221	7,855	9,181	7,651
経常行政コスト		321,222	312,763	367,461	386,770

【経常収益】

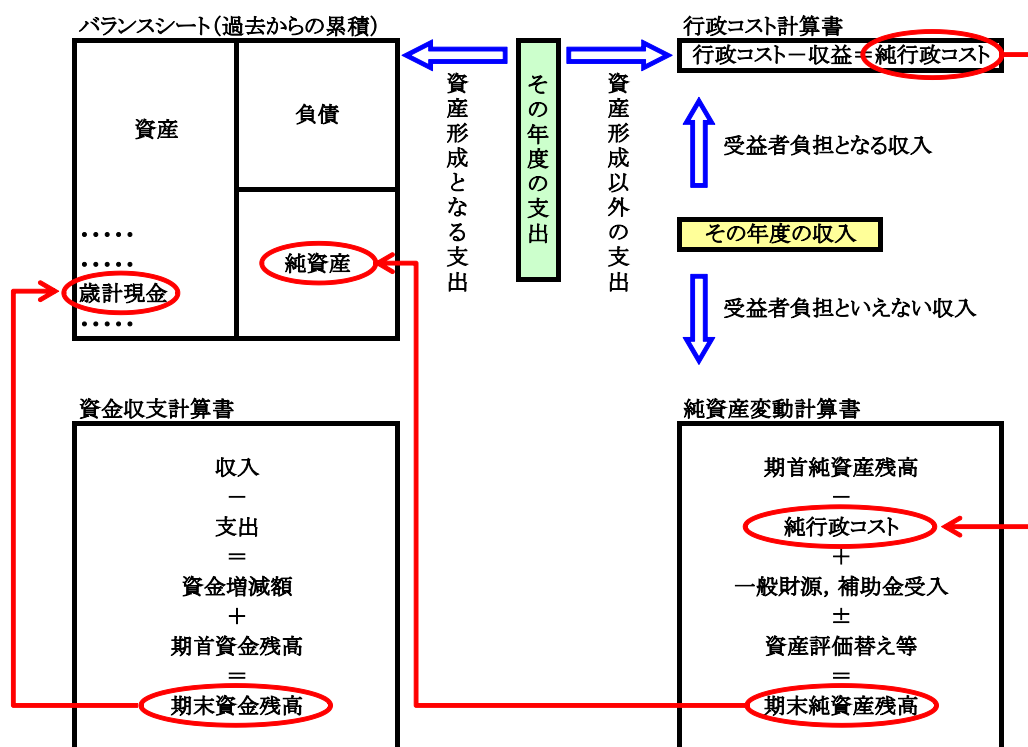
1	使用料・手数料	9,819	10,247	7,552	7,738
2	分担金・負担金・寄附金	3,557	5,076	9,428	1,602
経常収益		13,376	15,323	16,980	9,340
(差引)純経常行政コスト		307,846	297,440	350,481	377,430

第4 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」の増減を示したものです。まず、バランスシートや行政コスト計算書との関係をご覧ください。

図表 1-3 2 財務4表の関係図



※その年度の収入のうち、受益者負担となる収入は行政コスト計算書に、そうでない収入は純資産変動計算書に計上されます。

※その年度の支出のうち、資産形成に充てられたものはバランスシート(累積)に、そうでない支出は行政コスト計算書(単年度)に計上されます。

純資産変動計算書の期首残高が平成22年度の、期末残高が平成23年度のバランスシート「純資産の部」と一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細書とすることができます。行政コスト計算書では、1年間にかかった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。「純経常行政コスト」を含んだ純資産変動計算書では、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の収入である「一般財源、補助金等受入」によってどの程度賄われているかが示されています。

2 純資産変動計算書の中身を見てみましょう

51 ページに純資産変動計算書を掲載しました。「期首純資産残高」, 「純経常行政コスト」, 「一般財源」, 「補助金等受入」, 「臨時損益」, 「資産評価替えによる変動額」, 「無償受贈資産受入」, 「その他」を計上して, 「期末純資産残高」が算出されます。そして, 最後の期末純資産残高が翌年度の期首純資産残高となります。

平成23年度の純資産変動計算書を, 簡略化して表してみます。

図表 1-33

(単位:百万円)

	純資産合計
期首残高	45,110
純経常行政コスト	△ 19,791
一般財源, 補助金等受入	18,833
臨時損益	△ 278
資産評価替えによる変動額	△ 20
その他	0
期末残高	43,854

ここでは, 税収などの一般財源と国県補助金の受入により, 「純経常行政コスト」が受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかがわかります。平成23年度は, 9億5千8百万円のマイナスとなっています。なお, 「純経常行政コスト」には, 市が実質的に負担していない「退職手当引当金繰入等」や当該年度の「減価償却費」も含まれていますが, 当年度については, それらを含めたコストを収入で賄っていることとなります。

ちなみに, 平成22年度は3億6千1百万円のプラスでした。この比較は, 皆さんの負担に対して, どれだけサービス(コスト)を提供したか, と見ることができますので, いつもプラスになる方が良いという訳ではありません。数年間を比較して, プラスマイナスゼロとなることが望ましいと言えます。

次に, それぞれの内容について順を追って見てみましょう。

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額をマイナス計上します。マイナス計上とするのは, コスト, イコール支出だからです。

(2) 一般財源, 補助金等受入

「一般財源」には, 地方税, 地方交付税, その他行政コスト充当財源があります。その他行政コスト充当財源は, 地方譲与税, 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, 地方消費税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 特別地方消費税交付金,

自動車取得税交付金, 軽油引取税交付金, 地方特例交付金, 交通安全対策特別交付金, 国有提供施設等所在市町村助成交付金, 財産収入, 繰入金, 諸収入, 特別区財産調整交付金があります。ただし, バランスシートの資産の減少, 負債の増加となるような項目は控除しています。例えば, 公共資産売却に伴う収入, 投資及び出資金の回収・売却に伴う収入, 基金の取り崩しによる収入, この後説明する臨時損益として計上されたものなどです。

「補助金等」は, 当年度受け入れた国庫支出金及び県支出金を計上しています。

(3) 臨時損益

経常的なコストや財源の他に, 災害時の復旧事業費や公共資産の除売却損益, 投資損失など臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

(4) 上記以外

上記以外には, 「資産評価替えによる変動額」, 「無償受贈資産受入」, 「その他」があります。

売却可能資産や有価証券の公正価値評価に伴い, 評価による増減額が生じます。また, 価値のある資産を無償で受け入れることで, 受贈益が発生することもありますので, ここでその増減額を計上します。

ア 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えを行った場合の差額や, 売却可能資産を新たに計上した場合に有形固定資産の各項目から取得価格を控除するため, 当該売却可能資産評価額から取得価格を差し引いた差額を計上します。

イ 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合, 当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を計上します。

ウ その他

どこにも該当しない純資産の変動があった場合に計上します。

図表 1-34

平成23年度 玉野市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	45,109,886
純経常行政コスト	△ 19,790,739
一般財源	
地方税	8,197,503
地方交付税	4,961,247
その他行政コスト充当財源	1,448,991
補助金等受入	4,225,448
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 107,855
公共資産除売却損益	1,004
投資損失	△ 171,635
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 19,925
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1
期末純資産残高	43,853,923

図表 1-35

玉野市普通会計純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
期首純資産残高	44,880,954	45,109,886	228,932
純経常行政コスト	△ 19,112,535	△ 19,790,739	△ 678,204
一般財源			
地方税	8,639,920	8,197,503	△ 442,417
地方交付税	5,254,193	4,961,247	△ 292,946
その他行政コスト充当財源	1,441,664	1,448,991	7,327
補助金等受入	4,138,719	4,225,448	86,729
臨時損益			
災害復旧事業費	0	△ 107,855	△ 107,855
公共資産除売却損益	75,150	1,004	△ 74,146
投資損失	△ 187,718	△ 171,635	16,083
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 20,460	△ 19,925	535
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	△ 1	△ 1
期末純資産残高	45,109,887	43,853,923	△ 1,255,963

図表 1-36

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成23年度)	岡山市 (平成22年度)	津山市 (平成22年度)	備前市 (平成22年度)
期首純資産残高	701,684	826,470	1,046,953	1,455,591
純経常行政コスト	△ 307,845	△ 297,440	△ 350,480	△ 377,431
一般財源				
地方税	127,512	158,213	124,536	135,810
地方交付税	77,172	50,744	123,741	174,243
その他行政コスト充当財源	22,539	32,300	23,034	24,820
補助金等受入	65,727	76,551	87,479	95,933
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 1,678	0	△ 1,423	△ 49
公共資産除売却損益	16	△ 44	90	610
投資損失	△ 2,670	△ 398	△ 1,223	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 310	△ 18	4,276	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0
その他	0	△ 355	0	1,289
期末純資産残高	682,147	846,023	1,056,983	1,510,816

第5 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書

1 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書とは

一会計年度における資金の動きを表示したものが、資金収支計算書です。この資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、年初と年度末の資金の増減内訳を表したものです。

官庁会計では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成しています。複式簿記を採用してきた企業会計よりも馴染み深いものであると言えます。

平成23年度の資金収支計算書を58ページに掲載しました。これを簡略化し、平成22年度と比較すると、次のようになります。

図表 1-37

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増 減	状 況
経常的収支の部	4,513	3,100	△ 1,413	経常収支黒字額
公共資産整備収支の部	△ 1,141	△ 757	384	公共資産整備の赤字額
投資・財務的収支の部	△ 3,360	△ 3,041	319	投資・財務的収支の赤字額
合 計	12	△ 698	△ 710	

期首歳計現金残高	1,370	1,382	12
期末歳計現金残高	1,382	684	△ 698
基礎的財政収支	299	38	△ 261

「経常的収支」プラス「投資・財務的収支」の範囲内で、政策的な経費である公共資産整備活動を行っています。また、基礎的財政収支¹は、2億6千1百万円減少し、3千8百万円の黒字となっています。

2 活動区別のキャッシュ・フロー

企業会計で作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」の三つに区分されています。これら活動区別に、資金調達方法やその用途を明確にすることによって、それぞれ活動別のキャッシュ・フローが明らかになります。

公会計の資金収支計算書は、企業会計でいう「営業活動」の部分が「経常的収支の部」、「投資活動」と「財務活動」の部門を「投資・財務的収支の部」にまとめ、「資産整備収支の部」を設けています。

この構成は、経常的収支差額（収支余剰）で、公共資産整備収支差額と投資・財務的収支差額のマイナスをどれだけ穴埋めできているか、を見るためと言えます。

¹ 一般的に「プライマリーバランス」と呼ばれています。簡単に言うと借金による収入と借金の返済に充てた支出を除いた収支です。

3 資金収支計算書の中身を見てください

それでは、資金収支計算書をもう少し詳しく見てみましょう。

(1) 経常的収支の部

「経常的収支の部」には、地方公共団体で経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上します。具体的には、税金、施設利用料や発行手数料等の収入、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のキャッシュ・フローを計上することになります。

企業会計の場合、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が、少なくとも黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされます。公会計では、経常的収支の部が「営業活動」にあたります。

この経常的収支の部は、これまで財政指標としてきた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、経常経費の削減に努める必要があります。

図表 1-38

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増減
支 出	17,890	17,707	△ 183
人件費	5,774	5,245	△ 529
物件費	3,019	3,124	105
社会保障給付費	4,259	4,507	248
補助金等	731	677	△ 54
その他	4,107	4,154	47
収 入	22,403	20,808	△ 1,595
地方税	8,666	8,230	△ 436
地方交付税	5,254	4,961	△ 293
地方債発行額	2,164	1,163	△ 1,001
基金取崩額	401	601	200
その他	5,918	5,853	△ 65
経 常 的 収 支 額	4,513	3,101	△ 1,412

支出では、社会保障給付費が増加した一方で、団塊世代の大量退職がピークを越えたことによる退職金の減少等から人件費が減少し、全体では1億8千3百万円の減となりました。収入では、地方交付税が2億9千3百万円減少したほか、退職手当債の発行がなかったこと等の影響により地方債発行額が10億1百万円減少するなど、全体で15億9千5百万円の減となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」には、公共資産整備に伴う支出や当該支出に充てた特定財源などを計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他の会計や他の団体などを通じて行った公共資産整備に対して、普通会計が負担した支出額も含んで計上しています。

図表 1-39

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増減
支 出	2,227	2,001	△ 226
公共資産整備支出	1,772	1,707	△ 65
公共資産整備補助金	421	274	△ 147
他会計繰出	34	20	△ 14
収 入	1,086	1,243	157
国県補助金	434	392	△ 42
地方債発行額	628	537	△ 91
基金取崩額	0	100	100
その他	24	214	190
公共資産整備収支額	△ 1,141	△ 758	383

支出では、公共資産整備支出が2億2千6百万円増加しました。収入は、1億5千7百万円増加していますが、これは、公共資産整備のための基金取崩額1億円の増に加え、その他収入の1億9千万円増によるものです。その他収入については、前年度支払済みの小学校耐震改築に係る前払い金について、建設会社の倒産による返還金が、平成23年度に収入されたことによる一時的な増加によるものです。

(3) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出やそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出による支出、公共資産売却による収入などを計上しています。

図表 1-40

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増減
支 出	3,892	3,526	△ 366
貸付金	102	119	17
基金積立額	1,352	653	△ 699
地方債償還額	1,922	2,062	140
その他	516	692	176
収 入	532	485	△ 47
貸付金回収額	405	410	5
公共資産売却収入	75	1	△ 74
その他	52	74	22
投資・財務的収支額	△ 3,360	△ 3,041	319

支出では、基金積立額が6億9千9百万円減少しました。収入は、前年度からの増減はほとんどありませんでした。

図表 1-4 1

平成23年度 玉野市普通会計資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,245,113
物件費	3,124,289
社会保障給付	4,507,116
補助金等	676,544
支払利息	341,304
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,281,844
その他支出	531,325
支出合計	17,707,535
地方税	8,229,989
地方交付税	4,961,247
国県補助金等	3,833,586
使用料・手数料	578,267
分担金・負担金・寄附金	202,160
諸収入	198,804
地方債発行額	1,162,550
基金取崩額	600,750
その他収入	1,040,331
収入合計	20,807,684
経常的収支額	3,100,149

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,706,774
公共資産整備補助金等支出	273,775
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,257
支出合計	2,000,806
国県補助金等	391,862
地方債発行額	538,200
基金取崩額	100,000
その他収入	213,975
収入合計	1,244,037
公共資産整備収支額	△ 756,769

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	119,237
基金積立額	652,730
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	692,181
地方債償還額	2,062,086
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,526,234
国県補助金等	0
貸付金回収額	410,426
基金取崩額	0
地方債発行額	17,117
公共資産等売却収入	1,004
その他収入	56,515
収入合計	485,062
投資・財務的収支額	△ 3,041,172

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 697,792
期首歳計現金残高	1,381,540
期末歳計現金残高	683,748

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は82千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,536,783 千円
地方債発行額	△	1,717,867
財政調整基金等取崩額	△	600,000
支出総額	△	23,234,575
地方債元利償還額		2,401,333
財政調整基金等積立額		652,605
基礎的財政収支		38,279 千円

図表 1-4 2

玉野市普通会計資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
人件費	5,773,521	5,245,113	△ 528,408
物件費	3,019,234	3,124,289	105,055
社会保障給付	4,258,909	4,507,116	248,207
補助金等	731,465	676,544	△ 54,921
支払利息	356,860	341,304	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,418,833	3,281,844	△ 136,989
その他支出	331,793	531,325	199,532
支 出 合 計	17,890,615	17,707,535	△ 183,080
地方税	8,665,993	8,229,989	△ 436,004
地方交付税	5,254,193	4,961,247	△ 292,946
国県補助金等	3,705,171	3,833,586	128,415
使用料・手数料	564,360	578,267	13,907
分担金・負担金・寄附金	237,114	202,160	△ 34,954
諸収入	179,668	198,804	19,136
地方債発行額	2,163,841	1,162,550	△ 1,001,291
基金取崩額	400,750	600,750	200,000
その他収入	1,232,101	1,040,331	△ 191,770
収 入 合 計	22,403,191	20,807,684	△ 1,595,507
経 常 的 収 支 額	4,512,576	3,100,149	△ 1,412,427

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	1,772,223	1,706,774	△ 65,449
公共資産整備補助金等支出	421,189	273,775	△ 147,414
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,010	20,257	△ 13,753
支 出 合 計	2,227,422	2,000,806	△ 226,616
国県補助金等	433,548	391,862	△ 41,686
地方債発行額	628,500	538,200	△ 90,300
基金取崩額	0	100,000	100,000
その他収入	24,252	213,975	189,723
収 入 合 計	1,086,300	1,244,037	157,737
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,141,122	△ 756,769	384,353

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	0	0
貸付金	102,200	119,237	17,037
基金積立額	1,351,864	652,730	△ 699,134
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	516,171	692,181	176,010
地方債償還額	1,921,610	2,062,086	140,476
長期未払金支払支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支 出 合 計	3,891,845	3,526,234	△ 365,611
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	404,876	410,426	5,550
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	17,117	17,117
公共資産等売却収入	75,150	1,004	△ 74,146
その他収入	52,061	56,515	4,454
収 入 合 計	532,087	485,062	△ 47,025
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,359,758	△ 3,041,172	318,586

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	11,696	△ 697,792	△ 709,488
期首歳計現金残高	1,369,844	1,381,540	11,696
期末歳計現金残高	1,381,540	683,748	△ 697,792

図表 1-43

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書他市比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市(平成23年度)	岡山市(平成22年度)	津山市(平成22年度)	備前市(平成22年度)
人件費	81,588	65,903	70,112	83,151
物件費	48,598	36,921	43,941	55,153
社会保障給付	70,108	90,733	83,541	50,170
補助金等	10,524	13,538	41,118	35,423
支払利息	5,309	7,244	8,200	7,651
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	51,049	38,055	36,307	46,930
その他支出	8,265	5,022	6,580	3,440
支出合計	275,441	257,416	289,799	281,918
地方税	128,017	157,754	124,319	135,101
地方交付税	77,172	50,744	123,741	174,243
国県補助金等	59,631	70,804	79,441	61,398
使用料・手数料	8,995	9,794	7,476	7,166
分担金・負担金・寄附金	3,145	4,998	8,647	959
諸収入	3,092	4,219	2,879	3,815
地方債発行額	18,083	23,053	26,152	31,781
基金取崩額	9,345	460	1,002	381
その他収入	16,182	27,443	19,707	20,045
収入合計	323,662	349,269	393,364	434,889
経常的収支額	48,221	91,853	103,565	152,971

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	26,549	36,156	30,346	74,547
公共資産整備補助金等支出	4,259	11,929	9,864	4,499
他会計等への建設費充当財源繰出支出	315	2,190	346	2,028
支出合計	31,123	50,275	40,556	81,074
国県補助金等	6,095	5,715	8,038	34,534
地方債発行額	8,372	16,013	12,799	14,288
基金取崩額	1,556	506	0	449
その他収入	3,328	435	976	963
収入合計	19,351	22,669	21,813	50,234
公共資産整備収支額	△ 11,772	△ 27,606	△ 18,743	△ 30,840

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	168	742	0
貸付金	1,855	455	1,686	1,388
基金積立額	10,153	5,824	13,654	31,786
定額運用基金への繰出支出	0	161	0	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	10,767	5,885	21,273	46,279
地方債償還額	32,076	46,616	47,688	46,884
長期未払金支払支出	0	176	0	0
その他支出	0	0	0	0
支出合計	54,851	59,285	85,043	126,339
国県補助金等	0	33	0	0
貸付金回収額	6,384	754	2,207	1,891
基金取崩額	0	0	0	1
地方債発行額	266	148	858	519
公共資産等売却収入	16	185	90	610
その他収入	879	616	532	684
収入合計	7,545	1,736	3,687	3,705
投資・財務的収支額	△ 47,306	△ 57,549	△ 81,356	△ 122,634

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 10,857	6,698	3,466	△ 503
期首歳計現金残高	21,490	8,813	11,373	17,709
期末歳計現金残高	10,633	15,511	14,839	17,206

第2章 玉野市全体の財務諸表

第1 市全体の財務諸表とは

これまで、普通会計の財務諸表を見てきました。次に連結財務諸表に入る訳ですが、その前に、市全体の財務諸表を見てみましょう。地方公共団体全体の会計は、普通会計に公営事業会計（公営企業会計と特別会計）を加えたものです。普通会計、地方公共団体全体の関係は、図表 2-1 のとおりです。玉野市の会計区分と「全体」、「連結」の範囲は、72 ページの図表 3-1 で確認してください。

次に、各会計に従事する正職員数を示しておきます。バランスシートの退職手当引当金、賞与引当金、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額は、この職員数を基に算出しています。

国民健康保険事業勘定	9 人	病院事業会計	123 人
競輪事業特別会計	9 人	水道事業会計	20 人
介護保険事業勘定	6 人	下水道事業会計	23 人
後期高齢者医療事業特別会計	3 人		

図表 2-1 市全体の財務諸表を構成する会計

玉 野 市 全 体	一般会計	普通会計	一般会計	
	特別会計		市立玉野海洋博物館事業特別会計 合併処理浄化槽設置事業（下水道事業会計）	
		公営事業会計	国民健康保険事業勘定 介護保険事業勘定 介護サービス事業勘定 後期高齢者医療事業特別会計 競輪事業特別会計	
		うち 公営 企業 会計	法適用	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
			法非適用	宅地造成事業会計 土地埋立造成事業特別会計

第2 市全体の財務諸表

1 市全体のバランスシート

平成23年度市全体のバランスシートを66ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化したバランスシートにまとめました。

図表 2-2

【借方】 (単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
公共資産	64,030	45,363	970	△ 256	110,107
投資等	2,308	148	1,109	△ 597	2,968
流動資産	2,950	4,720	772	△ 5	8,437
繰延勘定	0	5	0	0	5
資産合計	69,288	50,236	2,851	△ 858	121,517

普通会計の資産640億3百万円に対し、公営企業会計453億6千3百万円、特別会計9億7千万円となっています。特別会計の資産は、普通会計に比べ非常に少ないことが分かります。

図表 2-3

【貸方】 (単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
負債	25,435	4,169	10	17,998	47,612
固定負債	23,234	2,522	0	16,436	42,192
流動負債	2,201	1,647	10	1,562	5,420
純資産	43,854	46,067	92,762	73,904	256,587
負債・純資産合計	69,289	50,236	92,772	91,902	304,199

普通会計の負債254億3千5百万円に対し、公営企業会計41億6千9百万円、特別会計1千万円となっています。特別会計は、資産が少ないことから負債も少なくなっています。また、普通会計では純資産が負債に比べて2倍近くあるのに対し、公営企業会計では11倍もあり、一見すると負債が非常に少ないように見えます。これは、単に地方公営企業法で、建設改良のための借入金(企業債等)が純資産(資本)の中に分類されることなどによるものです。ちなみに、これを全て負債に組み替えた場合、負債が215億5千5百万円、純資産が286億8千1百万円となり、近い額となります。

2 市全体の行政コスト計算書

市全体の行政コスト計算書を 67 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-4 にまとめました。

図表 2-4 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
経常行政コスト	20,651	5,464	27,304	△ 2,884	50,535
人にかかるコスト	5,399	1,735	208	△ 166	7,176
物にかかるコスト	5,964	3,076	1,070	△ 33	10,077
移転支出的なコスト	8,952	102	13,885	△ 2,686	20,253
その他コスト	336	551	12,141	1	13,029
経常収益	860	5,755	23,168	△ 2,639	27,144
使用料・手数料	631	0	0	0	631
分担金・負担金・寄附金	229	0	5,529	52	5,810
保険料	0	0	3,154	0	3,154
事業収益	0	4,416	12,757	0	17,173
特定行政サービス収入	0	40	336	0	376
他会計補助金等	0	1,299	1,392	△ 2,691	0
(差引)純経常行政コスト	19,791	△ 291	4,136	△ 245	23,391

特別会計の移転支出的なコスト（医療費）が大きくなっています。相殺消去とは、連結対象内部の取引を無かったものとして処理することです。詳しくは、「第3章連結財務諸表」の相殺消去のページで説明します。

3 市全体の純資産変動計算書

市全体の純資産変動計算書を 68 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-5 にまとめました。

図表 2-5 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
期首純資産残高	45,110	45,412	3,042	△ 19,355	74,209
純経常行政コスト	△ 19,791	291	△ 4,136	244	△ 23,392
一般財源	14,608	0	0	0	14,608
補助金受入	4,225	593	3,935	0	8,753
臨時損益	△ 278	△ 35	0	163	△ 150
資産評価替え	△ 20	1	0	0	△ 19
その他	0	△ 196	200	290	294
期末純資産残高	43,854	46,066	3,041	△ 18,658	74,303

公営企業会計では、現在、公共下水道の整備を進めているため、資産が増加しています。また、特別会計では、純経常行政コストを国や県からの補助金により賅っていることが分かります。

4 市全体の資金収支計算書

市全体の資金収支計算書を69ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表2-6にまとめました。

図表 2-6 資金収支計算書

【経常的収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	17,708	4,705	27,124	△ 2,498	47,039	
収入計	20,208	5,985	27,310	△ 2,711	50,792	
経常的収支額	2,500	1,280	186	△ 213	3,753	

【公共資産整備収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	2,001	1,966	0	△ 21	3,946	
収入計	1,244	1,579	0	△ 23	2,800	
公共資産整備収支額	△ 757	△ 387	0	△ 2	△ 1,146	

【投資・財務的収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	2,874	1,770	20	3,971	8,635	
収入計	485	740	0	747	1,972	
投資・財務的収支額	△ 2,389	△ 1,030	△ 20	△ 3,224	△ 6,663	

【当期増減・期首・期末残高等】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△ 646	△ 137	166	△ 3,439	△ 4,056	
期首資金残高	3,501	4,036	560	8,097	16,194	
期末資金残高	2,855	3,899	726	4,658	12,138	

市全体、連結財務諸表では、普通会計バランスシートの流動資産の「現金預金」が、「資金」として一括表示されています。そのため、この「資金」には、財政調整基金と減債基金が含まれています。市全体、連結資金収支計算書では、二つの基金を現金として取り扱う調整をしていますので、普通会計の「期首・期末現金預金残高」と、市全体、連結の「期首・期末資金残高」（普通会計分）や、経常収入と投資・財務支出で金額が一致しない部分があります。

図表 2-7

平成23年度 玉野市全体のバランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	25,976,659	①普通会計地方債	18,839,387
②教育	21,064,947	②公営事業地方債	17,891,773
③福祉	1,841,274	地方債計	36,731,160
④環境衛生	50,173,629	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,904,671	(3) 引当金	5,460,677
⑥消防	911,705	(うち退職手当等引当金)	5,236,577
⑦総務	3,844,749	(うちその他の引当金)	224,100
⑧収益事業	970,158	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	42,191,837
有形固定資産計	109,687,792	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	4,492	(1) 翌年度償還予定地方債	3,279,655
(3) 売却可能資産	414,521	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	120,000
公共資産合計	110,106,804	(3) 未払金	1,473,489
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	145,671
(1) 投資及び出資金	349,709	(5) 賞与引当金	348,174
(2) 貸付金	184,127	(6) その他	53,534
(3) 基金等	2,006,598	流動負債合計	5,420,523
(4) 長期延滞債権	676,925	負 債 合 計	47,612,360
(5) その他	0	[純資産の部]	
(6) 回収不能見込額	△ 249,734	純 資 産 合 計	73,904,204
投資等合計	2,967,625	4 繰延勘定	5,149
3 流動資産		資 産 合 計	121,516,564
(1) 資金	7,481,014	負債及び純資産合計	121,516,564
(2) 未収金	742,050		
(3) 販売用不動産	267,484		
(4) その他	46,445		
(5) 回収不能見込額	△ 100,007		
流動資産合計	8,436,986		

図表 2-8

平成23年度 玉野市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,064,423	12.0%	246,755	989,524	833,628	1,793,903	161,135	846,441	832,756	295,032			65,249
(2)退職手当等引当金繰入等	762,240	1.5%	39,579	174,636	138,674	50,438	24,815	173,810	150,664	9,624			0
(3)賞与引当金繰入額	348,174	0.7%	12,168	60,198	48,386	94,527	8,653	51,533	50,906	17,694			4,109
小 計	7,174,837	14.2%	298,502	1,224,358	1,020,688	1,938,868	194,603	1,071,784	1,034,326	322,350			69,358
2 (1)物件費	5,938,853	11.8%	234,875	835,362	708,725	2,819,558	200,680	71,266	472,205	23,506			572,676
(2)維持補修費	606,674	1.2%	184,891	65,968	10,398	219,715	102,504	1,686	6,513	0			14,999
(3)減価償却費	3,532,479	7.0%	837,031	643,592	122,660	1,372,353	303,039	56,291	55,594	0			141,919
小 計	10,078,006	19.9%	1,256,797	1,544,922	841,783	4,411,626	606,223	129,243	534,312	23,506	0		729,594
3 (1)社会保障給付	15,392,996	30.5%		54,765	15,095,839	242,392							
(2)補助金等	3,775,822	7.5%	2,019	57,786	2,761,843	141,442	212,419	40,681	157,279	6,256			396,097
(3)他会計等への支出額	803,785	1.6%	0	0	802,499	1,286	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	280,359	0.6%	32,744	0	106,001	12,680	128,934	0	0	0			0
小 計	20,252,962	40.1%	34,763	112,551	18,766,182	397,800	341,353	40,681	157,279	6,256			396,097
4 (1)支払利息	841,980	1.7%									841,980		
(2)回収不能見込計上額	44,037	0.1%										44,037	
(3)その他行政コスト	12,143,368	24.0%	0	0	108,728	40,225	0	0	0	0			11,994,415
小 計	13,029,385	25.8%	0	0	108,728	40,225	0	0	0	0	841,980	44,037	11,994,415
経 常 行 政 コ ス ト a	50,535,190		1,590,062	2,881,831	20,737,381	6,788,519	1,142,179	1,241,708	1,725,917	352,112	841,980	44,037	13,189,464
(構 成 比 率)			3.1%	5.7%	41.0%	13.4%	2.3%	2.5%	3.4%	0.7%	1.7%	0.1%	26.1%

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	631,234		85,455	69,721	203,401	83,934	24,279	2,685	31,167	0	51,347		0	79,245
2 分担金・負担金・寄附金	5,809,808		200	3,478	5,668,600	77,221	25,884	0	23,740	0	0		0	10,685
3 保 険 料	3,154,082				3,154,082									
4 事 業 収 益	17,172,205		29,710	0	0	4,385,565	0	0	0	0	0		12,756,930	
5 その他特定行政サービス収入	376,794		0	0	55,239	40,304	0	0	0	0	0		281,251	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	27,144,123		115,365	73,199	9,081,322	4,587,024	50,163	2,685	54,907	0	51,347		13,038,181	89,930
b/a	53.7%		7.3%	2.5%	43.8%	67.6%	4.4%	0.2%	3.2%	0.0%	6.1%		98.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,391,067		1,474,697	2,808,632	11,656,059	2,201,495	1,092,016	1,239,023	1,671,010	352,112	790,633	44,037	151,283	△ 89,930

図表 2-9

平成23年度 玉野市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	74,208,977
純経常行政コスト	△ 23,391,067
一般財源	
地方税	8,197,503
地方交付税	4,961,247
その他行政コスト充当財源	1,448,991
補助金等受入	8,753,036
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 107,855
公共資産除売却損益	△ 33,519
投資損失	△ 8,881
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 18,989
無償受贈資産受入	4,197
その他	△ 109,435
期末純資産残高	73,904,204

図表 2-10

平成23年度 玉野市全体の資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,158,396
物件費	6,229,438
社会保障給付	15,392,996
補助金等	3,777,109
支払利息	841,980
その他支出	13,638,490
支出合計	47,038,409
地方税	8,229,989
地方交付税	4,961,247
国県補助金等	7,768,861
使用料・手数料	578,267
分担金・負担金・寄附金	5,712,143
保険料	3,130,137
事業収入	17,166,735
諸収入	294,043
地方債発行額	1,251,850
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	120,000
基金取崩額	235,610
その他収入	1,343,527
収入合計	50,792,409
経常的収支額	3,754,000
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,665,040
公共資産整備補助金等支出	280,359
その他支出	0
支出合計	3,945,399
国県補助金等	985,527
地方債発行額	1,400,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,000
その他収入	314,167
収入合計	2,800,094
公共資産整備収支額	△ 1,145,305
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	119,237
基金積立額	35,167
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,764,965
長期借入金返済額	50,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,796
支出合計	3,971,165
国県補助金等	0
貸付金回収額	160,426
基金取崩額	0
地方債発行額	502,317
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	12,286
収益事業純収入	0
その他収入	71,665
収入合計	746,694
投資・財務的収支額	△ 3,224,471
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 615,776
期首資金残高	8,096,790
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,481,014

第3章 連結財務諸表

第1 連結財務諸表とは

市が受け持っている行政サービスの範囲は、第2章で示した市全体の会計だけにとどまるものではありません。市の財政状況をお知らせするには、市が関係する団体や会計まで含めた連結財務諸表を用いることが適当です。新公会計制度の連結財務諸表は、第2章で説明した市全体の会計に、一部事務組合・広域連合、地方三公社¹、第三セクター、独立行政法人まで加えた財務諸表のことです。

なお、連結財務諸表の作成過程では、普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もあります。これは、連結ベースで全体を把握するための取扱いです。また、連結対象団体等の資産や負債などは、市に帰属するものではありません。

1 連結対象範囲

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分です。

(第1章をご覧ください。)

(2) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業のことです。一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業会計は、独立採算性により運営され、その経営に伴う収入をもって事業を行う会計で、同法の適用を受ける「法適用企業」と適用を受けない「法非適用企業」があります。玉野市の場合、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計が法適用企業、土地埋立造成事業特別会計が法非適用企業となっています。

(3) 特別会計

ここで言う特別会計とは、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、介護保険事業特別会計（事業勘定、サービス勘定）、後期高齢者医療事業特別会計、競輪事業特別会計など、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計のことです。

¹ 地方三公社とは、土地開発公社、住宅供給公社、道路公社のことですが、玉野市では、土地開発公社しかありません。また、独立行政法人もありません。

(4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言います。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体は、それぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を玉野市の持ち分（負担割合）で按分した金額で連結を行います。

(5) 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター（以下、「公社・三セク」と言います。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

なお、出資比率が25%未満であっても、それだけで一律に連結対象外とせず、出資や損失補償等¹の財政支援の状況を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象とします。

玉野市の会計区分、関係する一組・広域、公社・三セクと、連結の範囲を図表 3-1 にまとめました。

¹ 連結対象団体が経営破綻した場合に、債務や損失を市が補償すること。玉野市が債務補償をした団体はありません。

図表 3-1 会計区分・団体と連結の範囲

	区 分				市の負担割合	略 称		
	一般会計	普通会計	一般会計	普通会計				
連	玉 野 市 全 体	一般会計	普通会計	一般会計		普通会計		
				市立玉野海洋博物館事業特別会計 合併処理浄化槽設置事業(下水道事業会計)				
		特別会計	公営事業会計	国民健康保険事業勘定		国保特会		
				介護保険事業勘定 介護サービス事業勘定 後期高齢者医療事業特別会計 競輪事業特別会計		介護特会 介サ特会 後期特会 競輪特会		
		うち 公営 企業 会計	法適用	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計		病院会計 水道会計 下水会計		
			法非 適用	宅地造成事業会計 土地埋立造成事業特別会計		宅造会計		
		一部事務組合・広域連合	岡山県市町村総合事務組合				県総合組	
			消防補償等部門					1.95%
			非常勤職員等公務災害補償部門					0.44%
			岡山県市町村税整理組合			12.95%	県税整組	
			岡山県後期高齢者医療広域連合 岡山県南部水道企業団			4.19% 42.83%	後期広連 南水	
		結	地方公社・第三セクター			玉野市土地開発公社		土地公社
						(財)玉野市スポーツ振興財団		スポ財
(財)玉野市公園緑化協会	緑化協会							
一般会計 特別会計								
(財)玉野市水産協会	水産協会							
(財)玉野産業振興公社	産振公社							
一般会計 駐車場特別会計 勤労者福祉サービスセンター特別会計								
(有)みどりの館みやま	みやま							

※平成23年度の一組・広域における各市の負担割合は、構成団体が支出した負担金額の比率により決定していますが、岡山県南部水道企業団については、負担金を支出していないため、構成団体への年間供給水量の比率によって決定しています。

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう

1 連結バランスシート

(1) 概要

玉野市の連結バランスシートを、「市全体」、「一組・広域」、「公社・三セク」の三つのグループにくくり、簡略化した連結バランスシートを図表 3-2 に示します。

図表 3-2

【借方】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	110,107	3,706	272	0	114,085
投資等	2,968	230	91	△ 206	3,083
流動資産	8,437	1,996	1,339	△ 388	11,384
繰延勘定	5	0	3	0	8
資産合計	121,517	5,932	1,705	△ 594	128,560

【貸方】

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	47,613	334	885	2,264	51,096
固定負債	42,192	181	86	2,082	44,541
流動負債	5,421	153	799	182	6,555
純資産	73,904	5,598	820	△ 2,858	77,464
負債・純資産合計	121,517	5,932	1,705	△ 594	128,560

ア 借方（資産）

市全体の資産は1,215億1千7百万円です。これに、一組・広域と、公社・三セクを連結させても、1,285億5千9百万円でほとんど増えていません。なお、公共資産のうち、売却可能資産は4億円で、全て普通会計分となっています。

イ 貸方（負債・純資産）

負債は510億9千7百万円、純資産は774億6千4百万円となっています。負債のうち、地方債や長期借入金は、423億2千9百万円です。地方公共団体分が約400億円と大半を占めています。

一組・広域や公社・三セクが市に与える影響は、非常に小さいことが分かります。

(2) 一人当たりの連結バランスシート

市民一人当たりに換算してみると、200万円の資産を79万円の負債（将来返さなければならぬお金）と121万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

図表 3-3 市民一人当たりの連結バランスシート

【借方】

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	1,713	58	4	0	1,775
投資等	46	4	1	△ 3	48
流動資産	131	31	21	△ 6	177
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	1,890	93	26	△ 9	2,000

【貸方】

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	740	5	13	36	794
固定負債	656	3	1	33	693
流動負債	84	2	12	3	101
純資産	1,150	87	13	△ 44	1,206
負債・純資産合計	1,890	92	26	△ 8	2,000

2 連結行政コスト計算書

(1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-4 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
経常行政コスト	50,535	10,154	496	△ 1,756	59,429
人にかかるコスト	7,175	150	116	4	7,445
物にかかるコスト	10,078	448	251	△ 92	10,685
移転支出的なコスト	20,253	9,490	27	△ 1,668	28,102
その他コスト	13,029	66	102	0	13,197
経常収益	27,144	6,298	506	△ 1,761	32,187
使用料・手数料	631	0	3	0	634
分担金・負担金・寄附金	5,810	5,573	2	△ 1,639	9,746
保険料	3,154	0	0	0	3,154
事業収益	17,172	721	441	△ 93	18,241
特定行政サービス収入	377	2	55	△ 23	411
他会計補助金等	0	2	5	△ 6	1
(差引)純経常行政コスト	23,391	3,856	△ 10	5	27,242

経常行政コスト 594 億 2 千 9 百万円に対し、経常収益は 321 億 8 千 9 百万円で差引 272 億 4 千万円のマイナスとなっています。経常収益以外の収入は、純資産変動計算書に計上されています。市全体では、経常行政コスト 505 億 3 千 4 百万円、経常収益 271 億 4 千 3 百万円、差引 233 億 9 千 1 百万円のマイナスとなっています。

(2) 一人当たりの連結行政コスト計算書

市民一人当たりに換算した連結行政コスト計算書は、次のようになっています。

図表 3-5 市民一人当たりの行政コスト計算書 (普通会計比較)

(単位:千円)

	普通会計	連 結
経常行政コスト	321	924
経常収益	13	501
(差引)純経常行政コスト	308	423

3 連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-6 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
期首純資産残高	74,209	5,570	810	△ 2,913	77,676
純経常行政コスト	△ 23,391	△ 3,857	10	△ 4	△ 27,242
一般財源	14,607	26	0	0	14,633
補助金受入	8,753	3,923	0	0	12,676
臨時損益	△ 150	△ 6	0	0	△ 156
資産評価替え	△ 19	0	0	1	△ 18
その他	△ 105	△ 58	0	58	△ 105
期末純資産残高	73,904	5,598	820	△ 2,858	77,464

「純経常行政コスト」に前ページの連結行政コスト計算書に計上された「経常収益」以外の収入である「一般財源」と「補助金受入」を加算すると、6千7百万円のプラスとなっています。これは、受益者負担以外の収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

4 連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-7 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	47,038	9,884	493	△ 1,760	55,655
収入計	50,792	10,292	509	△ 1,760	59,833
経常的収支額	3,754	408	16	0	4,178

【公共資産整備収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	3,945	159	7	0	4,111
収入計	2,800	113	0	0	2,913
公共資産整備収支額	△ 1,145	△ 46	△ 7	0	△ 1,198

【投資・財務的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	3,971	232	13	0	4,216
収入計	747	54	0	0	801
投資・財務的収支額	△ 3,224	△ 178	△ 13	0	△ 3,415

【経常的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 615	184	△ 4	0	△ 435
期首資金残高	8,097	1,094	394	0	9,585
期末資金残高	7,482	1,278	390	0	9,150

経常的な収支差額（「経常的収支額」の合計 41 億 7 千 8 百万円）の範囲内で、資産整備（「公共資産整備収支額」の合計 11 億 9 千 8 百万円）と、投資（「投資・財務的収支額」の合計 34 億 1 千 5 百万円）が行われています。

第3 内部取引の相殺消去

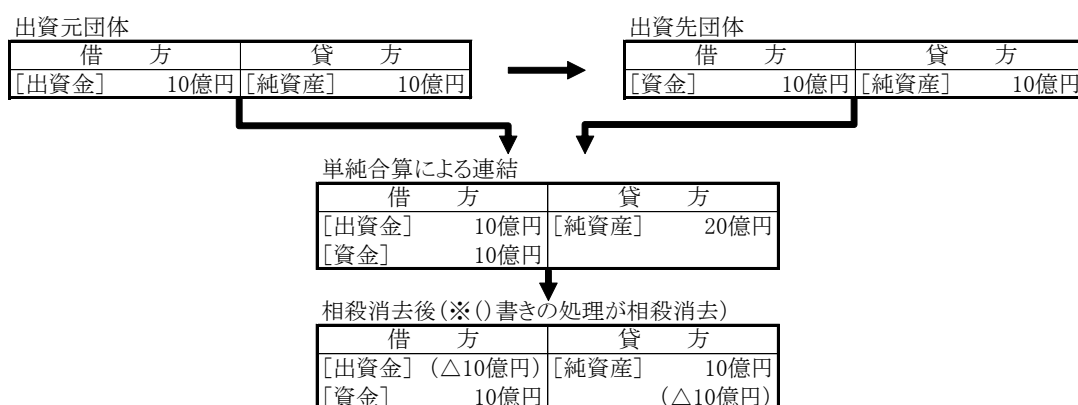
連結対象となる会計、団体、法人間で行われた内部取引は、原則として全て相殺消去することになりますが、水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや、年間取引が少額な取引は、相殺消去の対象から除いてもよいことになっています。玉野市の場合は、水道料金等を除いて、ほぼ全ての取引を相殺消去しました。

1 投資と資本の相殺消去

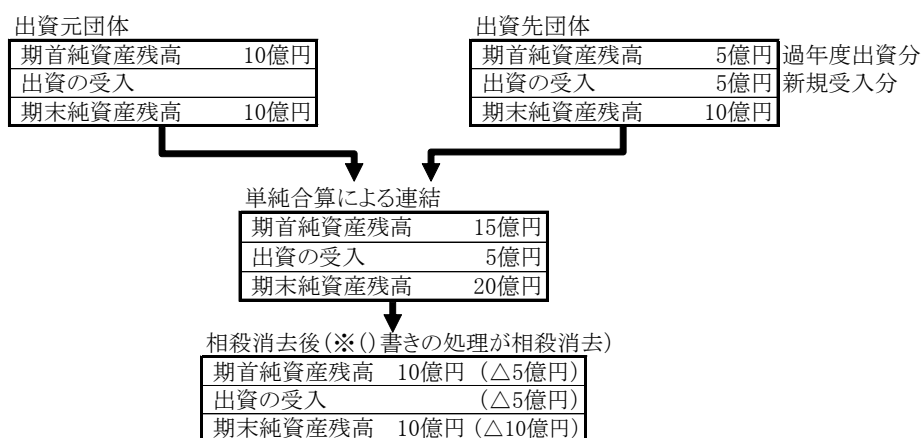
連結対象となっている会計、団体、法人間で出資を行っている場合、出資した側はバランスシートの「投資及び出資金」が計上されています。一方、出資を受けた側は、バランスシートの純資産へ（資本として）計上されています。計上された額をそれぞれ減額することを「投資と資本の相殺消去」と言いますが、これに伴って純資産変動計算書の額も減額します。この流れを図表3-8に表しました。

図表 3-8

【バランスシートの相殺消去】



【純資産変動計算書の相殺消去】



企業会計分として4億9,299万8千円、三セク分として2億550万円、合計6億9,849万8千円を相殺消去しました。このうち、前年度以前の投資分6億6,125万8千円については、純資産変動計算書の期首純資産残高も減額し、平成23年度新規分3,724万円については、出資の受入を減額します。

なお、病院事業会計と土地開発公社へも出資金がありますが、全て投資損失となり、資産計上されていないことになっているので、バランスシート上では相殺消去の必要はありません。

ただし、病院事業会計への出資金については、純資産変動計算書内での調整が必要となり、平成23年度新規に投資した1億6,275万4千円については、純資産変動計算書の出資の受入を減額して、投資損失を増額します。

図表 3-9 一般会計から連結対象団体への出資金一覧

(単位:千円)

	会計・団体名	過年度出資分	当年度出資分	合計
公営企業会計	水道事業会計	140,606	2,256	142,862
	下水道事業会計	315,152	34,984	350,136
	小 計	455,758	37,240	492,998
三セク	(財)玉野市スポーツ振興財	50,000	0	50,000
	(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000
	(財)玉野市水産協会	34,000	0	34,000
	(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000
	(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500
	小 計	205,500	0	205,500
合 計		661,258	37,240	698,498

2 繰出し等の相殺消去

連結対象団体間で繰出・繰入が行われている場合、繰出側は行政コスト計算書の「他会計等への支出額」等に繰出金が計上されています。一方、繰入側は、行政コスト計算書の「他会計補助金等」等に繰入金が計上されています。したがって、それぞれを減額し、相殺消去を行っています。連結対象団体間での繰出金のやりとりを、図表3-10にまとめました。

図表 3-10 連結対象団体間での繰出・繰入金一覧

(単位:千円)

	繰出側	繰入側	金額
地方公共団体間	一般会計	国民健康保険事業勘定	402,021
		介護保険事業勘定	825,634
		介護サービス事業勘定	165
		後期高齢者医療事業特別会計	163,955
		病院事業会計	264,302
		水道事業会計	31,745
		下水道事業会計	1,003,968
	小計		2,855,051
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	802,499
	(財)玉野産業振興公社・駐車場特別会計	(財)玉野産業振興公社・一般会計	4,500
	小計		806,999
	合計		3,662,050

連結行政コスト計算書では、支出側の「他会計への支出額」等と、収入側の「他会計補助金等」等がそれぞれ相殺消去され、プラスマイナスゼロとなっています。

なお、競輪事業会計から一般会計への繰出金について、一般会計側では行政コスト計算書で受け入れていないため、連結行政コスト計算書の「他会計への支出額」を減額するとともに、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と「その他行政コスト充当財源」をそれぞれ増減しています。

3 補助金の支払いと受取りの相殺消去

連結対象の団体、法人に補助金が支払われている場合には、補助金を出した側は、行政コスト計算書の「補助金等」に補助額が計上されています。一方、繰出し等に相当する補助を受けた側は、行政コスト計算書の「その他特定行政サービス収入」に補助金・負担金収益が計上されています。また、繰出し等に相当しない補助を受けた場合は、「分担金・負担金・寄附金」に補助金・負担金収益が計上されています。ケースに応じた相殺消去をします。

図表 3-11 連結対象団体間での補助金一覧

(単位:千円)

	支払い側	受け入れ側	金額
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	2,100
		岡山県市町村総合事務組合・消防部門	26,649
		岡山県市町村総合事務組合・非公災部門	56
		岡山県市町村税整理組合	4,115
		(財)玉野産業振興公社・一般会計	17,000
		(財)玉野産業振興公社・勤労者特会	5,500
	後期高齢者医療事業特別会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	802,922
	合計		858,342

4 委託料の支払いと受取りの相殺消去

連結対象会計、団体、法人間で業務委託が行われている場合、委託した側は、行政コスト計算書の「物件費」に委託料が計上されています。一方、受託した側は、行政コスト計算書の「事業収益」に委託業務収益が計上されていますので、それぞれ相殺消去します。

一般会計から（財）玉野市スポーツ振興財団への体育施設管理業務委託料 9,328 万円を相殺消去しています。

5 貸付金の相殺消去

連結対象となっている会計、団体、法人間で貸付金のやりとりを行っている場合、貸し付けた側は、バランスシートの「貸付金」が計上されています。一方、貸し付けを受けた側は、バランスシートの負債へ計上されていますので、それぞれ相殺消去します。

病院事業会計が水道事業会計から借り入れた長期貸付金 1 億円を相殺消去しています。

6 資金収支計算書の相殺消去

ここまで、いろいろな相殺消去を見てきましたが、フローに影響のある内部取引は、資金収支計算書でも同様の相殺消去を行っています。ただし、過去に行った出資金や貸付金については、今年度のフローに影響がないため、資金収支計算書上では相殺消去していません。つまり、過去に投資した出資金の相殺消去処理は、純資産変動計算書の期首純資産残高を減額し、貸付金については、バランスシートの貸付金及び負債を減額するだけで、資金収支計算書には影響しません。

図表 3-12

平成23年度 玉野市連結バランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	25,977,964	①普通会計地方債	18,839,387
②教育	21,064,947	②公営事業地方債	17,891,773
③福祉	1,843,070	地方公共団体計	36,731,160
④環境衛生	53,873,603	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,174,522	①一部事務組合・広域連合地方債	2,076,144
⑥消防	911,705	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,844,864	③第三セクター等長期借入金	80,170
⑧収益事業	970,158	関係団体計	2,156,314
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	113,660,833	(4) 引当金	5,648,808
(2) 無形固定資産	9,307	(うち退職手当等引当金)	5,295,162
(3) 売却可能資産	414,521	(うちその他の引当金)	353,646
公共資産合計	114,084,660	(5) その他	4,605
		固定負債合計	44,540,887
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	211,445	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	184,127	①地方公共団体	3,279,655
(3) 基金等	2,236,715	②関係団体	161,921
(4) 長期延滞債権	676,925	翌年度償還予定額計	3,441,576
(5) その他	23,785	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	860,000
(6) 回収不能見込額	△ 249,734	(3) 未払金	1,665,157
投資等合計	3,083,263	(4) 翌年度支払予定退職手当	160,702
		(5) 賞与引当金	358,518
3 流動資産		(6) その他	68,555
(1) 資金	9,147,882	流動負債合計	6,554,508
(2) 未収金	818,897		
(3) 販売用不動産	820,742	負債合計	51,095,395
(4) その他	696,163		
(5) 回収不能見込額	△ 100,007	[純資産の部]	
流動資産合計	11,383,677		
		純資産合計	77,464,424
4 繰延勘定	8,218		
資産合計	128,559,818	負債及び純資産合計	128,559,818

図表 3-13

玉野市連結バランスシート経年比較

[資産の部]		(単位:千円)		
	平成22年度	平成23年度	対前年度増減	
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	26,554,195	25,977,964	△ 576,231	
②教育	20,766,138	21,064,947	298,809	
③福祉	1,954,821	1,843,070	△ 111,751	
④環境衛生	53,387,154	53,873,603	486,449	
⑤産業振興	5,423,852	5,174,522	△ 249,330	
⑥消防	676,936	911,705	234,769	
⑦総務	3,865,291	3,844,864	△ 20,427	
⑧収益事業	1,108,988	970,158	△ 138,830	
⑨その他	0	0	0	
有形固定資産計	113,737,375	113,660,833	△ 76,542	
(2)無形固定資産	9,238	9,307	69	
(3)売却可能資産	399,910	414,521	14,611	
公共資産合計	114,146,523	114,084,660	△ 61,863	
2 投資等				
(1)投資及び出資金	220,311	211,445	△ 8,866	
(2)貸付金	175,245	184,127	8,882	
(3)基金等	2,617,183	2,236,715	△ 380,468	
(4)長期延滞債権	713,850	676,925	△ 36,925	
(5)その他	20,840	23,785	2,945	
(6)回収不能見込額	△ 316,360	△ 249,734	66,626	
投資等合計	3,431,069	3,083,263	△ 347,806	
3 流動資産				
(1)資金	9,576,504	9,147,882	△ 428,622	
(2)未収金	882,687	818,897	△ 63,790	
(3)販売用不動産	843,311	820,742	△ 22,569	
(4)その他	952,423	696,163	△ 256,260	
(5)回収不能見込額	△ 112,017	△ 100,007	12,010	
流動資産合計	12,142,908	11,383,677	△ 759,231	
4 繰延勘定	8,486	8,218	△ 268	
資産合計	129,728,986	128,559,818	△ 1,169,168	

[負債・純資産の部]				
	平成22年度	平成23年度	対前年度増減	
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債	19,187,092	18,839,387	△ 347,705	
②公営事業地方債	18,186,176	17,891,773	△ 294,403	
地方公共団体計	37,373,268	36,731,160	△ 642,108	
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合組合地方債	2,116,841	2,076,144	△ 40,697	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	89,791	80,170	△ 9,621	
関係団体計	2,206,632	2,156,314	△ 50,318	
(3)長期未払金	785	0	△ 785	
(4)引当金	5,210,185	5,648,808	438,623	
(うち退職手当等引当金)	4,870,160	5,295,162	425,002	
(うちその他の引当金)	340,025	353,646	13,621	
(5)その他	4,880	4,605	△ 275	
固定負債合計	44,795,750	44,540,887	△ 254,863	
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	3,247,945	3,279,655	31,710	
②関係団体	162,322	161,921	△ 401	
翌年度償還予定額計	3,410,267	3,441,576	31,309	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	740,000	860,000	120,000	
(3)未払金	2,081,324	1,665,157	△ 416,167	
(4)翌年度支払予定退職手当	621,233	160,702	△ 460,531	
(5)賞与引当金	358,355	358,518	163	
(6)その他	73,423	68,555	△ 4,868	
流動負債合計	7,284,602	6,554,508	△ 730,094	
負債合計	52,080,352	51,095,395	△ 984,957	
[純資産の部]				
純資産合計	77,648,634	77,464,424	△ 184,210	
負債及び純資産合計	129,728,986	128,559,819	△ 1,169,167	

図表 3-14

市民一人当たりの連結バランスシート他市比較

[資産の部] (単位:円)

	玉野市(平成23年度)	岡山市(平成22年度)	津山市(平成22年度)	備前市(平成22年度)
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	404,087	1,238,732	1,331,554	1,949,611
②教育	327,665	269,781	430,372	417,276
③福祉	28,669	45,663	43,654	84,365
④環境衛生	838,004	316,237	397,570	468,032
⑤産業振興	80,490	103,901	215,149	258,898
⑥消防	14,182	11,810	42,927	47,205
⑦総務	59,807	37,011	81,073	140,754
⑧収益事業	15,091	3,571	15,730	0
⑨その他	0	1,713	51	0
有形固定資産計	1,767,995	2,028,419	2,558,080	3,366,141
(2)無形固定資産	145	33,837	74,735	1,976
(3)売却可能資産	6,448	363	2,344	5,216
公共資産合計	1,774,588	2,062,619	2,635,159	3,373,333
2 投資等				
(1)投資及び出資金	3,289	22,152	19,811	12,035
(2)貸付金	2,864	2,386	30,289	13,451
(3)基金等	34,792	28,655	92,676	185,327
(4)長期延滞債権	10,530	16,936	29,024	29,597
(5)その他	370	337	15,423	47
(6)回収不能見込額	△ 3,885	△ 3,434	△ 5,034	△ 13,295
投資等合計	47,960	67,032	182,189	227,162
3 流動資産				
(1)資金	142,295	62,780	46,491	250,767
(2)未収金	12,738	15,271	11,550	31,214
(3)販売用不動産	12,767	386	50,630	3,608
(4)その他	10,829	792	29,940	4,662
(5)回収不能見込額	△ 1,556	△ 2,683	△ 1,977	△ 958
流動資産合計	177,073	76,546	136,634	289,293
4 繰延勘定	128	138	0	3,478
資産合計	1,999,749	2,206,335	2,953,982	3,893,266

[負債・純資産の部]

	玉野市(平成23年度)	岡山市(平成22年度)	津山市(平成22年度)	備前市(平成22年度)
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債	293,047	359,861	474,021	410,133
②公営事業地方債	278,307	392,149	492,128	742,762
地方公共団体計	571,354	752,010	966,149	1,152,895
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	32,294	15,255	18,311	19,455
②地方三公社長期借入金	0	31,880	0	0
③第三セクター等長期借入金	1,247	897	18,443	1,836
関係団体計	33,541	48,032	36,754	21,291
(3)長期未払金	0	1,299	37	33
(4)引当金	87,867	62,676	84,938	127,223
うち退職手当等引当金	82,366	62,079	83,056	123,628
うちその他の引当金	5,501	597	1,882	3,595
(5)その他	72	191	13,176	0
固定負債合計	692,834	864,208	1,101,054	1,301,442
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	51,015	70,870	78,675	94,636
②関係団体	2,519	1,124	2,730	2,209
翌年度償還予定額計	53,534	71,994	81,405	96,845
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含)	13,377	4,539	141,767	2,946
(3)未払金	25,902	8,207	3,830	15,852
(4)翌年度支払予定退職手当	2,500	7,934	3,860	0
(5)賞与引当金	5,577	3,876	4,217	8,057
(6)その他	1,066	2,578	2,388	323
流動負債合計	101,956	99,128	237,467	124,023
負債合計	794,790	963,336	1,338,521	1,425,465
[純資産の部]				
純資産合計	1,204,959	1,242,999	1,615,461	2,467,801
負債及び純資産合計	1,999,749	2,206,335	2,953,982	3,893,266

図表 3-15

平成23年度 玉野市連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月 31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,299,123	10.6%	267,267	1,010,944	833,750	1,887,828	227,026	873,366	838,604	295,089			65,249
(2)退職手当等引当金繰入等	787,973	1.3%	40,127	175,092	138,674	71,595	27,220	173,810	151,831	9,624			0
(3)賞与引当金繰入額	358,518	0.6%	13,219	61,585	48,386	99,647	11,065	51,533	51,280	17,694			4,109
小 計	7,445,614	12.5%	320,613	1,247,621	1,020,810	2,059,070	265,311	1,098,709	1,041,715	322,407			69,358
2 (1)物件費	6,282,754	10.6%	331,489	809,652	745,204	2,991,125	262,779	71,266	475,026	23,537			572,676
(2)維持補修費	656,838	1.1%	187,953	75,742	10,398	254,788	104,759	1,686	6,513	0			14,999
(3)減価償却費	3,743,951	6.3%	837,591	643,592	124,527	1,572,679	311,752	56,291	55,600	0			141,919
小 計	10,683,543	18.0%	1,357,033	1,528,986	880,129	4,818,592	679,290	129,243	537,139	23,537			729,594
3 (1)社会保障給付	24,793,490	41.7%		54,765	24,494,829	243,896							
(2)補助金等	3,029,258	5.1%	5,466	60,091	2,034,058	141,154	206,469	24,404	155,263	6,256			396,097
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	280,359	0.5%	32,744	0	106,001	12,680	128,934	0	0	0			0
小 計	28,103,107	47.3%	38,210	114,856	26,634,888	397,730	335,403	24,404	155,263	6,256			396,097
4 (1)支払利息	910,544	1.5%									910,544		
(2)回収不能見込計上額	44,037	0.1%										44,037	
(3)その他行政コスト	12,242,286	20.6%	0	0	108,728	42,106	97,037	0	0	0			11,994,415
小 計	13,196,867	22.2%	0	0	108,728	42,106	97,037	0	0	0	910,544	44,037	11,994,415
経 常 行 政 コ ス ト a	59,429,131	0	1,715,856	2,891,463	28,644,555	7,317,498	1,377,041	1,252,356	1,734,117	352,200	910,544	44,037	13,189,464
(構 成 比 率)	0	0	2.9%	4.9%	48.2%	12.3%	2.3%	2.1%	2.9%	0.6%	1.5%	0.1%	22.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	634,353		85,455	69,721	203,401	83,934	27,398	2,685	31,167	0	51,347		0	79,245
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,745,915		200	3,478	9,595,771	77,221	27,394	0	28,858	59	0		0	12,934
3 保 険 料	3,154,082				3,154,082									
4 事 業 収 益	18,241,602		155,833	8,414	0	5,106,816	213,609	0	0	0	0		0	12,756,930
5 その他特定行政サービス収入	411,507		3,098	1,206	55,239	42,522	28,191	0	0	0	0		0	281,251
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	32,187,459		244,586	82,819	13,008,493	5,310,493	296,592	2,685	60,025	59	51,347		0	13,038,181
b/a	54.2%		14.3%	2.9%	45.4%	72.6%	21.5%	0.2%	3.5%	0.0%	5.6%		0	98.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	27,241,672		1,471,270	2,808,644	15,636,062	2,007,005	1,080,449	1,249,671	1,674,092	352,141	859,197	44,037	151,283	△ 92,179

図表 3-16

玉野市連結行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	対前年度増減
1	(1)人件費	6,236,727	6,299,123	62,396
	(2)退職手当引当金繰入等	500,336	787,973	287,637
	(3)賞与引当金繰入額	358,354	358,518	164
	小 計	7,095,417	7,445,614	350,197
2	(1)物件費	5,754,358	6,282,754	528,396
	(2)維持補修費	577,228	656,838	79,610
	(3)減価償却費	3,733,025	3,743,951	10,926
	小 計	10,064,611	10,683,543	618,932
3	(1)社会保障給付	23,877,123	24,793,490	916,367
	(2)補助金等	2,797,340	3,029,258	231,918
	(3)他会計等への支出額	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	426,950	280,359	△ 146,591
	小 計	27,101,413	28,103,107	1,001,694
4	(1)支払利息	989,407	910,544	△ 78,863
	(2)回収不能見込計上額	76,923	44,037	△ 32,885
	(3)その他行政コスト	5,112,803	12,242,286	7,129,483
	小 計	6,179,133	13,196,867	7,017,735
経常行政コスト		50,440,574	59,429,131	8,988,558

【経常収益】

1	使用料・手数料	617,781	634,353	16,572
2	分担金・負担金・寄附金	9,125,195	9,745,915	620,720
3	保 険 料	3,177,416	3,154,082	△ 23,334
4	事 業 収 益	9,911,151	18,241,602	8,330,451
5	その他特定行政サービス収入	636,436	411,507	△ 224,929
6	他会計補助金等	0	0	0
経常収益		23,467,979	32,187,459	8,719,480
(差引)純経常行政コスト		26,972,595	27,241,672	269,078

図表 3-17

市民一人当たりの連結行政コスト計算書他市比較

【経常行政コスト】 (単位:円)

		玉野市 (平成23年度)	岡山市 (平成22年度)	津山市 (平成22年度)	備前市 (平成22年度)
1	(1)人件費	97,983	71,308	80,616	143,640
	(2)退職手当引当金繰入等	12,257	5,965	7,050	△ 7,063
	(3)賞与引当金繰入額	5,577	3,876	4,294	8,057
	小計	115,817	81,149	91,960	144,634
2	(1)物件費	97,728	57,680	74,398	149,855
	(2)維持補修費	10,217	7,660	6,366	8,111
	(3)減価償却費	58,237	57,885	81,683	129,437
	小計	166,182	123,225	162,447	287,403
3	(1)社会保障給付	385,663	322,393	334,162	351,009
	(2)補助金等	47,120	34,192	46,411	46,480
	(3)他会計等への支出額	0	7,342	382	11
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,361	12,140	9,864	4,499
	小計	437,144	376,067	390,819	401,999
4	(1)支払利息	14,164	17,689	22,297	27,141
	(2)回収不能見込計上額	685	2,414	2,088	0
	(3)その他行政コスト	190,429	11,036	4,265	10,552
	小計	205,278	31,139	28,650	37,693
経常行政コスト		924,421	611,580	673,876	871,729

【経常収益】

1	使用料・手数料	9,867	10,350	7,816	9,837
2	分担金・負担金・寄附金	151,598	108,109	115,164	139,381
3	保険料	49,062	42,723	38,945	45,475
4	事業収益	283,748	64,903	49,645	169,633
5	その他特定行政サービス収入	6,401	2,277	7,123	9,353
6	他会計補助金等	0	△ 1,350	0	0
経常収益		500,676	227,012	218,693	373,679
(差引)純経常行政コスト		423,745	384,568	455,183	498,050

図表 3-18

平成23年度 玉野市連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	77,675,909
純経常行政コスト	△ 27,241,672
一般財源	
地方税	8,197,503
地方交付税	4,961,247
その他行政コスト充当財源	1,475,017
補助金等受入	12,675,979
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 107,855
公共資産除売却損益	△ 39,640
投資損失	△ 8,881
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 17,944
無償受贈資産受入	4,197
その他	△ 109,435
期末純資産残高	77,464,424

図表 3-19

玉野市連結純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
期首純資産残高	77,398,266	77,675,909	277,643
純経常行政コスト	△ 26,972,595	△ 27,241,672	△ 269,078
一般財源			
地方税	8,639,920	8,197,503	△ 442,417
地方交付税	5,254,193	4,961,247	△ 292,946
その他行政コスト充当財源	1,293,151	1,475,017	181,866
補助金等受入	12,863,123	12,675,979	△ 187,144
臨時損益			
災害復旧事業費	0	△ 107,855	△ 107,855
公共資産除売却損益	△ 101,728	△ 39,640	62,088
投資損失	△ 21,985	△ 8,881	13,104
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 7,407	△ 17,944	△ 10,537
無償受贈資産受入	2,196	4,197	2,001
その他	△ 698,500	△ 109,435	589,065
期末純資産残高	77,648,634	77,464,424	△ 184,210

図表 3-20

市民一人当たりの連結純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成23年度)	岡山市 (平成22年度)	津山市 (平成22年度)	備前市 (平成22年度)
期首純資産残高	1,208,249	1,209,547	1,592,937	2,398,411
純経常行政コスト	△ 423,744	△ 384,571	△ 455,184	△ 498,050
一般財源				
地方税	127,512	158,213	124,536	135,810
地方交付税	77,172	50,744	123,741	174,243
その他行政コスト充当財源	22,944	32,521	23,778	24,070
補助金等受入	197,175	174,816	201,269	231,064
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 1,678	0	△ 1,423	△ 49
公共資産除売却損益	△ 617	△ 170	△ 193	△ 221
投資損失	△ 138	△ 402	△ 1,223	0
収益事業純損失	0	0	8	△ 453
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	136	0	3,731
資産評価替えによる変動額	△ 279	△ 20	3,858	0
無償受贈資産受入	65	614	373	0
その他	△ 1,702	1,572	2,984	△ 757
期末純資産残高	1,204,959	1,243,000	1,615,461	2,467,799

図表 3-2 1

平成23年度 玉野市連結資金収支計算書

〔自 平成23年 4月 1日〕
〔至 平成24年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,490,813
物件費	6,447,575
社会保障給付	24,793,490
補助金等	3,029,258
支払利息	910,544
その他支出	12,983,567
支出合計	55,655,247
地方税	8,229,989
地方交付税	4,961,247
国県補助金等	11,630,757
使用料・手数料	581,386
分担金・負担金・寄附金	9,648,250
保険料	3,130,137
事業収入	18,227,737
諸収入	322,890
地方債発行額	1,251,850
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	120,000
基金取崩額	353,554
その他収入	1,374,940
収入合計	59,832,737
経常的収支額	4,177,490

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,824,463
公共資産整備補助金等支出	280,359
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	6,866
その他支出	0
支出合計	4,111,688
国県補助金等	992,577
地方債発行額	1,506,190
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,000
その他収入	314,167
収入合計	2,912,934
公共資産整備収支額	△ 1,198,754

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	119,237
基金積立額	105,192
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,928,471
長期借入金返済額	59,621
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,823
収益事業純支出	0
その他支出	1,796
支出合計	4,216,140
国県補助金等	53,998
貸付金回収額	160,426
基金取崩額	0
地方債発行額	502,317
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	12,286
収益事業純収入	0
その他収入	72,126
収入合計	801,153
投資・財務的収支額	△ 3,414,987

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 436,251
期首資金残高	9,584,133
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,147,882

図表 3-22

玉野市連結資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部 (単位:千円)			
	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
人件費	7,887,310	7,490,813	△ 396,497
物件費	5,579,221	6,447,575	868,354
社会保障給付	23,877,123	24,793,490	916,367
補助金等	2,797,339	3,029,258	231,919
支払利息	989,406	910,544	△ 78,862
その他支出	5,492,037	12,983,567	7,491,530
支 出 合 計	46,622,436	55,655,247	9,032,811
地方税	8,665,993	8,229,989	△ 436,004
地方交付税	5,254,193	4,961,247	△ 292,946
国県補助金等	11,512,741	11,630,757	118,016
使用料・手数料	567,819	581,386	13,567
分担金・負担金・寄附金	9,050,654	9,648,250	597,596
保険料	3,122,294	3,130,137	7,843
事業収入	9,892,841	18,227,737	8,334,896
諸収入	313,116	322,890	9,774
地方債発行額	2,256,841	1,251,850	△ 1,004,991
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	120,000	120,000
基金取崩額	375,740	353,554	△ 22,186
その他収入	1,602,001	1,374,940	△ 227,061
収 入 合 計	52,614,233	59,832,737	7,218,504
経 常 的 収 支 額	5,991,797	4,177,490	△ 1,814,307
2 公共資産整備収支の部			
	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
公共資産整備支出	4,637,372	3,824,463	△ 812,909
公共資産整備補助金等支出	426,950	280,359	△ 146,591
地方独立行政法人公共資産整備支	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,297	6,866	△ 1,431
その他支出	0	0	0
支 出 合 計	5,072,619	4,111,688	△ 960,931
国県補助金等	1,288,033	992,577	△ 295,456
地方債発行額	2,146,087	1,506,190	△ 639,897
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	100,000	100,000
その他収入	113,581	314,167	200,586
収 入 合 計	3,547,701	2,912,934	△ 634,767
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,524,918	△ 1,198,754	326,164
3 投資・財務的収支の部			
	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	102,200	119,237	17,037
基金積立額	306,885	105,192	△ 201,693
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
地方債償還額	4,123,557	3,928,471	△ 195,086
長期借入金返済額	60,262	59,621	△ 641
短期借入金減少額	139,700	0	△ 139,700
長期未払金支払支出	1,845	1,823	△ 22
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	1	1,796	1,795
支 出 合 計	4,734,450	4,216,140	△ 518,310
国県補助金等	62,349	53,998	△ 8,351
貸付金回収額	154,876	160,426	5,550
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	973,200	502,317	△ 470,883
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	120,992	12,286	△ 108,706
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	52,655	72,126	19,471
収 入 合 計	1,364,072	801,153	△ 562,919
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,370,378	△ 3,414,987	△ 44,609
翌年度繰上充用金増減額	△ 2,996	0	2,996
当年度資金増減額	1,093,505	△ 436,251	△ 1,529,756
期首資金残高	8,482,999	9,584,133	1,101,134
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	9,576,504	9,147,882	△ 428,622

図表 3-23

市民一人当たりの連結資金収支計算書他市比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市(平成23年度)	岡山市(平成22年度)	津山市(平成22年度)	備前市(平成22年度)
人件費	116,520	83,115	92,549	169,090
物件費	100,292	57,525	74,679	121,874
社会保障給付	385,663	322,461	334,162	351,250
補助金等	47,120	34,093	46,189	46,505
支払利息	14,164	17,694	22,297	27,141
その他支出	201,959	19,078	13,050	46,467
支 出 合 計	865,718	533,966	582,926	762,327
地方税	128,017	157,754	124,319	135,101
地方交付税	77,172	50,744	123,741	174,243
国県補助金等	180,916	164,920	186,380	182,227
使用料・手数料	9,043	9,897	7,582	9,241
分担金・負担金・寄附金	150,079	97,648	113,306	136,483
保険料	48,689	40,971	38,179	45,373
事業収入	283,532	71,915	49,869	168,341
諸収入	5,023	5,372	4,853	15,474
地方債発行額	19,473	23,053	27,933	31,781
長期借入金借入額	0	0	0	0
短期借入金増加額	1,867	0	0	△ 26
基金取崩額	5,500	3,520	5,393	3,971
その他収入	21,387	30,631	24,067	20,000
収 入 合 計	930,698	656,425	705,622	922,209
経 常 的 収 支 額	64,980	122,459	122,696	159,882

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	59,490	54,995	57,174	121,911
公共資産整備補助金等支出	4,361	12,140	9,864	4,499
地方独立行政法人公共資産整備支	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	107	17	0	874
その他支出	0	0	35	0
支 出 合 計	63,958	67,152	67,073	127,284
国県補助金等	15,440	9,160	13,961	47,924
地方債発行額	23,429	24,431	24,861	37,462
長期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	1,556	549	481	449
その他収入	4,887	3,208	5,306	2,501
収 入 合 計	45,312	37,348	44,609	88,336
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 18,646	△ 29,804	△ 22,464	△ 38,948

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	378	742	0
貸付金	1,855	455	1,686	3,154
基金積立額	1,636	2,889	15,122	36,144
定額運用基金への繰出支出	0	161	0	2
地方債償還額	61,107	73,366	80,501	95,818
長期借入金返済額	927	131	1,772	637
短期借入金減少額	0	18,058	656	776
長期未払金支払支出	28	196	23	28
収益事業純支出	0	1	0	0
その他支出	28	474	888	127
支 出 合 計	65,581	96,109	101,390	136,686
国県補助金等	840	718	783	1,291
貸付金回収額	2,495	745	2,949	4,126
基金取崩額	0	0	0	1
地方債発行額	7,814	11,485	5,919	7,560
長期借入金借入額	0	5,346	126	5
公共資産等売却収入	191	360	97	610
収益事業純収入	0	161	0	0
その他収入	1,122	1,153	1,189	990
収 入 合 計	12,462	19,968	11,063	14,583
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 53,119	△ 76,141	△ 90,327	△ 122,103

翌年度繰上充用金増減額	0	△ 1,995	△ 2,041	0
当年度資金増減額	△ 6,785	14,519	7,864	△ 1,169
期首資金残高	149,081	48,532	38,629	176,602
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 274	0	△ 90
期末資金残高	142,296	62,777	46,493	175,343

第4 連結財務諸表の分析

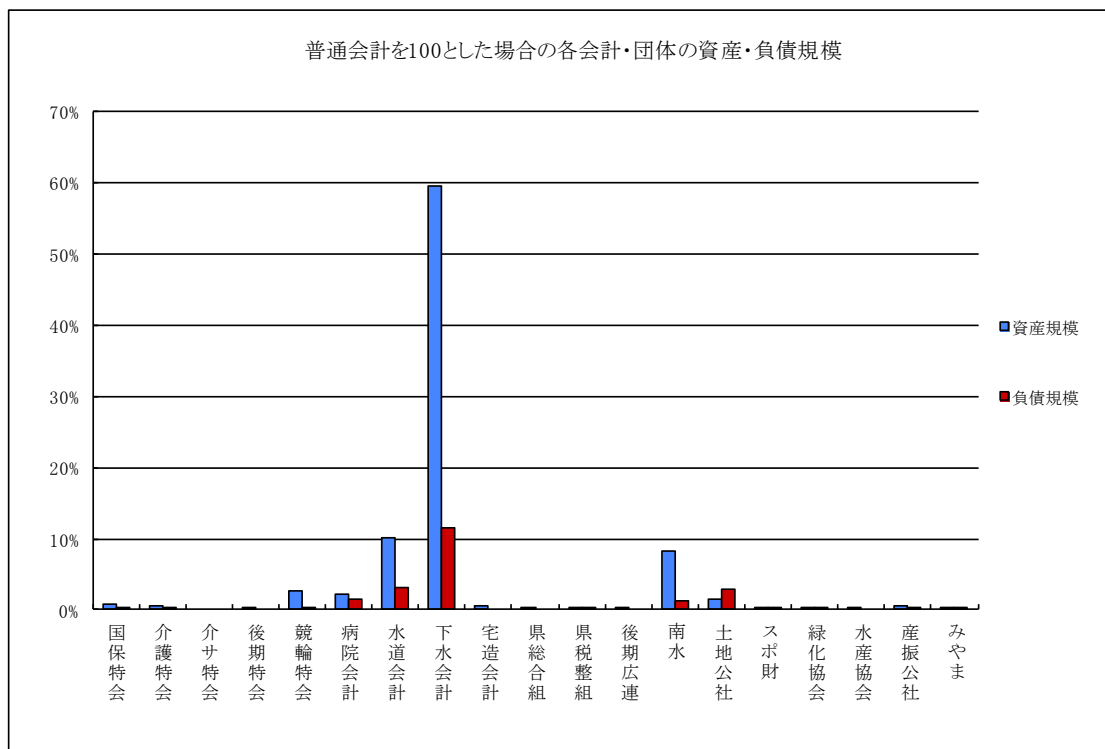
1 資産・負債、行政コスト規模

連結財務諸表の分析を行うにあたって、まず、資産・負債規模と行政コストの規模を示します。この後、説明する分析指標は、この規模の範囲内での状況を示しています。なお、図表の中の各会計・団体の名称は、72 ページ（図表 3-1）の順番と略称で表示しています。

（1）資産・負債規模

普通会計の資産と負債をそれぞれ 100 とした場合、各会計・団体の資産・負債規模は、図表 3-24 のとおりです。水道事業会計と下水道事業会計以外は、ほとんど普通会計に影響のない状況と言えます。

図表 3-24

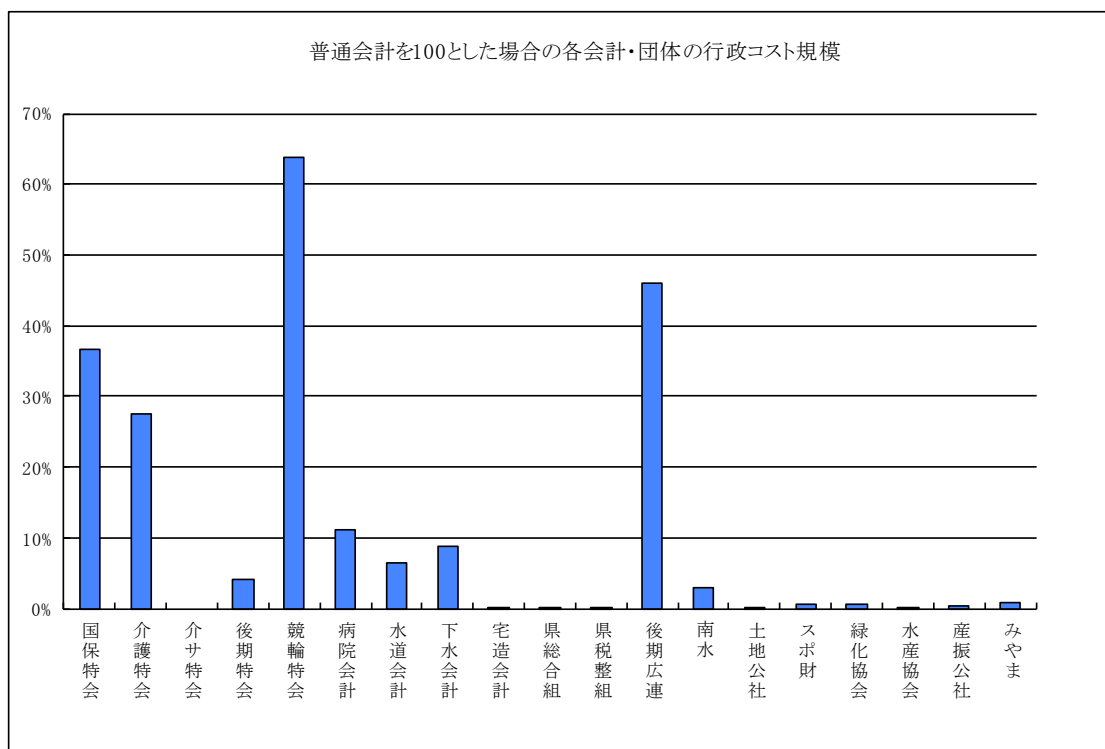


※このグラフは、普通会計の資産と負債をそれぞれ 100 とした場合の、各会計・団体の資産・負債規模を示すものです。グラフの中で、負債の方が大きくなっているも、債務超過になっているという意味ではありません。

(2) 行政コスト規模

図表 3-25は、普通会計の行政コストを100とした場合の各会計・団体の行政コストの規模を示したものです。競輪事業特別会計，国民健康保険事業勘定，介護保険事業勘定の影響が大きくなっています。また，一組・広域では，岡山県後期高齢者医療広域連合の影響が大きいです。

図表 3-25

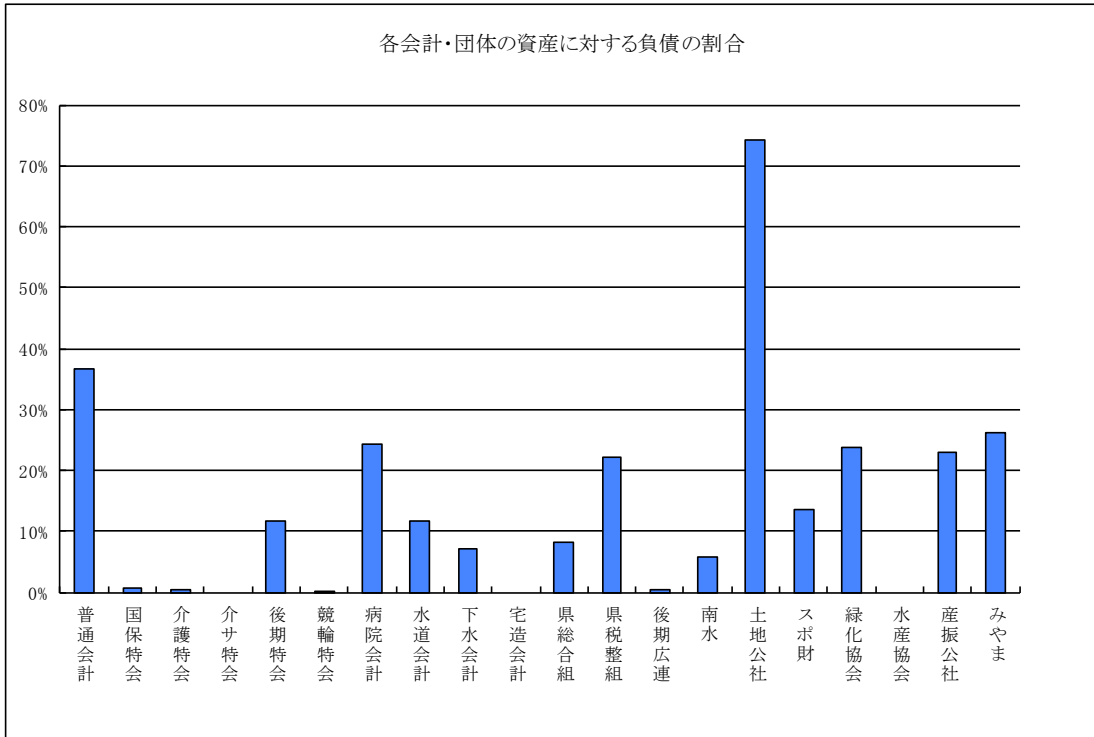


2 連結財務諸表の分析指標

(1) 資産に対する負債の割合

図表 3-26 は、各会計・団体のバランスシートから、各会計・団体の資産に対する負債の割合を表したものです。

図表 3-26

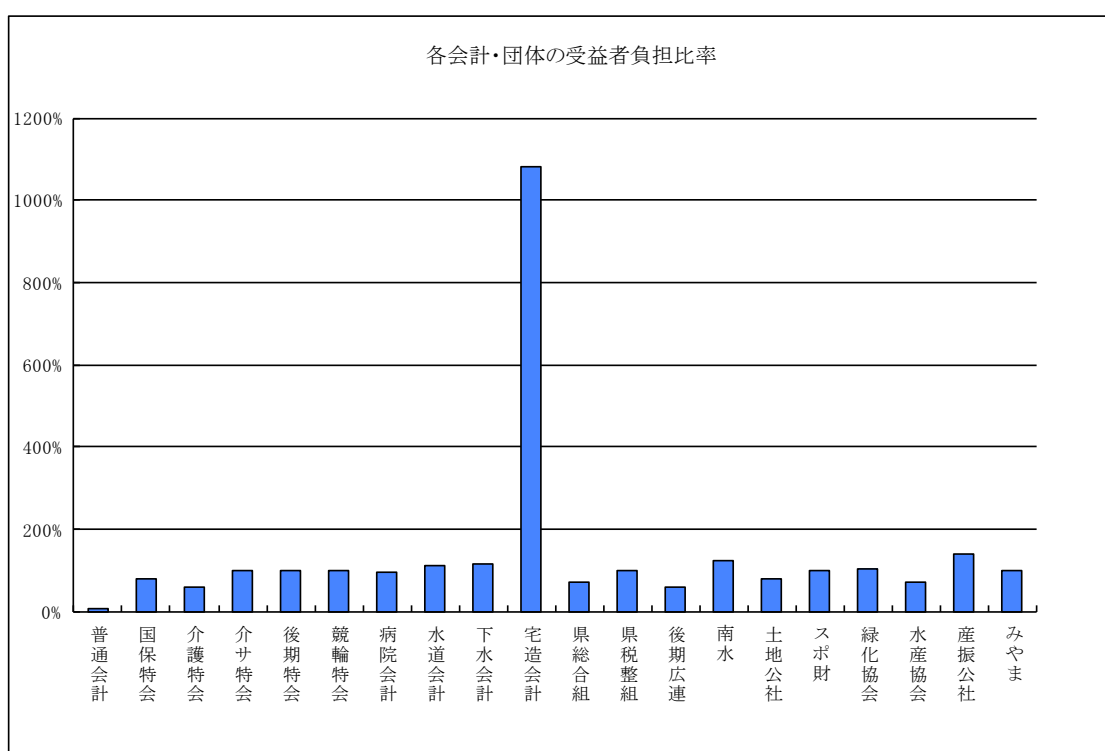


(2) 受益者負担比率

図表 3-27 は、各会計・団体の行政コスト計算書から、各会計・団体の支出額に対する収入額の割合（受益者負担比率）を表したものです。受益者負担ともいふべき収入で、黒字か赤字かを判断できます。100%を超えていれば、黒字となります。地方公共団体は、利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とするため、100%以上が望ましいと言えます。

平成23年度は、土地埋立造成会計で保有する分譲宅地の販売があったため、事業収益の一時的な増加から、宅地造成事業会計の比率が大きくなっています。

図表 3-27

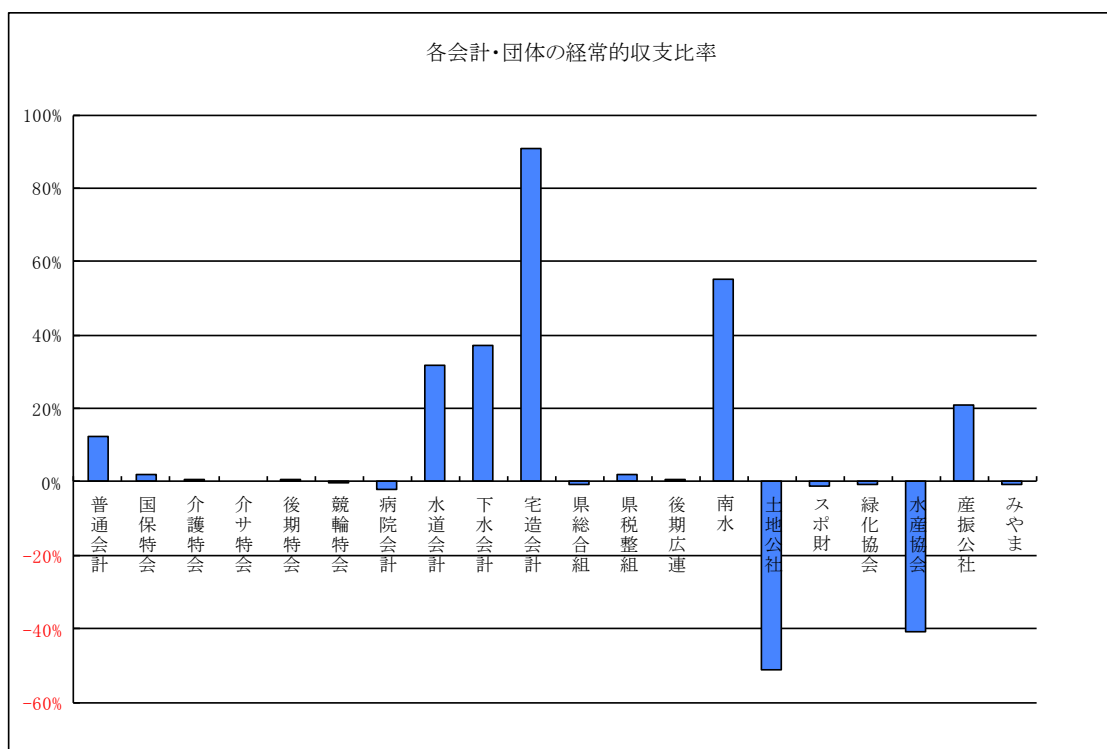


(3) 経常的収支比率

受益者負担比率を見ることで、黒字か赤字かを判断できますが、たとえ黒字であっても、投資等により利益を上げただけで、本業である営業活動が赤字となっている場合も考えられます。

資金収支計算書の「経常的収支の部」の収支差額を収入額で除した割合を見ることで、本業である営業活動が黒字なのか、赤字なのかが分かります。平成23年度は、図表3-28のとおりとなりました。

図表 3-28



【 連 結 財 務 諸 表 內 訳 表 】

資料1-1 バランスシート 資産の部

平成23年度 玉野市連結バランスシート内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計											A+B+C	D				E
		公営企業会計					その他											
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C						
【資産の部】																		
1. 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
①生活インフラ・国土保全	25,976,659	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,976,659	0	25,976,659		
②教育	21,064,947	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,064,947	0	21,064,947			
③福祉	1,841,274	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,841,274	0	1,841,274			
④環境衛生	5,094,868	1,181,234	4,797,124	39,103,815	0	45,082,173	0	0	0	0	0	0	50,177,041	△ 3,412	50,173,629			
⑤産業振興	4,904,671	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,904,671	0	4,904,671			
⑥消防	911,705	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	911,705	0	911,705			
⑦総務	3,844,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,844,749	0	3,844,749			
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	970,158	970,158	970,158	0	970,158			
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
有形固定資産計	63,638,873	1,181,234	4,797,124	39,103,815	0	45,082,173	0	0	0	0	970,158	970,158	109,691,204	△ 3,412	109,687,792			
(2) 無形固定資産	0	963	0	279,710	0	280,673	0	0	0	0	0	0	280,673	△ 276,181	4,492			
(3) 売却可能資産	391,302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	391,302	23,219	414,521			
公共資産合計	64,030,175	1,182,197	4,797,124	39,383,525	0	45,362,846	0	0	0	0	970,158	970,158	110,363,178	△ 256,374	110,106,804			
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	838,166	50	170	4,271	0	4,491	0	0	0	0	0	0	842,657	△ 492,948	349,709			
(2) 貸付金	184,127	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	284,127	△ 100,000	184,127			
(3) 基金等	969,384	0	0	0	0	0	18,070	316,862	0	0	702,282	1,037,214	2,006,598	0	2,006,598			
(4) 長期延滞債権	408,834	43,203	0	0	0	43,203	211,155	10,719	0	3,014	0	224,888	676,925	0	676,925			
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(6) 回収不能見込額	△ 92,151	0	0	0	0	0	△ 144,550	△ 8,113	0	△ 417	0	△ 153,080	△ 245,232	△ 4,502	△ 249,734			
投資等合計	2,308,360	43,253	100,170	4,271	0	147,694	84,675	319,468	0	2,597	702,282	1,109,022	3,565,075	△ 597,450	2,967,625			
3. 流動資産																		
(1) 資金	2,856,302	40,069	2,008,509	1,787,005	62,502	3,898,085	440,974	28,112	0	2,575	254,966	726,627	7,481,014	0	7,481,014			
(2) 未収金	94,046	264,545	168,671	74,920	0	508,136	129,434	7,881	0	2,553	0	139,868	742,050	0	742,050			
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	267,484	267,484	0	0	0	0	0	267,484	0	267,484			
(4) その他	0	8,837	19,508	18,100	0	46,445	0	0	0	0	0	0	46,445	0	46,445			
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	△ 88,607	△ 5,965	0	△ 353	0	△ 94,925	△ 94,925	△ 5,082	△ 100,007			
流動資産合計	2,950,348	313,451	2,196,688	1,880,025	329,986	4,720,150	481,801	30,028	0	4,775	254,966	771,570	8,442,068	△ 5,082	8,436,986			
4. 繰延勘定	0	5,149	0	0	0	5,149	0	0	0	0	0	0	5,149	0	5,149			
資産合計	69,288,882	1,544,050	7,093,982	41,267,821	329,986	50,235,839	566,476	349,496	0	7,372	1,927,406	2,850,749	122,375,470	△ 858,906	121,516,564			

資料1-1 バランスシート 資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等								(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
[資産の部]																				
1. 公共資産																				
(1) 有形固定資産																				
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	261	1,044	0	0	0	0	0	1,305	25,977,964	0	25,977,964
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,064,947	0	21,064,947
③福祉	0	0	0	1,796	0	1,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,843,070	0	1,843,070
④環境衛生	0	0	0	0	3,699,974	3,699,974	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,873,603	0	53,873,603
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,293	1,392	327	32,839	269,851	5,174,522	0	5,174,522	
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	911,705	0	911,705
⑦総務	0	0	0	115	0	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,844,864	0	3,844,864
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	970,158	0	970,158
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	0	1,911	3,699,974	3,701,885	0	0	0	261	1,044	0	235,293	1,392	327	32,839	271,156	113,660,833	0	113,660,833
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	4,158	4,158	0	0	0	0	0	0	0	0	311	346	657	9,307	0	9,307
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	414,521	0	414,521
公共資産合計	0	0	0	1,911	3,704,132	3,706,043	0	0	0	261	1,044	0	235,293	1,392	638	33,185	271,813	114,084,660	0	114,084,660
2. 投資等																				
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	86	86	0	0	0	0	0	67,000	100	0	0	50	67,150	416,945	△ 205,500	211,445
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184,127	0	184,127
(3) 基金等	0	0	5,766	224,351	0	230,117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,236,715	0	2,236,715
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	676,925	0	676,925
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,485	0	0	300	23,785	23,785	0	0	23,785
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 249,734	0	△ 249,734
投資等合計	0	0	5,766	224,351	86	230,203	0	0	0	0	0	67,000	23,585	0	0	350	90,935	3,288,763	△ 205,500	3,083,263
3. 流動資産																				
(1) 資金	9,649	36	16,268	5,307	1,245,094	1,276,354	55,847	55,847	56,640	60,934	4,497	3,215	103,425	14,571	2,918	88,467	334,667	9,147,882	0	9,147,882
(2) 未収金	0	0	0	0	72,604	72,604	0	0	104	3,194	127	0	86	74	12	646	4,243	818,897	0	818,897
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	941,840	941,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,209,324	△ 388,582	820,742
(4) その他	0	0	0	0	647,334	647,334	0	0	0	140	23	0	11	80	0	2,130	2,384	696,163	0	696,163
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 100,007	0	△ 100,007
流動資産合計	9,649	36	16,268	5,307	1,965,032	1,996,292	997,687	997,687	56,744	64,268	4,647	3,215	103,522	14,725	2,930	91,243	341,294	11,772,259	△ 388,582	11,383,677
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,069	3,069	8,218	0	8,218
資産合計	9,649	36	22,034	231,569	5,669,250	5,932,538	997,687	997,687	56,744	64,529	5,691	70,215	362,400	16,117	3,568	127,847	707,111	129,153,900	△ 594,082	128,559,818

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

	地方公共団体														(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計											A+B+C	D			
		公営企業会計					その他										
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	18,839,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,839,387	0	0	18,839,387
②公営事業地方債	0	0	0	1,845,670	0	1,845,670	0	0	0	0	0	0	0	1,845,670	16,046,103	0	17,891,773
地方公共団体計	18,839,387	0	0	1,845,670	0	1,845,670	0	0	0	0	0	0	0	20,685,057	16,046,103	0	36,731,160
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	4,394,312	8,777	522,331	44,900	0	576,008	0	0	0	0	0	0	0	4,970,320	490,357	0	5,460,677
(うち 退職手当等引当金)	4,394,312	8,777	304,231	38,900	0	351,908	0	0	0	0	0	0	0	4,746,220	490,357	0	5,236,577
(うち その他の引当金)	0	0	218,100	6,000	0	224,100	0	0	0	0	0	0	0	224,100	0	0	224,100
(5) その他	0	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000	△ 100,000	0	0
(うち 他会計借入金)	0	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000	△ 100,000	0	0
固定負債合計	23,233,699	108,777	522,331	1,890,570	0	2,521,678	0	0	0	0	0	0	0	25,755,377	16,436,460	0	42,191,837
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	1,939,916	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,939,916	1,339,739	0	3,279,655
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,939,916	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,939,916	1,339,739	0	3,279,655
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	120,000	0	0	0	120,000	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	0	120,000
(3) 未払金	0	144,963	270,612	1,057,914	0	1,473,489	0	0	0	0	0	0	0	1,473,489	0	0	1,473,489
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,671	0	145,671
(5) 賞与引当金	261,344	0	0	0	0	0	3,049	1,847	0	866	4,109	9,871	0	271,215	76,959	0	348,174
(6) その他	0	3,165	37,309	13,060	0	53,534	0	0	0	0	0	0	0	53,534	0	0	53,534
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,201,260	268,128	307,921	1,070,974	0	1,647,023	3,049	1,847	0	866	4,109	9,871	0	3,858,154	1,562,369	0	5,420,523
負債合計	25,434,959	376,905	830,252	2,961,544	0	4,168,701	3,049	1,847	0	866	4,109	9,871	0	29,613,531	17,998,829	0	47,612,360
[純資産の部]																	
純資産合計	43,853,923	1,167,145	6,263,730	38,306,277	329,986	46,067,138	563,427	347,649	0	6,506	1,923,297	2,840,878	0	92,761,939	△ 18,857,735	0	73,904,204
負債及び純資産合計	69,288,882	1,544,050	7,093,982	41,267,821	329,986	50,235,839	566,476	349,496	0	7,372	1,927,406	2,850,749	0	122,375,470	△ 858,906	0	121,516,564

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スボ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
【負債の部】																				
1. 固定負債																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,839,387	0	18,839,387
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,891,773	0	17,891,773
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,731,160	0	36,731,160
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,076,144	2,076,144
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,170	0	0	0	0	80,170	80,170	0	80,170
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,170	0	0	0	0	80,170	80,170	2,076,144	2,156,314
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	755	3	4,518	0	175,530	180,806	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500	5,642,983	5,824	5,648,808
うち退職手当等引当金	755	3	4,518	0	45,984	51,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500	5,289,337	5,825	5,295,162
うちその他の引当金	0	0	0	0	129,546	129,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	353,646	0	353,646
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,605	0	0	0	4,605	4,605	0	4,605
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	755	3	4,518	0	175,530	180,806	0	0	0	0	0	0	84,775	0	0	1,500	86,275	42,458,918	2,081,968	44,540,887
2. 流動負債																				
(1) 翌年度償還予定額																				
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,279,655	0	3,279,655
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161,921	161,921
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,279,655	161,921	3,441,576
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	740,000	740,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	860,000	0	860,000
(3) 未払金	0	0	0	776	151,534	152,310	0	0	6,011	13,853	1,546	0	193	425	123	17,207	39,358	1,665,157	0	1,665,157
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,671	15,031	160,702
(5) 賞与引当金	28	0	346	0	0	374	0	0	1,387	1,051	0	0	298	0	0	2,114	4,850	353,398	5,120	358,518
(6) その他	0	0	0	0	669	669	0	0	220	178	0	0	1,392	0	0	12,562	14,352	68,555	0	68,555
うち他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	28	0	346	776	152,203	153,353	740,000	740,000	7,618	15,082	1,546	0	1,883	425	123	31,883	58,560	6,372,436	182,072	6,554,508
負債合計	783	3	4,864	776	327,733	334,159	740,000	740,000	7,618	15,082	1,546	0	86,658	425	123	33,383	144,835	48,831,354	2,264,040	51,095,395
【純資産の部】																				
純資産合計	8,866	33	17,170	230,793	5,341,517	5,598,379	257,687	257,687	49,126	49,447	4,145	70,215	275,742	15,692	3,445	94,464	562,276	80,322,546	△ 2,858,122	77,464,424
負債及び純資産合計	9,649	36	22,034	231,569	5,669,250	5,932,538	997,687	997,687	56,744	64,529	5,691	70,215	362,400	16,117	3,568	127,847	707,111	129,153,900	△ 594,082	128,559,819

資料2

平成23年度 玉野市連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					その他										
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
経常行政コスト																	
人件費	4,368,659	1,304,010	141,825	127,763	0	1,573,598	66,822	52,274	0	13,464	65,249	197,809	6,140,066	△ 75,643	6,064,423		
退職手当等引当金繰入等	768,897	51,517	26,881	82,651	0	161,049	0	0	0	0	0	0	929,946	△ 167,706	762,240		
賞与引当金繰入額	261,344	0	0	0	0	0	3,049	1,847	0	866	4,109	9,871	271,215	76,959	348,174		
物件費	3,124,289	761,967	886,999	268,336	2,749	1,920,051	108,471	221,797	165	10,183	572,676	913,292	5,957,632	△ 18,779	5,938,853		
維持補修費	423,470	25,361	56,153	86,691	0	168,205	0	0	0	0	14,999	14,999	606,674	0	606,674		
減価償却費	2,416,662	129,311	197,199	661,157	0	987,667	0	0	0	0	141,919	141,919	3,546,248	△ 13,769	3,532,479		
社会保障給付	4,507,116	7,389	1,212	3,148	0	11,749	5,472,754	5,401,089	0	288	0	10,874,131	15,392,996	0	15,392,996		
補助金等	675,257	0	1,026	88,948	0	89,974	1,811,572	0	0	802,922	396,097	3,010,591	3,775,822	0	3,775,822		
他会計等への支出額	3,495,575	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,495,575	△ 2,691,790	803,785		
他団体への公共資産整備補助金等	273,775	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	273,775	6,584	280,359		
支払利息	341,304	7,056	17,222	476,398	0	500,676	0	0	0	0	0	0	841,980	0	841,980		
回収不能見込計上額	△ 5,687	3,060	4,487	2,824	0	10,371	31,447	4,149	0	2,597	0	38,194	42,878	1,159	44,037		
その他行政コスト	0	1,113	4,220	34,892	0	40,225	79,282	15,325	0	14,121	11,994,415	12,103,143	12,143,368	0	12,143,368		
経常行政コスト合計	20,650,661	2,290,784	1,337,224	1,832,808	2,749	5,463,565	7,573,397	5,696,481	165	844,441	13,189,464	27,303,949	53,418,175	△ 2,882,985	50,535,190		
経常収益																	
使用料・手数料	631,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	631,234	0	631,234		
分担金・負担金・寄附金	228,688	0	0	0	0	0	3,885,850	1,642,912	0	0	0	5,528,762	5,757,450	52,358	5,809,808		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,594,795	891,846	0	667,441	0	3,154,082	3,154,082	0	3,154,082		
事業収益	0	1,860,118	1,448,278	1,077,169	29,710	4,415,275	0	0	0	0	12,756,930	12,756,930	17,172,205	0	17,172,205		
その他特定行政サービス収入	0	34,013	5,333	958	0	40,304	43,811	1,010	0	10,418	281,251	336,490	376,794	0	376,794		
他会計補助金等	0	264,302	30,905	1,003,968	0	1,299,175	402,021	825,634	165	163,955	0	1,391,775	2,690,950	△ 2,690,950	0		
経常収益合計	859,922	2,158,433	1,484,516	2,082,095	29,710	5,754,754	5,926,477	3,361,402	165	841,814	13,038,181	23,168,039	29,782,715	△ 2,638,592	27,144,123		
(差引)純経常行政コスト	19,790,739	132,351	△ 147,292	△ 249,287	△ 26,961	△ 291,189	1,646,920	2,335,079	0	2,627	151,283	4,135,910	23,635,460	△ 244,393	23,391,067		

資料2

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等									(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま	(合計) H			
経常行政コスト																				
人件費	27,377	9	5,409	157	100,563	133,515	19	19	21,420	18,367	2,126	0	11,187	3,072	5,691	45,941	107,804	6,305,761	△ 6,638	6,299,123
退職手当等引当金繰入等	143	1	1,023	0	15,345	16,512	0	0	456	548	0	0	144	0	96	2,165	3,409	782,161	5,812	787,973
賞与引当金繰入額	28	0	346	0	0	374	0	0	1,387	1,051	0	0	298	0	0	2,114	4,850	353,398	5,120	358,518
物件費	41	0	2,078	37,212	171,567	210,898	0	0	67,570	93,421	3,193	1,226	16,496	12,016	8,887	23,474	226,283	6,376,034	△ 93,280	6,282,754
維持補修費	0	0	0	0	35,073	35,073	0	0	9,774	2,906	156	0	303	0	5	1,947	15,091	656,838	0	656,838
減価償却費	0	0	0	1,873	200,326	202,199	0	0	0	234	326	0	5,801	417	440	2,055	9,273	3,743,951	0	3,743,951
社会保障給付	5	0	80	9,398,905	1,504	9,400,494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,793,490	0	24,793,490
補助金等	10,630	1	428	78,705	0	89,764	71	71	2,305	3,196	180	75	12,383	1,980	1,688	424	22,231	3,887,888	△ 858,630	3,029,258
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500	0	0	4,500	808,285	△ 808,285	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280,359	0	280,359
支払利息	0	0	0	0	63,931	63,931	2,984	2,984	0	0	0	0	1,649	0	0	0	1,649	910,544	0	910,544
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,037	0	44,037
その他行政コスト	0	0	0	0	1,881	1,881	0	0	0	0	0	37	87	28	53	96,832	97,037	12,242,286	0	12,242,286
経常行政コスト合計	38,224	11	9,364	9,516,852	590,190	10,154,641	3,074	3,074	102,912	119,723	5,981	1,338	48,348	22,013	16,860	174,952	492,127	61,185,032	△ 1,755,901	59,429,131
経常収益																				
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,931	0	188	0	3,119	634,353	0	634,353
分担金・負担金・寄附金	26,770	9	9,182	5,536,977	0	5,572,938	0	0	0	0	0	0	557	0	953	0	1,510	11,384,256	△ 1,638,341	9,745,915
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,154,082	0	3,154,082
事業収益	0	0	0	0	721,251	721,251	0	0	101,694	120,152	5,971	0	21,405	25,421	0	166,783	441,426	18,334,882	△ 93,280	18,241,602
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	2,218	2,218	2,428	2,428	1,206	653	17	950	25,232	26	15,977	8,506	52,567	434,007	△ 22,500	411,507
他会計補助金等	0	0	0	0	1,574	1,574	0	0	0	0	0	0	4,500	0	0	0	4,500	6,074	△ 6,074	0
経常収益合計	26,770	9	9,182	5,536,977	725,043	6,297,981	2,428	2,428	102,900	120,805	5,988	950	54,625	25,447	17,118	175,289	503,122	33,947,654	△ 1,760,195	32,187,459
(差引) 純経常行政コスト	11,454	2	182	3,979,875	△ 134,853	3,856,660	646	646	12	△ 1,082	△ 7	388	△ 6,277	△ 3,434	△ 258	△ 337	△ 10,995	27,237,378	4,294	27,241,672

資料3

平成23年度 玉野市連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														
	普通会計 A	公営事業会計											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計					その他								
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C			
期首純資産残高	45,109,886	1,228,637	6,096,192	37,760,906	326,690	45,412,425	409,911	548,250	0	9,133	2,074,580	3,041,874	93,564,185	△ 19,355,208	74,208,977
純経常行政コスト	△ 19,790,739	△ 132,351	147,292	249,287	26,961	291,189	△ 1,646,920	△ 2,335,079	0	△ 2,627	△ 151,283	△ 4,135,910	△ 23,635,460	244,393	△ 23,391,067
一般財源						0									
地方税	8,197,503	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,197,503	0	8,197,503
地方交付税	4,961,247	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,961,247	0	4,961,247
その他行政コスト充当財源	1,448,991	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,448,991	0	1,448,991
補助金等受入	4,225,448	361	0	592,313	0	592,674	1,800,436	2,134,478	0	0	0	3,934,914	8,753,036	0	8,753,036
臨時損益															
災害復旧事業費	△ 107,855	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 107,855	0	△ 107,855
公共資産除売却損益	1,004	△ 1,036	△ 8,886	0	△ 24,601	△ 34,523	0	0	0	0	0	0	△ 33,519	0	△ 33,519
投資損失	△ 171,635	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 171,635	162,754	△ 8,881
収益事業純損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0					0						0	0		0
出資の受入・新規設立		162,753	2,255	34,984	0	199,992	0	0	0	0	0	0	199,992	△ 199,992	0
資産評価替えによる変動額	△ 19,925	0	0	0	936	936	0	0	0	0	0	0	△ 18,989	0	△ 18,989
無償受贈資産受入	0	0	1,320	2,877	0	4,197	0	0	0	0	0	0	4,197	0	4,197
その他	△ 1	△ 91,219	25,557	△ 334,090	0	△ 399,752	0	0	0	0	0	0	△ 399,753	290,318	△ 109,435
期末純資産残高	43,853,923	1,167,145	6,263,730	38,306,277	329,986	46,067,138	563,427	347,648	0	6,506	1,923,297	2,840,878	92,761,939	△ 18,857,735	73,904,204

資料3

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等									(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特 会)	産振公社 (勤労福特 会)	みやま	(合計) H			
期首純資産残高	9,096	35	17,316	280,008	5,263,451	5,569,906	258,333	258,333	49,138	48,365	4,138	70,603	269,465	12,258	3,187	94,127	551,281	80,588,497	△ 2,912,588	77,675,909
純経常行政コスト	△ 11,454	△ 2	△ 182	△ 3,979,875	134,853	△ 3,856,660	△ 646	△ 646	△ 12	1,082	7	△ 388	6,277	3,434	258	337	10,995	△ 27,237,378	△ 4,294	△ 27,241,672
一般財源																				
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,197,503	0	8,197,503
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,961,247	0	4,961,247
その他行政コスト充当財源	11,224	0	36	14,766	0	26,026	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,475,017	0	1,475,017
補助金等受入	0	0	0	3,915,894	7,049	3,922,943	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,675,979	0	12,675,979
臨時損益																				
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 107,855	0	△ 107,855
公共資産除売却損益	0	0	0	0	△ 6,121	△ 6,121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 39,640	0	△ 39,640
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,881	0	△ 8,881
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 18,989	1,045	△ 17,944
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,197	0	4,197
その他	0	0	0	0	△ 57,716	△ 57,716	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 167,151	57,716	△ 109,435
期末純資産残高	8,866	33	17,170	230,793	5,341,516	5,598,378	257,687	257,687	49,126	49,447	4,145	70,215	275,742	15,692	3,445	94,464	562,276	80,322,545	△ 2,858,121	77,464,424

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部

平成23年度 玉野市連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計										(小計) C					
		公営企業会計					その他										
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会						
[経常的収支の部]																	
人件費	5,245,113	1,355,527	168,706	181,514	0	1,705,747	69,811	54,063	0	14,367	69,295	207,536	7,158,396	0	7,158,396		
物件費	3,124,289	899,920	800,862	507,105	2,749	2,210,636	108,471	221,797	165	10,183	572,676	913,292	6,248,217	△ 18,779	6,229,438		
社会保障給付	4,507,116	7,389	1,212	3,148	0	11,749	5,472,754	5,401,089	0	288	0	10,874,131	15,392,996	0	15,392,996		
補助金等	676,544	0	1,026	88,948	0	89,974	1,811,572	0	0	802,922	396,097	3,010,591	3,777,109	0	3,777,109		
支払利息	341,304	7,056	17,222	476,398	0	500,676	0	0	0	0	0	0	841,980	0	841,980		
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,281,844	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,281,844	△ 2,479,346	802,498		
その他支出	531,325	18,565	52,377	115,583	0	186,525	79,282	15,325	0	14,121	12,009,414	12,118,142	12,835,992	0	12,835,992		
支出合計	17,707,535	2,288,457	1,041,405	1,372,696	2,749	4,705,307	7,541,890	5,692,274	165	841,881	13,047,482	27,123,692	49,536,534	△ 2,498,125	47,038,409		
地方税	8,229,989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,229,989	0	8,229,989		
地方交付税	4,961,247	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,961,247	0	4,961,247		
国県補助金等	3,833,586	361	0	0	0	361	1,800,436	2,134,478	0	0	0	3,934,914	7,768,861	0	7,768,861		
使用料・手数料	578,267	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	578,267	0	578,267		
分担金・負担金・寄附金	202,160	0	0	0	0	0	3,885,850	1,642,912	0	0	0	5,528,762	5,730,922	△ 18,779	5,712,143		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,573,696	888,803	0	667,638	0	3,130,137	3,130,137	0	3,130,137		
事業収入	0	1,823,437	1,461,834	1,094,824	29,710	4,409,805	0	0	0	0	12,756,930	12,756,930	17,166,735	0	17,166,735		
諸収入	198,804	34,013	5,333	958	0	40,304	43,580	937	0	10,418	0	54,935	294,043	0	294,043		
地方債発行額	1,162,550	0	0	89,300	0	89,300	0	0	0	0	0	0	1,251,850	0	1,251,850		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
短期借入金増加額	0	120,000	0	0	0	120,000	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000		
基金取崩額	750	0	0	0	0	0	0	234,860	0	0	0	234,860	235,610	0	235,610		
他会計補助金等	0	264,302	30,905	1,003,968	0	1,299,175	402,021	825,634	165	163,955	0	1,391,775	2,690,950	△ 2,690,950	0		
その他収入	1,040,331	0	26,230	2	0	26,232	0	0	0	0	278,186	278,186	1,344,749	△ 1,222	1,343,527		
収入合計	20,207,684	2,242,113	1,524,302	2,189,052	29,710	5,985,177	7,705,583	5,727,624	165	842,011	13,035,116	27,310,499	53,503,360	△ 2,710,951	50,792,409		
経常的収支額	2,500,149	△ 46,344	482,897	816,356	26,961	1,279,870	163,693	35,350	0	130	△ 12,366	186,807	3,966,826	△ 212,826	3,754,000		

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等									(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公安)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スボ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福祥会)	みやま	(合計) H			
【経常的収支の部】																				
人件費	27,467	9	6,426	158	180,866	214,926	19	19	23,244	21,198	2,281	0	11,625	3,072	5,787	50,265	117,472	7,490,813	0	7,490,813
物件費	41	0	2,078	37,211	41,641	80,971	0	0	69,004	94,488	2,145	1,226	15,859	11,989	9,094	26,641	230,446	6,540,855	△ 93,280	6,447,575
社会保険給付	5	0	80	9,398,905	1,504	9,400,494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,793,490	0	24,793,490
補助金等	10,630	1	428	78,705	0	89,764	71	71	2,305	3,196	180	75	12,383	1,980	1,688	424	22,231	3,889,175	△ 859,917	3,029,258
支払利息	0	0	0	0	63,931	63,931	2,984	2,984	0	0	0	0	1,649	0	0	0	1,649	910,544	0	910,544
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500	0	0	4,500	806,998	△ 806,998	0
その他支出	0	0	0	0	34,328	34,328	594	594	9,774	2,906	156	37	390	22	58	99,310	112,653	12,983,567	0	12,983,567
支出合計	38,143	10	9,012	9,514,979	322,270	9,884,414	3,668	3,668	104,327	121,788	4,762	1,338	41,906	21,563	16,627	176,640	488,951	57,415,442	△ 1,760,195	55,655,247
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,229,989	0	8,229,989
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,961,247	0	4,961,247
国県補助金等	0	0	0	3,861,896	0	3,861,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,630,757	0	11,630,757
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,931	0	188	0	3,119	581,386	0	581,386
分担金・負担金・寄附金	26,770	9	9,182	5,536,977	0	5,572,938	0	0	0	0	0	0	557	0	953	0	1,510	11,286,591	△ 1,638,341	9,648,250
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,130,137	0	3,130,137
事業収入	0	0	0	0	714,120	714,120	0	0	101,802	119,085	6,144	0	21,167	25,304	0	166,660	440,162	18,321,017	△ 93,280	18,227,737
諸収入	11,171	0	25	14,370	2,218	27,784	24	24	20	20	0	938	60	0	0	1	1,039	322,890	0	322,890
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,251,850	0	1,251,850
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000
基金取崩額	0	0	0	113,338	0	113,338	0	0	0	0	0	0	4,606	0	0	0	4,606	353,554	0	353,554
他会計補助金等	0	0	0	0	1,574	1,574	0	0	0	0	0	0	4,500	0	0	0	4,500	6,074	△ 6,074	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	2,404	2,404	1,186	632	17	12	25,172	20	15,965	8,505	51,509	1,397,440	△ 22,500	1,374,940
収入合計	37,941	9	9,207	9,526,581	717,912	10,291,650	2,428	2,428	103,008	119,737	6,161	950	58,993	25,324	17,106	175,166	506,445	61,592,932	△ 1,760,195	59,832,737
経常的収支額	△ 202	△ 1	195	11,602	395,642	407,236	△ 1,240	△ 1,240	△ 1,319	△ 2,051	1,399	△ 388	17,087	3,761	479	△ 1,474	17,494	4,177,490	0	4,177,490

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体																
	普通会計 A	公営事業会計											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
		公営企業会計					その他										
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	1,706,774	20,510	526,091	1,411,665	0	1,958,266	0	0	0	0	0	0	0	3,665,040	0	3,665,040	
公共資産整備補助金等支出	273,775	0	0	6,584	0	6,584	0	0	0	0	0	0	0	280,359	0	280,359	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,257	0	1,222	0	0	1,222	0	0	0	0	0	0	0	21,479	△ 21,479	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	2,000,806	20,510	527,313	1,418,249	0	1,966,072	0	0	0	0	0	0	0	3,966,878	△ 21,479	3,945,399	
国県補助金等	391,862	1,352	0	592,313	0	593,665	0	0	0	0	0	0	0	985,527	0	985,527	
地方債発行額	538,200	20,100	0	842,100	0	862,200	0	0	0	0	0	0	0	1,400,400	0	1,400,400	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000		
他会計補助金等	0	0	2,256	19,417	0	21,673	0	0	0	0	0	0	21,673	△ 21,673	0		
その他収入	213,975	0	71,977	29,055	0	101,032	0	0	0	0	0	0	315,007	△ 840	314,167		
収入合計	1,244,037	21,452	74,233	1,482,885	0	1,578,570	0	0	0	0	0	0	2,822,607	△ 22,513	2,800,094		
公共資産整備収支額	△ 756,769	942	△ 453,080	64,636	0	△ 387,502	0	0	0	0	0	0	△ 1,144,271	△ 1,034	△ 1,145,305		

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J		
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スボ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H	
[公共資産整備収支の部]																					
公共資産整備支出	0	0	0	0	159,423	159,423	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,824,463	0	3,824,463
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280,359	0	280,359
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,167	0	0	0	0	5,699	6,866	6,866	0	6,866	
支出合計	0	0	0	0	159,423	159,423	0	0	0	0	1,167	0	0	0	0	5,699	6,866	4,111,688	0	4,111,688	
国県補助金等	0	0	0	0	7,050	7,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	992,577	0	992,577	
地方債発行額	0	0	0	0	105,790	105,790	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,506,190	0	1,506,190	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314,167	0	314,167	
収入合計	0	0	0	0	112,840	112,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,912,934	0	2,912,934	
公共資産整備収支額	0	0	0	0	△ 46,583	△ 46,583	0	0	0	0	△ 1,167	0	0	0	0	△ 5,699	△ 6,866	△ 1,198,754	0	△ 1,198,754	

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計											A+B+C	D				E
		公営企業会計					その他											
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C						
[投資・財務的収支の部]																		
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	119,237	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,237	0	119,237		
基金積立額	124	15,100	0	0	0	15,100	10	19,644	0	0	289	19,943	35,167	0	35,167			
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計等への公債費充当財源繰出支出	692,181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	692,181	△ 692,181	0			
地方債償還額	2,062,086	112,670	46,420	1,543,789	0	1,702,879	0	0	0	0	0	0	3,764,965	0	3,764,965			
長期借入金返済額	0	50,000	0	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000			
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他支出	0	0	0	1,796	0	1,796	0	0	0	0	0	0	1,796	0	1,796			
支出合計	2,873,628	177,770	46,420	1,545,585	0	1,769,775	10	19,644	0	0	289	19,943	4,663,346	△ 692,181	3,971,165			
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
貸付金回収額	410,426	0	50,000	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	460,426	△ 300,000	160,426			
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地方債発行額	17,117	0	0	485,200	0	485,200	0	0	0	0	0	0	502,317	0	502,317			
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公共資産等売却収入	1,004	0	0	11,282	0	11,282	0	0	0	0	0	0	12,286	0	12,286			
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他会計補助金等	0	162,754	0	15,567	0	178,321	0	0	0	0	0	0	178,321	△ 178,321	0			
その他収入	56,515	15,150	0	0	0	15,150	0	0	0	0	0	0	71,665	0	71,665			
収入合計	485,062	177,904	50,000	512,049	0	739,953	0	0	0	0	0	0	1,225,015	△ 478,321	746,694			
投資・財務的収支額	△ 2,388,566	134	3,580	△ 1,033,536	0	△ 1,029,822	△ 10	△ 19,644	0	0	△ 289	△ 19,943	△ 3,438,331	213,860	△ 3,224,471			
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当年度資金増減額	△ 645,186	△ 45,268	33,397	△ 152,544	26,961	△ 137,454	163,683	15,706	0	130	△ 12,655	166,864	△ 615,776	0	△ 615,776			
期首資金残高	3,501,488	85,337	1,975,112	1,939,549	35,541	4,035,539	277,291	12,406	0	2,445	267,621	559,763	8,096,790	0	8,096,790			
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
期末資金残高	2,856,302	40,069	2,008,509	1,787,005	62,502	3,898,085	440,974	28,112	0	2,575	254,966	726,627	7,481,014	0	7,481,014			

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等								(純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スボ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
[投資・財務的収支の部]																				
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,237	0	119,237
基金積立額	0	0	0	67,079	0	67,079	0	0	0	0	0	0	2,946	0	0	0	2,946	105,192	0	105,192
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	163,506	163,506	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,928,471	0	3,928,471
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,621	0	0	0	9,621	59,621	0	59,621
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	1,823	0	1,823	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,823	0	1,823
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,796	0	1,796
支出合計	0	0	0	68,902	163,506	232,408	0	0	0	0	0	0	12,567	0	0	0	12,567	4,216,140	0	4,216,140
国県補助金等	0	0	0	53,998	0	53,998	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,998	0	53,998
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,426	0	160,426
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	502,317	0	502,317
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,286	0	12,286
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	53	0	11	397	0	461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,126	0	72,126
収入合計	53	0	11	54,395	0	54,459	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	801,153	0	801,153
投資・財務的収支額	53	0	11	△ 14,507	△ 163,506	△ 177,949	0	0	0	0	0	0	△ 12,567	0	0	0	△ 12,567	△ 3,414,987	0	△ 3,414,987
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 149	△ 1	206	△ 2,905	185,553	182,704	△ 1,240	△ 1,240	△ 1,319	△ 2,051	232	△ 388	4,520	3,761	479	△ 7,173	△ 1,939	△ 436,251	0	△ 436,251
期首資金残高	9,798	37	16,062	8,212	1,059,541	1,093,650	57,087	57,087	57,959	62,985	4,265	3,603	98,905	10,810	2,439	95,640	336,606	9,584,133	0	9,584,133
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	9,649	36	16,268	5,307	1,245,094	1,276,354	55,847	55,847	56,640	60,934	4,497	3,215	103,425	14,571	2,918	88,467	334,667	9,147,882	0	9,147,882